

平成 27 年度 (2015)

業 務 報 告



埼玉県のマスコット「コバトン」

埼玉県農業技術研究センター

平成 27 年度 (2015) 業務報告 目次

I	事業概況	1
II	沿革・組織	2
III	試験研究の実施状況	
	1 各研究分野における試験研究の実施概要	4
	2 試験研究課題一覧	9
	3 試験研究課題の取組概要	12
IV	試験研究成果の伝達	
	1 研究報告等	29
	2 学会発表・著書・刊行物	32
	3 新聞記事	39
	4 テレビ・ラジオ放送	46
	5 成果発表会	47
	6 発明・実用新案等	49
	7 品種育成	51
V	技術指導等	
	1 技術研修員の受け入れ	52
	2 研修会等の開催	53
	3 派遣指導	57
	4 機関の公開・普及啓発	73
VI	研究員の研修等	
	1 研究員の派遣研修	74
	2 客員研究員の招へいによる研修会の開催	77
VII	運営会議・委員会等	
	1 委員会の開催等	78
	2 研究等評価委員	79
VIII	革新支援担当	
	1 活動内容・体制	80
	2 活動実績	84
IX	平成 27 年度決算	153
X	職員の状況	154

I 事業概況

本県農業における様々な課題に技術面で確実に対応するため、県民生活や生産現場に即した研究課題の重点化や長期的な視点を踏まえた研究開発を計画的・効率的に推進するとともに、新技術の実用化と普及を図った。

旧農林総合研究センターから農業技術研究センターに改組した。研究機能別に「生産環境・安全管理研究担当」「品種開発・ブランド育成研究担当」「高度利用・生産性向上研究担当」「農業革新支援担当」「企画担当」及び「総務担当」を組織し、森林研究部門、茶業研究部門、水産研究部門は単独研究所として分離した。

平成27年度は、新規8課題を含む53課題の試験研究を実施した。

これを、試験研究推進構想の大柱ごとにみると、「I 安全・安心な農産物生産技術の開発」8課題、「II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発」7課題、「III 低コスト・省力生産技術の開発」20課題、「IV 環境に調和した生産技術の開発」4課題、「V 調査研究」14課題に区分される。

そのうち外部資金による共同研究（提案公募型研究）12課題を、独立行政法人や大学、民間企業と連携して実施した。

その他、関係課からの令達事業によって政策課題を10課題実施した。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、研究報告や新技術情報等として取りまとめ公表するとともに、ホームページに掲載する等多様な方法で広報した。また、農業指導者や生産者、一般消費者を対象とした成果発表会や研修会、講習会を開催するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。

研究員の資質の向上を図るため、国の研修制度等を活用した派遣研修を実施するとともに、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。

II 沿革・組織

1 埼玉県農業技術研究センターの沿革

- 明治33年 埼玉県立農事試験場を玉井村（現熊谷市）に創設
- 大正 2年 養蚕部門を分離独立し、原蚕種製造所を設置
- 10年 本場を浦和町（現さいたま市）に移転し、農事試験場を玉井種芸部と改称
越谷園芸部を南埼玉郡越谷町（現越谷市）に設置
- 11年 原蚕種製造所を埼玉県蚕業試験場と改称
- 昭和 3年 茶業研究所を入間郡豊岡町（現入間市）に創設
埼玉県種畜場を大宮町（現さいたま市）に創設
- 5年 入間川園芸部を入間郡入間川町（現狭山市）に設置
- 8年 農事試験場本場を上尾市に移転
- 23年 種畜場を大里郡小原村（現熊谷市）に移転し、跡地に埼玉県家禽普及指導所を設置
農事試験場秩父試験地を秩父郡秩父町（現秩父市）に設置
- 25年 農事試験場を埼玉県農業試験場と改称
茶業研究所を合併して農業試験場茶業支場と改称
- 26年 埼玉県水産指導所を加須市に創設
- 29年 茶業支場を茶業研究所として独立
- 32年 埼玉県林業試験場を寄居町に創設
水産指導所を埼玉県水産試験場と改称
埼玉県水産試験場熊谷養鱒試験地を熊谷市に創設
- 34年 家禽普及指導所を埼玉県種鶏場と改称
- 36年 種畜場を埼玉県畜産試験場と改称
農業試験場経営部を入間郡鶴ヶ島町（現鶴ヶ島市）に設置
- 38年 種鶏場を廃止し、埼玉県養鶏試験場を日高町（現日高市）に設置
- 40年 農業試験場を熊谷市に移転
園芸部を分離独立して埼玉県園芸試験場を設置
- 46年 茶業研究所を埼玉県茶業試験場と改称
- 48年 経営部を農業試験場に統合、鶴ヶ島試験地として改称
- 49年 埼玉県花植木センターを深谷市に創設
- 51年 水産試験場熊谷養鱒試験地を水産試験場熊谷支場と改称
- 平成 9年 畜産試験場に養鶏試験場を統合し、埼玉県畜産センターと改称
- 10年 埼玉県蚕業試験場を廃止
- 12年 試験研究機関を統合し、埼玉県農林総合研究センターとして発足
（農業試験場を農林総合研究センター（本所）とし、他の試験場を支所に変更）
- 15年 支所を研究所に名称変更、植木支所を園芸研究所植木担当に統合
- 16年 農林総合研究センター熊谷試験地（旧水産試験場熊谷支場）を廃止
- 18年 本所機能（熊谷市久保島）、森林研究所（寄居町）、園芸研究所植木担当（深谷市）を
江南町須賀広（現熊谷市）に移転
森林研究所と植木担当を統合し、森林・緑化研究所長（職制）を設置
畜産研究所長（職制）を設置
水田農業研究所を熊谷市久保島に設置
- 20年 旧深谷試験地（園芸研究所植木担当）跡地を深谷市へ貸与
- 27年 本所に水田農業研究所、園芸研究所を統合し、埼玉県農業技術研究センターとして発足
併せて、玉井試験場、久喜試験場と改称。鶴ヶ島試験地を廃止。森林・緑化研究所は寄居林業事務所内へ移転。茶業研究所、水産研究所は単独研究所として発足

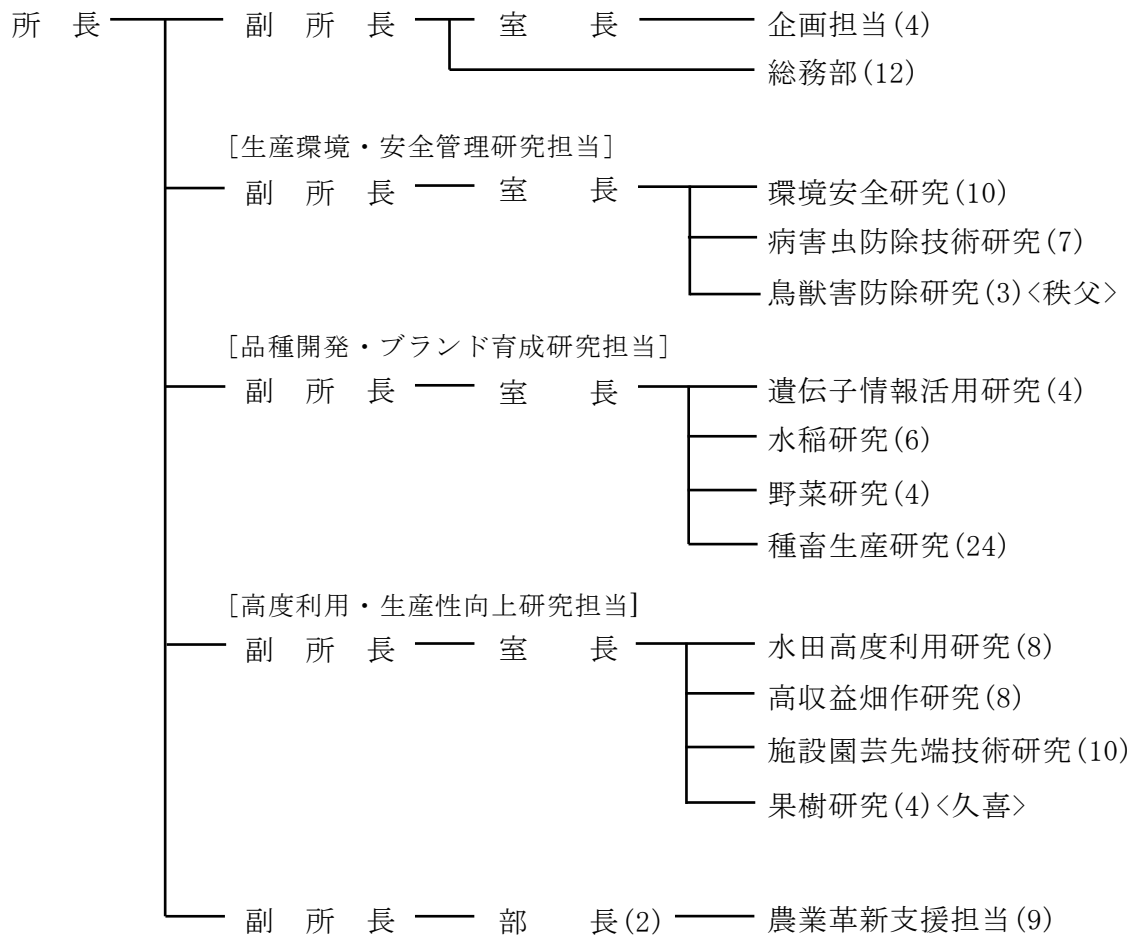
2 土地（平成 27 年 4 月 1 日現在）

単位：㎡

区 分	本 所	(旧秩父試験地)	玉井試験場	久喜試験場	(旧鶴ヶ島試験地)
試験ほ場等※	67,675	22,943	154,382	81,300	26,310
建物施設道路等	191,361	5,391	7,168	46,440	17,083
総 面 積	259,036	28,334	161,550	127,740	43,393

※畑、水田、飼育池、放牧用地、試験林、採種ほ等

3 埼玉県農業技術研究センターの組織図（平成27年4月1日）



4 職員数（現員：平成27年4月1日現在）

担 当	職 員 数				
	研究職	行政職	技能職	非常勤	合 計
企画担当	5				5
総務担当		12(4)	2(1)		14(5)
生産環境・安全管理研究担当	15		6(1)	1	22(1)
品種開発・ブランド育成研究担当	18		20(3)	2	40(3)
高度利用・生産性向上研究担当	19		11(4)	2	32(4)
農業革新支援担当		12			12
計	57	24(4)	39(9)	5	125(13)

() は再任用で内数

III 試験研究の実施状況

1 各研究分野における試験研究の実施概要

(1) 企画担当

組織再編により平成27年度から新体制(農業技術研究センター)となった。

農業技術研究センターの管理・運営を効率的に推進するため、運営会議及び運営幹事会の事務を行うとともに、広報委員会、編集委員会、実験室管理委員会及び圃場管理委員会の運営に当たった。試験研究等の企画・調整業務として、県民、農業者等の研究ニーズの把握と対応、研究課題の進行管理と評価及び研究成果の公表と情報発信を行った。また、特許等の知的財産の管理、産学官の共同研究及び交流等の推進、外部機関からの技術研修員の受入等の業務を行った。新組織体制への移行に伴い、温室や実験棟新設等の施設整備に関する業務を行った。

(2) 生産環境・安全管理研究担当

ア 環境安全研究

安全・安心な農産物生産技術に係る試験研究として、残留農薬の一斉分析技術の開発や県産農産物の残留農薬実態調査・河川中の農薬モニタリング調査を実施した。また、化学物質等の農産物への影響回避技術開発研究として、水稻に対するカドミウム等重金属の吸収抑制技術の開発や県内農耕地土壌の放射性物質の実態把握、農作物への影響回避技術の開発を行った。環境に調和した生産技術として、食品残さ等リサイクル資源の有効利用を目指した資材の施肥技術や農耕地土壌の実態調査とその土壌が持つ炭素固定能力などを解明した。また、新たな施肥基準の活用のために、施肥診断ソフトの開発を進めた。

受託試験事業では、新開発肥料資材や農薬の登録や適正利用技術の開発などを行った。

以上の成果は、成果発表会などを通じ、生産現場等への技術の普及・定着を図った。さらに、試験研究のほか、施肥指導に係る研修、農産物安全に関する講義等を実施した。

イ 病虫害防除技術研究

環境保全型農業を推進し、安全・安心な農産物生産を実現するために、水稻では収穫期まで病虫害の発生を実用レベル以下に抑制する箱施用薬剤の選定と虫媒伝染性ウイルス病に対する抵抗性品種の効果検証を行い、麦類では黒節病を対象に防除効果の高い薬剤の選定を行った。また、麦類・イチゴ・特産野菜などの新たな病虫害に対する防除技術の開発、ナシのハダニ類、ブロッコリー細菌性病害、ネギ黒腐菌核病防除対策を検討し、農薬環境リスク低減技術を確立した。さらに、ナシの省力的管理技術開発のために多機能スプリンクラーを設置し、試験を開始した。受託試験事業では、新規開発及び既登録の殺菌、殺虫、生物農薬の計49薬剤、除草剤1剤の登録・実用化に向けた試験を実施した。

近年多発しているイネ縞葉枯病に対しては、(国研)中央農研および関係各県と共同で管理技術の研究に着手した。また、普及指導員、農業者などから約150件の防除技術相談を受け、病虫害の診断や同定を行い、防除対策の指導を行った。

ウ 鳥獣害防除研究

農業者の生産意欲拡大と持続性のある農業を展開するため、野生鳥獣による農作物被害を回避する技術の研究に取り組んだ。

中山間地域ではニホンザル、ニホンジカ、イノシシなどの在来動物、ハクビシン、アライグマなどの外来動物による複合的な被害が発生している。これらの被害を回避するため、多獣種に対応した侵入防止柵の開発や鳥獣が生息しにくい環境作りに取り組んだ。とくに、個体数増加と生息域の拡大が著しいニホンザルとニホンジカについては特定危機管理獣と位置づけ、効率的な管理技術の開発と実証を行った。

平坦地や市街地周辺ではハクビシン、アライグマなどの被害に加え、カラス、ヒヨドリなどの鳥類による被害も増

加している。これらに対応するため、既存資材の組み合わせで被害回避効果を高める技術や超低コストで普及しやすい侵入防止柵の開発研究を実施した。

新たに侵入が予想されるヌートリアやミンク、キョンなどの外来種に対応するため、情報収集と現地調査を実施した。

(3) 品種開発・ブランド育成研究担当

ア 遺伝子情報活用研究

新たな品種の開発、ブランドの育成を実現するために、遺伝子情報を活用した技術開発を推進した。農業技術研究センター試験研究事業として、「水稻高温対策特別事業」、「DNAマーカーを活用した“もちもち米”開発とこだわり米の食味の多面的評価」、「もっと埼玉野菜づくり特別事業」及び「新たな研究需要創出事業」（3課題）を実施した。

「水稻高温対策特別事業」においてはSSRマーカーの開発に取り組み、遺伝子診断技術を利用して「暑さに負けない」水稻新品種の選抜をおこなった。

「DNAマーカーを活用した“もちもち米”開発」では低アミロース遺伝子の確認できた個体の第2世代から、彩のかがやきに近い3個体を選抜し、戻し交配2回目を実施した。

「もっと埼玉野菜づくり特別事業」における「高機能性ブロッコリーの品種選定」では、機能性物質であるスルフォラファン合成に関わる遺伝子を幼苗期に検出する技術に取り組んだ。

新たな研究需要創出事業のうち「“白目”の美食米特性の解明」においては、在来品種「白目」と他品種の穀粒中化学成分と炊飯米物理特性を比較した。また、「白目」の優良形質の遺伝子座を特定するQTL解析を行うため、「コシヒカリ」、「彩のかがやき」、「日本晴」と多型の得られるSSRマーカーの選定を行った。

「サトイモ由来のガラクトサン成分の解析」ではサトイモ中の多種の多糖類からガラクトサンをTLCで展開し、PC画像解析装置による数値化により、高額分析機器を使用しない簡易な定量技術の開発を行った。

「埼玉ブランドイチゴの育成系統の実用化では3種ウイルスを検定可能なマーカー開発に取り組み、育成系統のウイルス検定を実施した。

これらの成果は学会、成果発表会、現地検討会、研修会、新聞、ホームページなどを通じて公表し、県民や生産者へ積極的に情報提供を行った。

イ 水稻研究

農業技術研究センター試験研究事業として、大柱Ⅰ「安全・安心な農産物生産技術の開発」を1課題、「本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発」を1課題、「調査研究」を4課題実施した。また、令達課題に取り組んだ。

水稻等の新品種育成・定着化研究では、減農薬栽培に寄与できる病害虫抵抗性を有する水稻オリジナル品種の育成や本県の気候風土に適した特徴ある品種の選定を行った。

水稻高温対策特別事業では、遺伝子診断技術を利用し高温耐性品種の育種を行った。また、高温による水稻種子品質への影響を解析した。水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業では、範型・系統を隔離栽培し、選抜・淘汰を行い種子純度の維持を行った。受託試験事業では、品質評価に関する試験、系統適応性等検定試験（水稻高温耐性）を実施した。

令達事業としては、主要農作物採種事業（原原種・原種生産体制整備事業）で、奨励品種の原原種の増殖を行い、原種生産に必要な種子の増殖を行った。また、主穀作産地営農強化支援事業（安全・安心水稻新品種育成事業）では、沖縄県での暖地二期作を利用した世代促進栽培を行った。

ウ 野菜研究

イチゴの新品種育成、いも類の品種・系統維持、野菜もりもり大作戦事業、新たな研究需要創出事業を実施した。

イチゴの新品種育成では、イチゴの県オリジナル品種を育成するため、3次～5次の選抜（場内）と有望系統埼園1号及び3号について現地試験を実施し、職務育成品種として種苗登録申請を行うこととなった。

いも類の品種・系統維持では、14品種（系統）を栽培し、種芋を貯蔵し系統保存を行った。

野菜もりもり大作戦事業では、イチゴ栽培における培地温制御資材の効果を確認するとともに、新たな品目として岩槻ネギの検討を行った。

新たな研究需要創出事業では、サトイモ新品種開発における多芽体発生と培養条件の検討を行った。

エ 種畜生産研究

酪農・飼料関係では、乳牛・肉用牛の生産性向上、肉用牛の改良増殖、飼料自給率の向上等を目的とし9課題を実施した。

乳牛の課題では、凍結性選別精液の受胎率向上を目的とした定時授精プログラムおよび人工授精方法の検討、ルーメン発酵の健全性の向上を目的としたNFC水準解明、乳成分から牛のエネルギー状態を推測する式を完成することを目的とした各泌乳ステージにおけるエネルギー出納の調査を行った。

肉牛では、秩父高原牧場と連携した優良黒毛和種供卵牛の採卵及び受精卵の凍結保存、移植による黒毛和種子牛の増産・供給の支援、県産飼料の活用と低コスト化を目的とした乳用雄牛の肥育試験を実施した。

飼料の課題では、飼料高騰対策を目的とし、高糖分・高消化性飼料用稲の栽培・調製技術の開発、脱酸素剤等を活用したサイレージ調製補助剤の開発、飼料用トウモロコシ16品種の生育・収穫調査、自給飼料分析事業による県内農家の自給飼料97検体の分析を行った。

養豚関連では5課題を実施した。凍結精液を利用した豚の夏季受胎率向上試験と凍結乾燥精液の開発では、夏季離乳した種雌豚に対し、ホルモン処置もしくは、魚粉投与を行い発情誘起を促すとともに、本県で開発した、超少量凍結精液を用いた人工授精方法で人工授精を実施した。また、凍結乾燥精液の開発では、DNA損傷度の少ないバッファーを特定し凍結乾燥精液を作製し、顕微授精を実施した。新たな豚精液長期保存方法の開発においては、5℃で4週間以上の精子の生存性を維持できる方法を開発した。高コレステロール/動脈硬化症ミニ豚の系統造成に関する研究においては、F1高コレステロール/動脈硬化症種雄豚と種雌豚の交配によりF4世代の作出を行った。豚受精卵移植技術の確立試験では、と畜場から採取した卵巣から卵子を採取し、体外受精卵を6回作製した。埼玉ブランド農産物推進事業においては、人工授精により生産された英国系黒豚から優れた後継豚を選抜し、種豚30頭、子豚108頭を県内農家に払い下げた。

養鶏関連では2課題を実施した、タマシャモ生産体制整備事業では種鶏の更新を2回、原種の更新を1回実施した。肥育用素雛は35,010羽を農家に譲渡し、2年続けて35,000羽を超えた。血統更新事業ではロードアイランドレッド原種及びタマシャモ原種の血統更新を開始した。タマシャモ原種鶏の危機管理対策として県内の3農業高校で分散飼育を行った。

環境関連では、畜産環境問題の要因のひとつである畜舎汚水対策として、低曝気処理技術について、普及農家4戸の実態調査と、センター内で作成した低曝気水の脱臭効果を調査した。また今後の水質関連試験にも対応できるように、当センターの汚水処理施設を更新した。

(4) 高度利用・生産性向上研究担当

ア 水田高度利用研究

農業技術研究センター試験研究事業として、大柱Ⅱ「県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及」を1課題、大柱Ⅲ「土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発」を3課題（うち、提案公募型研究事業2課題）、大柱Ⅳ「生産効率がよく、付加価値の高い農産物生産技術の開発」を1課題、大柱Ⅵ「調査研究」を2課題実施した。また、水稻高温対策特別事業として「高温登熟障害に強い水稻生産技術の開発」、埼玉野菜もりもり大作戦事業として「水田の野菜基地化」に取り組んだ。概要は次のとおりであった。

大柱Ⅱの「DNAマーカーを活用した”もちもち米”開発とこだわり米の食味の多面的評価(3)ワンランクアップした食味評価を狙える「こだわりの技術」開発」では、「コシヒカリ」を対象に玄米粒厚を厚くし、食味を向上させる栽植密度、施肥法、水管理法について検討を行った。

大柱Ⅲの「二条大麦「彩の星」の生育診断による追肥判定技術の開発」では、「彩の星」の栽培法の検討、生育診断指標となりうる項目（生育量、葉色など）を検討した。「高糖分高消化性稲WCS用品種の地域条件に適した多収栽培の開発」では本県に適した高糖分高消化性WCS用稲の品種選定を行った。「土壌物理性と土壌水分を指標とした多収阻害要因の改善技術確立」では場内の多収ほ場、少収ほ場において土壌物性、土壌化学性等を調査するとともに、かん水等により土壌水分を変化させて、麦への影響を検討した。

大柱Ⅳの「ビール麦の有機質資材を用いた施肥法の確立」では混合堆肥複合肥料「エコレット055」の適用性を検討した。「水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業」では、稲、麦の累年調査を実施し現地への技術支援を行った。「受託試験事業（植物調節剤実用化試験）」としては、新規水稻除草剤の実用性について検討を行った。

「高温登熟障害に強い水稻生産技術の開発」では、「彩のかがやき」、「彩のきずな」を対象に高温障害を軽減する施肥法、移植法等について検討した。

「水田の野菜基地化」ではブロッコリーのスーパーセル苗、サトイモの水田栽培適性、ブロッコリー、水稻等を組み合わせた野菜輪作体系の検討を行った。

イ 高収益畑作研究

野菜もりもり大作戦事業においては、「機械化技術開発」、「気象災害対策技術」、「新たな品目の導入」について取り組んだ。「機械化技術開発」では、キャベツ収穫機を利用したブロッコリーの機械一斉収穫に適した品種について検討した。また、丸系八つ頭については調製作業の省力、軽労化について検討した。「気象災害対策技術確立」では、サトイモの最適水分率の解明について取り組んだ。

「新たな品目の導入」では、丸系八つ頭について、需要に適合した規格を得るための植え付け深さ、培土量、種芋の大きさの検討を行った。

「異常気象に負けない県産大豆の安定多収生産技術の構築と安定化」では、「里のほほえみ」の播種期、栽植密度及び種子消毒の効果について検討した。

「奨励品種決定調査」については、麦延べ25系統、大豆1系統について検討した。

「受託試験事業」では、新規除草剤1剤3処理の実用性について検討を行った。

ウ 施設園芸先端技術研究

野菜関係では、低温ストレスがトマトに与える影響の解明した。野菜もりもり大作戦事業の「端境期解消のための新規作型の開発」では、キュウリつる下ろし栽培による長期1作型の開発と新規作型開発のための環境制御技術の確立について検討し、「美味しく元気な野菜生産」では、高機能性キュウリ品種の選定やブロッコリーにおける高機能性成分の品種間差異及び機能性成分を高める栽培技術について検討した。また、モニタリング課題としてナスの台木の違いによる品種特性調査を行った。

低温ストレスがトマトに与える影響の解明については、冷凍庫の平均温度-1.7℃では、枯死するトマト苗はみられなかったが、3時間処理では、その後の伸長が抑制された。Kinectを用いた葉面積測定では、低温処理時間により葉面積に差が認められた。

「端境期解消のための新規作型の開発」では、つる下ろし栽培によるキュウリ長期1作型の開発においては、栽培ハウスの整備のためハウスのスペースの都合上、長期1作型に適した台木について、生育調査を実施した。新規作型開発のための環境制御技術の確立については、栽培施設が未完成のために試験を実施することができなかった。

「美味しく元気な野菜生産」では、キュウリにおける品種の差異が機能性成分に及ぼす影響において、アミノ酸の含有量は、品種間における差異が大きかった。さらに高機能性を有するキュウリ遺伝資源の探索を種苗会社中心に、

情報収集を行った。

高機能性ブロッコリー品種の選定と栽培技術確立では、ブロッコリー8品種を供試し、10月5日に定植し、収量性、品質を調査した。花蕾におけるグルコorafaninの含有量は、「グランドーム」が最も高かった。

モニタリング課題では、ナス品種「式部」、「あのみり」にトマト台木を接ぎ木し、収量性を検討した。「式部」と「影武者」、「マグネット」「BF興津101号」、「サポート」の組合せと「あのみり」と「影武者」、「ブロック」、「マグネット」、「BF興津101号」、「サポート」の組合せは、ナス台木と同等以上の収量性が認められた。

花関係では、新規需要開拓のためのチューリップ新品種育成と切り花等高品質化技術の開発や夏季高温期に対応できる苗物花きの生産と生産維持技術の開発、花きの栽培特性調査について検討を行った。

夏季高温期出荷に適した球根植物の選定では、ユリ類について、オリエンタル系と比較した結果、LA系やカノコユリは夏季の高温期でも正常に開花し、夏季の植栽に有望であることが明らかとなった。

鉢物の利用拡大に向けた開花調節技術の開発では、ポットマムについて、短日処理による育苗を高冷地と平地で行い、開花に及ぼす影響を比較した。高冷地育苗を行えば7月中旬から8月の出荷が可能であることがわかった。リンドウについても、高冷地育苗により8月上旬からの出荷が可能であることが明らかとなった。

芳香成分を発散させる鉢花栽培技術の開発では、慣行普通栽培作型にて、球根の大きさが香りに及ぼす影響をチューリップ「サニープリンス」、及び「黄小町」の球周9～13cmの球根を用いて調べた結果、球根の大きさにより香気分量に大きな違いは見られなかった。

鉢花の品質保持技術の開発では、チューリップ「クリスマスドリーム」の球根を用い、開花日に、無加温ガラス温室を用いた屋内条件（家庭の玄関先を想定）と露地雨よけ施設での屋外条件（庭先を想定）で管理し、日持ちに及ぼす影響を調べた。低温処理期間を8週間から3週間にして草姿をコンパクトにすると、屋外条件では開花後に花茎が湾曲するのが抑えられ品質保持期間が延長した。

日持ち保証販売に対応した高品質切り花生産技術の確立では①市販の品質保持剤を施用しユリの日持ちに及ぼす影響を調べた②チューリップの品質保持技術の開発では、品質保持剤による13種中半数の品種で日持ちの延長が確認できた。③夏季に栽培期間中のコショウランに対し1-MCPを処理した結果、日持ちへの影響は認められなかった。モニタリング課題では、花きの栽培特性調査キク7品種について調査を行い、品種ごとに開花の早晩性を明らかにした。

エ 果樹研究

埼玉県に適した果樹品種の育成・選抜、収量向上、省力化、安定生産、高品質果実（無核大粒）生産について、研究を実施した。ニホンナシ品種育成・選抜については、第3次が5系統、第4次が1系統、第5次が53系統で、果実品質を調査し、第3次4系統、第4次1系統、第5次36系統については本年度で試験を中止した。

樹体管理による「あきづき」「王秋」の果肉崩壊症対策では、摘果やカルシウム資材及びマグネシウム資材の葉面散布による軽減効果を検討した。

肥培管理による「あきづき」の果肉障害発生抑制技術対策では、元肥施用量と追肥時期の2要因試験、元肥施肥養分量とカルシウム、マグネシウム資材の葉面散布を組み合わせ、障害発生と施肥量、施肥時期、カルシウム、マグネシウム施用との関係性を検討した。また、現地発生圃場、未発生圃場の土壌、葉分析を行い、障害発生要因を検討し、発生圃場において、カルシウム、マグネシウム資材の葉面散布による障害発生低減効果を検討した。

ブドウでは大粒系ブドウの「シャインマスカット」の果実軟化の異常などで、見た目ではわからず低糖度果などが混入する「未熟果混入症」について、県内各地の「未熟果混入症」の実態と発生環境の調査を実施した。本県育成のニホンナシ「彩玉」、ブドウの新品種、クリ「ぼろたん」について、産地での高品質安定生産に向けて講習会等を通じて生産者、関係機関職員に指導した。

大柱1 安全・安心な農産物生産技術の開発

(2) 農薬に頼らない生産技術の開発

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
1	特産野菜クワイの安定生産をおびやかす「ひぶくれ病」防除対策技術の開発と現地実証	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H25	H28
2	麦類種子生産における「ムギ類黒節病」防除対策技術の開発	生産環境・安全管理研究 品種開発・ブランド育成研究	水稲研究 病害虫防除技術研究	H25	H28
3	麦類で増加する黒節病などの種子伝染病害を防ぐ総合管理技術の開発	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H25	H28
4	音響的手法によるコナジラミ類の物理的防除法の開発	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H26	H28
5	植物保護に有用な糸状菌の探索と有用微生物コート種子の開発	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H26	H28
6	水稲複合病害虫抵抗性品種の防除削減によるリスク評価と「彩のきずな」など新たな奨励品種での減農薬・減化学肥料栽培法の確立	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究 環境安全研究	H27	H29
7	産地に応じて抵抗性品種薬剤防除を適宜利用するイネ縞葉枯病の総合防除技術の開発	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H27	H29

(3) 農林産物の安全性を高める技術の開発

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
8	残留農薬一斉分析システム構築による本県農産物の安全生産推進	生産環境・安全管理研究	環境安全研究	H24	H27
9	新たな防除技術を活用したイチゴの省力的害虫防除体系の確立	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H26	H28

大柱2 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発

(1) 多彩な農林産物を生産、供給するための特色ある品種の育成・選定

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
10	水稲等の新品種育成・定着化研究（育種課題）	品種開発・ブランド育成研究 高度利用・生産性向上研究	水稲研究 高収益畑作研究	S27	
11	ニホンナシの交雑育種（育種課題）	高度利用・生産性向上研究	果樹研究	S59	
12	イチゴの県オリジナル品種の育成	高度利用・生産性向上研究 生産環境・安全管理研究	野菜研究 病害虫防除技術研究	H19	H28
13	「暑さに負けない」水稲新品種の育成	品種開発・ブランド育成研究	水稲研究 遺伝子情報活用研究	H23	H27
14	病害虫複合抵抗性を有するコシヒカリNILの迅速な育成	品種開発・生産性向上研究	遺伝子情報活用研究 水稲研究	H26	H28
15	新規需要開拓のためのチューリップ新品種育成と切り花等高品質化技術の開発	高度利用・生産性向上研究	施設園芸先端技術研究	H26	H30
16	DNAマーカーを活用した「もちもち米」開発とこだわり米の味の見える化	品種開発・生産性向上研究 生産環境・安全管理研究	遺伝子情報活用研究 環境安全研究 水稲研究	H27	H31

大柱3 低コスト・省力生産技術の開発

(1) 農林産物の省力・快適作業化・低コスト生産技術の開発

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
17	低温遭遇が施設果菜類の収量・品質に及ぼす影響解明と低温障害回避技術の開発	高度利用・生産性向上研究	施設園芸先端技術研究	H25	H27
18	野菜もりもり大作戦（野菜の省力・機械化技術の研究開発）	高度利用・生産性向上研究 品種開発・ブランド育成研究	高収益畑作研究 遺伝子情報活用研究	H26	H30
19	多機能スプリンクラーによるナシ園の省力管理技術開発	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究 農業革新支援担当 果樹研究 環境安全研究	H27	H29
20	県内産飼料多給による低コスト畜産物生産技術の確立	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究 水田高度利用研究	H27	H30

(2) 農林産物を高品質・安定供給する生産技術の開発

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
21	高温登熟障害に強い水稻生産技術の開発	高度利用・生産性向上研究	水田高度利用研究	H23	H27
22	本県の酪農経営に有利となる性選別精液利用技術の確立	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H25	H27
23	異常気象に負けない県産大豆の安定多収生産技術の構築と定着化	高度利用・生産性向上研究	高収益畑作研究	H25	H27
24	ルーメン発酵の健全化による乳牛の繁殖性向上技術の開発	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H25	H27
25	凍結精液を利用した豚の夏季受胎率向上試験と凍結乾燥精液の開発	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H26	H29
26	二条大麦「彩の星」の生育診断による追肥判定技術の開発	高度利用・生産性向上研究	水田高度利用研究	H26	H28
27	日持ち保証販売に対応した高品質切り花生産技術の確立	高度利用・生産性向上研究	施設園芸先端技術研究	H26	H28
28	ニホンナシ「あきづき」「王秋」に発生する果肉崩壊症の発生低減技術の開発	高度利用・生産性向上研究	果樹研究	H26	H28
29	農水省委託プロ（肥培管理による「あきづき」の果肉障害発生抑制技術の開発と体系化）	高度利用・生産性向上研究	果樹研究	H26	H30
30	農水省委託プロ（かいよう性虎病の被害軽減技術の開発（ユズ））	生産環境・安全管理研究 農業革新支援	病害虫防除技術研究 農業革新支援担当	H26	H30
31	JST研究成果最適展開支援プロジェクト（キュウリウイルス病の自動画像診断システム）	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H26	H27
32	野菜もりもり大作戦（水田を活用した野菜生産技術の研究開発）	高度利用・生産性向上研究	水田高度利用研究	H26	H30
33	野菜もりもり大作戦（野菜の新規作型の研究開発）	高度利用・生産性向上研究	施設園芸先端技術研究	H26	H30
34	野菜もりもり大作戦（美味しくて元気な野菜生産技術の研究開発）	高度利用・生産性向上研究 品種開発・ブランド育成研究	施設園芸先端技術研究 高収益畑作研究 野菜研究 遺伝子情報活用研究	H26	H30
35	新たな豚精液長期保存方法の開発	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究 農業革新支援担当	H27	H30

大柱4 環境に調和した生産技術の開発

(1) 環境への負荷を低減し、循環型社会を実現する技術の開発

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
36	農業の土壌機能における炭素固定能力解明	生産環境・安全管理研究	環境安全研究	H20	H28
37	新たな施肥基準の活用推進に向けた施肥診断ソフトの開発	生産環境・安全管理研究	環境安全研究	H26	H27
38	委託プロ 高糖分高消化性イネWCS用品種の地域条件に適した多収栽培の開発	品種開発・ブランド育成研究 高度利用・生産性向上研究	種畜生産研究 水田高度利用研究	H27	H31

大柱5 調査研究

No.	課題名	担当	研究チーム	研究開始年	研究終了年
39	園芸作物の新品目の特性調査（モニタリング）	品種開発・ブランド育成研究 高度利用・生産性向上研究	野菜研究 施設園芸先端技術研究	H12	
40	土壌保全調査（モニタリング）	生産環境・安全管理研究	環境安全研究	H11	
41	水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業（モニタリング）	高度利用・生産性向上研究	水田高度利用研究	S27	
42	いも類の作況調査と品種・系統の維持（モニタリング）	品種開発・ブランド育成研究	野菜研究	H9	
43	ナシ作況調査（モニタリング）	高度利用・生産性向上研究	果樹研究	S44	
44	鳥獣害被害状況調査（モニタリング）	生産環境・安全管理研究	鳥獣害研究	H27	

45	受託試験事業 (高窒素エコレットの利用技術に関する試験)	生産環境・安全管理研究	環境安全研究	H21	H27
46	受託試験事業 (新規農薬・植物調節剤実用化試験)	生産環境・安全管理研究	環境安全研究 病害虫防除技術研究 水田高度利用研究 高収益畑作研究 果樹研究	-	H27
47	受託試験事業 (高能力飼料作物品種選定調査)	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H26	H28
48	受託試験事業 (高コレステロール血症 / 動脈硬化症ミニブタの系統造成)	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H24	H28
49	受託試験事業 (品質評価試験に関する試験) (1)ビール大麦の粗タンパク質含有量分析 (2)一般発芽試験	品種開発・ブランド育成研究	水稲研究	H16	H27
50	受託試験事業 (系統適応性等検定試験「水稲高温登熟性検定試験」)	品種開発・ブランド育成研究	水稲研究	H16	H27
51	新たな研究需要創出事業			H27	H27
	「白目」の美食米特性の解明	品種開発・ブランド育成研究	遺伝子情報活用研究	H27	H27
	サトイモ新品種開発における多芽体発生と培養条件の検討	品種開発・ブランド育成研究	野菜研究	H27	H27
	不良発酵防止のための発酵飼料調整補助剤の開発	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H27	H27
	ブドウ「シャインマスカット」の生理障害の発生実態と要因解析および直売向け選果基準	高度利用・生産性向上研究	果樹研究	H27	H27
	サトイモ由来のガラクトサン成分の解析	品種開発・ブランド育成研究	遺伝子情報活用研究	H27	H27
	埼玉ブランドいちご育成系統の実用化	品種開発・ブランド育成研究	遺伝子情報活用研究	H27	H27
52	令達事業 主穀作産地営農強化支援事業 安全安心水稲新品種育成事業	品種開発・ブランド育成研究	水稲研究	H25	
53	令達事業 主要農作物採種事業 原原種・原種生産整備事業	品種開発・ブランド育成研究	水稲研究	S37	
54	令達事業 有害動植物防除等体制整備促進事業 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進	生産環境・安全管理研究	鳥獣害研究	H20	H27
55	令達事業 中山間ふるさと事業 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進	生産環境・安全管理研究	鳥獣害研究	H21	H27
56	令達事業 安心安全農作物確保対策事業	生産環境・安全管理研究	環境安全研究		
	ヒ素とカドミウムのトレードオフを考慮した水稲のヒ素、カドミウム同時吸収抑制の開発			H25	H27
	土壌および農作物における放射性物質の実態把握及び安全性確保要因の解明			H25	H27
	殺線虫剤の土壌残留とその防除効果の関係解明(施設キュウリ) コメ中の無機ヒ素濃度低減技術確立のための実態把握			H27	H29
57	令達事業 消費安全対策交付金事業 病害虫防除対策	生産環境・安全管理研究	病害虫防除技術研究	H27	H27
58	令達事業 農薬安全対策事業 マイナー作物の農薬残留確認調査	生産環境・安全管理研究	環境安全研究		
	農薬残留実態調査			H18	H27
	河川中農薬モニタリング調査			H17	H27
59	令達事業 畜政推進事業 飼料対策事業	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	S63	
60	令達事業 高品質畜産物生産体制整備事業 豚の受精卵移植技術高度化試験	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究		
	受精卵移植技術高度化試験			H10	H27
	高品質畜産物生産振興事業(タマシャモ生産体制整備事業)			H23	H27
61	「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業	品種開発・ブランド育成研究	種畜生産研究	H27	H32

3 試験研究課題の取組概

1 特産野菜クワイの生産安定をおびやかす「ひぶくれ病」防除対策技術の開発と現地実証

本年度は、久喜試験場内ほ場工事のため実施ほ場を確保できず試験を実施できなかった。次年度に継続して実施する。

2 麦類種子生産における「ムギ類黒節病」防除対策技術の開発

「ムギ類黒節病」は、平成 22 年、本県のムギ類栽培ほ場において新たに発生が確認された病害である。種子伝染するため種子生産における重要病害であるが、平成 28 年 3 月末時点で登録薬剤はなく、的確な防除は困難である。このため、本病の発生実態把握と、本病に汚染されていない種子の生産技術開発に取り組んだ。

当年産は発病が認められず、発病と汚染度の関係は不明であった。種子の汚染度は二条大麦「彩の星」で高く、小麦「さとのそら」「あやひかり」では認められなかった。鉄骨ハウスを利用した「さとのそら」原原種の雨よけ栽培を実施し、汚染度の低い種子を得た。

オオムギおよびコムギについて自然発病程度を調査した結果、二条大麦「彩の星」および六条はだか麦「イチバンボシ」では六条大麦「すずかぜ」に比較して発病茎率が高くなる傾向が認められた。コムギ「さとのそら」では普遍的に発病茎が認められる状況であり、普及上の留意点であることが示された。「彩の星」「イチバンボシ」および「すずかぜ」を対象とした生育期の薬剤散布試験では、銅水和剤、カスガマイシン・銅水和剤およびオキシテトラサイクリン・銅水和剤の 3 回散布により比較的高い防除効果が得られることを明らかにした。

3 ムギ類で増加する黒節病などの種子伝染性病害を防ぐ総合管理技術の開発

種子主産県である本県にとって種子伝染性病害は重要課題である。そこで、(国研)中央農研を中核機関とした共同研究を行い、本県は小麦の種子消毒手法の開発、東日本における総合防除技術開発と実証を行った。

保菌種子を用いて種子消毒法を検討した結果、種子保菌粒率低減効果および発芽率への影響から判断し、金属銀水和剤では 20 倍液 10 分間浸漬、200 倍液 24 時間浸漬および 1% 粉衣処理のいずれも極めて有効であった。また、ほ場適応性を検討したところ、金属銀水和剤の浸漬または粉衣処理は苗立率および初期生育への悪影響はなく、有望と判断された。コムギ「さとのそら」を用い、種子消毒および生育期間中の薬剤防除、遅播き栽培を組み合わせた総合防除の実効性評価を実施した結果、播種時に金属銀水和剤を重量比 1% で粉衣し、銅水和剤を止め葉抽出期以降、穂揃い期数日後にかけて 3 回散布することで病徴発現を十分に抑制し、種子保菌粒率もきわめて低率に抑制できた。播種期を遅らせることによる防除効果の向上は認められなかった。

なお、(国研)中央農研および参画各県と連携して防除マニュアルの作成を行うとともに、本研究の成果に基づき金属銀水和剤および銅水和剤について農薬メーカーにより農薬登録拡大申請が行われた。

4 音響的手法によるコナジラミ類の物理的防除法の開発

コナジラミ類の化学農薬使用低減に向けた代替防除手段の開発のため、音響や振動を与えることによる交信攪乱や行動制御への影響を調査する。今年度は、収集した個体群の防虫ネットの通過試験、1 雌当たりの産卵数、世代間日数などを調査した。卵から羽化までの日数は個体群によりばらつきがあるが、おおそタバココナジラミパイオタイプ B<同 Q1<同 Q2≒オンシツコナジラミの順で長かった。1 個体の雌から得られる次世代成虫数は、個体により大きく変動がみられたが、概ね、150 頭前後であった。また、個体群により体長にばらつきがみられたことから、パイオタイプごとに複数個体から音響測定を行うことが望ましいと考えられた。このため、パイオタイプごとに東日本と西日本からそれぞれ 1 個体群を選抜し、筑波大学へ随時提供した。人工音を連続照射した場合、ペアリングの形成が早く、その率も高まる傾向が認められ、また、無照射と比較して照射後すぐに行動が抑制される傾向が見られた。

5 植物保護に有用な糸状菌の探索と有用微生物コート種子の開発

(独) 理化学研究所から送付された糸状菌および酵母 1212 菌株について、ナス半身萎凋病菌を対象として、培地上において有用な微生物のスクリーニング方法を検討した。その結果、ツアベックドックス寒天培地を用いた対峙培養によって、拮抗作用を有する微生物を糸状菌 29 菌株、酵母菌 18 菌株を有用菌株として選定できた。また、ナス苗及びトマト苗のポット栽培を中心に、選抜された糸状菌のスクリーニング手法を検討した。ナス台木品種「台太郎」は本病が発病しやすいが、病徴発現が遅く、程度が軽いため、より効果的な手法の検討が必要であった。

6 水稻複合抵抗性品種の防除削減によるリスク評価と「彩のきずな」など新たな奨励品種での減農薬・減化学肥料栽培法の確立

「キヌヒカリ」に代わる、良食味・穂いもち・縞葉枯病・ツマグロヨコバイ抵抗性品種として育成し、普及推進「彩のきずな」については、産地より特別栽培農産物（減農薬・減化学肥料栽培）生産技術の確立について要望が上げられていた。いっぽう、「彩のきずな」は紋枯病に罹病しやすいこと、また、平成 25 年に大発生した地域もあった「黒すじ萎縮病（ヒメトビウンカ媒介）」には感受性であり、防除回数の削減がこれら病害虫の多発を招くリスクもある。こうしたことを踏まえ、防除回数を削減しつつ病害虫発生を実用水準以下に抑制する防除技術の開発に取り組んだ。紋枯病に対してはペンフルフェン、ヒメトビウンカに対してはイミダクロプリドを含む製剤により高い防除効果が得られることを明らかにした。

有機質肥料の割合を変えた施肥区を設計し、減化学肥料栽培としての有効な施肥体系について検討した。元肥のみを全量有機質肥料に変えた区では、粗玄米重が化成肥料区と変わらない収量が得られたが、粗タンパク質含有量が高く、整粒粒比や外観品質が低下した。また、わら重が多く、栄養生長側に多くの窒素が配分される傾向にあるように推測された。

元肥を全量有機質肥料に変え 52%減肥し、穂肥を化成肥料のままで 7%減肥した区（現地慣行）では、粗玄米重は低下が、精玄米の割合が高いため、精玄米重は、前出の元肥全量有機区とほとんど差がなく、整粒粒比、外観品質、粗タンパク質含有量は化成肥料区とほとんど差がなかった。登熟歩合は最も高く、わら重は最も低かった。一作だけの結果では判断できないが、減化学肥料栽培用の施肥体系として、有効な候補と考えられる。

7 産地に応じて抵抗性品種と薬剤防除を適宜利用するイネ縞葉枯病の総合防除技術の開発

近年、関東地域等で多発が問題視されるようになったイネ縞葉枯病について、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（農食事業）の研究として（国研）中央農業総合研究センターを中核機関とし、茨城県、兵庫県および福岡県と共同で防除技術の開発に取り組んだ。本県は全国に先駆けた縞葉枯病抵抗性品種の育成・普及地域であり、こうした背景のもと、抵抗性品種および感受性品種について本病および媒介虫ヒメトビウンカの発消長の調査を行った。縞葉枯病抵抗性品種における本病防除効果と併せ、媒介虫の個体数および保毒虫率を低下させる傾向が認められ、結果を関東東山病害虫研究会において講演発表した。

8 残留農薬一斉分析システムの構築による本県農産物の安全生産推進

昨年度に引き続き、GC-MS を活用した農薬一斉分析法について検討した。トマトの残留農薬の定量法について、46 成分（回収率 70~120%）、6 成分（回収率 70~150%）の定量法を確立した。また、本年度の農薬実態調査（ナス、キュウリ）では既に確立したメソッドを活用した。なお、今後残留農薬実態調査等を実施する場合、経験の少ない職員にも取り組みやすくするために、本課題で確立した方法についての作業手順書を作成した。

簡易分析法であるイムノアッセイについて、過去に発表された多くの知見などを参考に、操作手順書の作成を行った。

9 新たな防除技術を活用したイチゴの省力的害虫防除技術体系の確立

近年、薬剤抵抗性獲得事例が多く報告されている難防除害虫ナミハダニの省力的防除技術を確立するため、高濃度炭酸ガス処理、生物農薬であるアカメガシワクダアザミウマを用いた技術実証と品種間差を利用した栽培方法の検討を行った。今年度は、自作の水封式高濃度炭酸ガス処理装置を改良し、1回に約4000株を処理できる装置を作成した。

また、処理温度の違いによるハダニ類防除効果の影響を検討した。アカメガシワクダアザミウマを利用した実証試験では、放飼時期、放飼回数の違いによるヒラズハナアザミウマの防除効果を調査した。その結果、発生初期の2回放飼により、6月までヒラズハナアザミウマの増加を抑制することができた。

10 水稻等の新品種育成・定着化研究（育種課題）

米政策改革大綱や麦民間流通など消費者・市場重視の制度のもと、より商品性の高い「売れる米・麦・大豆づくり」が求められている。また、県民からの環境に優しい農業の推進や安全な農産物の安定供給に対する要望が高まっている。これらのことから、減農薬栽培に寄与できる病虫害抵抗性を有する水稻オリジナル品種の育成や本県の気候風土に適した特徴ある品種の選定を行っている。

平成26年度の水稲では46組合せの交配、36組合せのF1養成、61組合せの集団養成、53組合せの系統選抜を行った。また、59系統の生産力検定、延べ778系統の特性検定を実施し、晩生の有望な2系統に「むさしの29号、むさしの30号」を付名した。さらに、水稻25系統、麦類延べ25系統、大豆5系統について奨励品種決定調査を行った。水稻「むさしの27号」を晩生の有望系統として選定した。

11 日本ナシの交雑育種

本年収穫調査できた系統は、第3次が5系統、第4次が1系統、第5次が53系統で、果実品質を調査し、食味、肉質等の中下～下と評価した系統(第3次:4、第4次:1、第5次:36)については本年度で試験を中止した。

12 イチゴの県オリジナル品種の育成

施設整備の遅れにより3次～5次選抜に供した系統の定植が大幅に遅れたことから、開花特性調査は実施できなかった。収量性や果実品質についても株の生育不良により収穫が不安定であったことから調査が不十分となった。そのため、各次選抜は次年度に繰り越すこととした。

なお、各系統について花芽分化時期の調査は実施した。現地実証試験は、供試した2系統の内、系統「埼園い3号」について供試系統の果実品質（食味、果色等）が直売向けとして高い評価を得た。また、秩父地域で栽培実証試験に供している系統「埼園い1号」の当該地域における評価も高く、両系統とも品種登録申請を行うこととなった。

13 「暑さに負けない」水稻新品種の育成

近年、本県では夏期の高温、猛暑による米の品質低下が生じるようになり、暑さに負けない水稻新品種の育成が望まれている。また、高温登熟性に強い品種から“高温に強い遺伝子を探す”研究が盛んに行われ、いくつかの候補遺伝子が発見されている。そこで、遺伝子診断技術を利用し、本県の主力品種である「彩のかがやき」、「コシヒカリ」、「キヌヒカリ」、「彩のみり」に替わる高温耐性品種の育成を目指して育種を行った。中晩生の高温登熟性が優れる「むさしの26号」は現地栽培試験を8カ所で実施した。その結果、高温耐性および多収性について所内試験と同様な傾向を確認したため、品種登録出願を行った。また、「彩のかがやき」高温耐性NILの育成では13系統から生産力検定により2系統を選抜し、「むさしの29号、むさしの30号」を付名した。

14 病害虫複合抵抗性を有するコシヒカリ NIL の迅速な育成

ここ数年、本県ではイネ縞葉枯病の発生が増加傾向にあり、今後、激発による重大な被害の発生が懸念されている。しかし、「コシヒカリ」は本病に感受性であり、また、いもち病やツマグロヨコバイに対する抵抗性も有していない。そこで、DNA マーカー等利用し、上記の病害虫に複合抵抗性を有する「コシヒカリ」の準同質遺伝子系統(NIL)を迅速に育成するとともに、併せて他の試験研究機関で育成された「コシヒカリ」準同質遺伝子系統「関東 IL17 号」について、本県における適応性の評価を行い、有望系統を選定することを目標に試験を実施した。

準同質遺伝子系統(NIL)の育成では、「コシヒカリ」に「彩のかがやき」由来のイネ縞葉枯病抵抗性遺伝子 *Stvb-i* 及びいもち病耐性遺伝子を導入した NIL 系統「むさしの 18 号」と、ツマグロヨコバイ抵抗性を有する NIL 系統「むさしの 17 号」の交配を行い、得られた F3 31 系統から 5 系統を選抜した。他機関で育成されたコシヒカリの準同質遺伝子系統の評価では、「関東 IL17 号」(作物研)を場内は場で栽培した。その結果、縞葉枯病抵抗性を持ち、稈長が「コシヒカリ」よりもわずかに長かったもののその他の形質はほぼ同等であった。

15 新規需要開拓のためのチューリップ新品種育成と切り花等高品質化技術

慣行普通栽培作型にて、球根の大きさが香りに及ぼす影響をチューリップ「サニープリンス」及び「黄小町」の球周 9~13cm の球根を用いて調べた結果、開花後 4 日と比較し、8 日に「サニープリンス」では香りの違いが感じられたのに対し、「黄小町」では香りが弱く感じられた。いずれも、球根の大きさにより香気成分量に大きな違いは見られなかった。

鉢花の品質保持技術の開発では、チューリップ「クリスマスドリーム」の球根を用い、開花日に、無加温ガラス温室を用いた屋内条件(家庭の玄関先を想定)と露地雨よけ施設での屋外条件(庭先を想定)で管理し、日持ちに及ぼす影響を調べた。低温処理期間を 8 週間から 3 週間にして草姿をコンパクトにすると、屋外条件では開花後に花茎が湾曲するのが抑えられ品質保持期間が延長した。屋内条件では花茎の湾曲が見られず、草姿は品質保持期間に影響しなかった。

16 DNAマーカーを活用した”もちもち米”開発と食味の多面的評価

県産米コシヒカリの粒厚別重量比率(搗精歩合 90%)は、2.0~1.90mm の縦目ふるいで多く、14 地域の特 A 米主産地(コシヒカリ)に比べて粒厚は小さく、産地間差が認められた。また、県産コシヒカリの Mg/K 当量比は、特 A 米主産地に比べて約 1.7 倍、プロラミン含量は約 1.8 倍高く、食味関連成分等の低下が認められた。そこで、食味と香気成分に関与する葉面散布剤(香気成分の前駆物質とアミノ酸の混合剤)を穂肥時に処理したところ、一部の香気成分で変動する傾向が認められた。(環境安全研究)

主穀作農家の大規模化を進めていくためには作期の拡大による収穫作業分散が不可欠である。そこで、登熟期が低温でも食味が低下しない新たな低アミロース極晩生品種を開発し、埼玉県産米のラインナップに速やかに加えていく必要がある。

本年は、東北 222 号(*Wx1-1* 遺伝子保有の低アミロース系統)を父親とした 11 組み合わせの交配から得た F1 のうち 8 組合せについて世代促進を実施した。北海 PL9(*qAC9.3* 遺伝子保有の低アミロース系統)を交配親にした 4 組み合わせの F4 集団については場選抜を実施し、*qAC9.3* 遺伝子をもつ 4 個体を選抜した。(水稻研究)

大規模経営体では、作期の拡大を図るため、晩生種が求められているが、登熟温度の低下による食味の低下が課題となっている。このため低温でも食味が低下しない低アミロース米極晩生品種の育成を行った。

「彩のかがやき」に「北海 PL9」の低アミロース遺伝子を交配で導入し、DNA マーカーで確認しながら選抜を行った。

低アミロース遺伝子の近傍に存在するDNAマーカーを開発し、低アミロース遺伝子の確認できた個体の第2世代から「彩のかがやき」に近い3個体を選抜し、戻し交配を2回実施して後代を得た。(遺伝子情報活用研究)

17 低温遭遇が施設果菜類の収量・品質に及ぼす影響解明と低温障害会費技術の開発

屋外トンネル区において、 -1.6°C で、トマト苗の枯死が始まると考えられた。低温処理前後の草丈の伸長は、 1°C 区と屋外トンネル区(最低温度 -1.6°C)でやや抑えられる傾向がみられた。

光合成速度は対照区に比較して屋外トンネル区、 1°C 区、 5°C 区で低下し、特に屋外トンネル区と 1°C 区では、有意な低下がみられた。

冷凍庫の平均温度 -2.9°C では、1時間処理ですべてのトマト苗が枯死した。冷凍庫の平均温度 -1.7°C では、枯死するトマト苗はみられなかったが、3時間処理では、伸長が抑制された。冷凍庫の平均温度 -1.7°C の2時間・3時間処理では、葉に低温による障害がみられ、特に3時間処理では著しい症状がみられた。電解質の漏出は、1時間後ではほとんどみられなかったが、低温遭遇の時間が長い程漏出の割合は大きくなった。Kinectを用いた葉面積測定では、低温処理時間により葉面積に差が認められ -1.7°C の3時間処理では葉面積の減少が顕著であった。

18 野菜もりもり大作戦 I (野菜の省力・機械化技術の研究開発)

(1) 機械化技術開発

ブロッコリーの8月中旬まき11月中旬収穫の作型で、機械どり一斉収穫に適した品種を明らかにするため、7品種を検討した結果、収穫の揃いやA品率に優れる「おはよう」が最も適する品種として選定できた。

丸系八つ頭の親芋調製への里芋毛羽とり機の利用は、芋の皮がむけてしまうことから不向きであることがわかった。一方、手持ち芝刈り機は、親芋調製作業時間の短縮や労働強度の低減が可能で、導入効果があると判断された。また、子芋調製への里芋毛羽とり機の利用は省力化に効果的で、特に180g以下の比較的小さな子芋で利用効果が高いと考えられた。

(2) 気象災害対策技術確立

サトイモの最適土壌水分率について検討した結果、7月下旬から9月中旬までの孫いも形成期および肥大期に、土壌水分率を20%~30%程度に保持することが適当であった。

耐湿性の高いネギ品種について6品種を検討した結果、「龍翔」、「ホワイトスター」が有望であった。

19 多機能スプリンクラーによるナシ園の省力管理技術の開発

試料(シャーレ内ろ紙)からの供試薬剤成分(アセタミプリド)抽出方法、分析方法について検討を行った。

抽出溶媒は作業効率から考えると酢酸エチルが適していると思われた。ろ紙は5Bがよりノイズが少ない傾向が見られた。フロリジルミニカラム精製区は精製無し区に比べてよりノイズは少なかった。カラム精製無しでも分析上問題はなかったが、精製の有無はほ場での散布の状況によっては再検討することが必要と思われた。なお、いずれの区でも添加回収率は95~102%と妥当性は必要十分であった。

現地ナシ園では、スプリンクラー設置園はスピードスプレー利用園に比べ葉では赤星病の発生が多く、黒星病、うどんこ病はやや多く、ハダニは時期によって多く発生した期間があった。果実の黒星病は、スプリンクラー設置園は発生が非常に多く、散布時期や薬量の検討が今後必要である。

20 県内産飼料多給による低コスト畜産物生産技術の確立

輸入飼料の価格高騰に対応するため、県内のWCS用稲、稲わら、飼料用米、飼料用大麦、食品製造副産物等の活用と、増体、飼料効率を重視した飼養技術について、肉牛と黒豚で検討した。肉牛では、ホルスタイ

ン種去勢牛の肥育試験を対照区、粗飼料多給区の2区で試験を開始し、飼料給与量、体重の記録、各種採材を進めている。黒豚では、と殺前2ヶ月間において、飼料米10%添加試料区（飼料米区）と対照区で比較した結果、飼料米区の発育に問題は無く、約7ヶ月齢で110kgまで到達した。飼料米区では脂肪の融点は41.6℃と対照区より2.7℃低い傾向を示し、オレイン酸割合が43.4%と対照区より3ポイント高い傾向を示した。また、飼料米区の肉色は明るく、黄色味が弱い傾向を示した。

21 高温登熟障害に強い水稻生産技術の開発

「彩のかがやき」、「彩のきずな」について高温障害を軽減するための栽培方法について検討した。

「彩のかがやき」の高温障害低減技術として、移植方法では、1株本数は慣行よりやや多めの5～6本/株とし、分けつ構成を低位低次主体にすることで高温障害が軽減した。施肥方法では、穂肥施用前の葉色を低下させないことが最も重要であり、一回目の穂肥施用後も葉色が薄い場合は2回目の穂肥施用により白未熟粒が減少した。また、ケイ酸資材により、葉の褐変の抑制、還元状態での生育促進、品質向上効果及び増収効果が認められた。水管理では、高温時の出穂後水管理は常時湛水管理に比べて、掛け流し、間断かん水管理により若干白未熟粒が減少した。掛け流し、間断かん水に大差はなく、節水の観点から間断かん水が有効と判断された。

また、イソプロチオラン施用により、葉色の維持、千粒重の増加及び外観品質の向上効果が認められ、高温条件に限らず気象変動による生育抑制や品質低下を軽減する効果が期待できた。人工気象室を用いた試験では、平均気温が同じでも最高気温が高い方が品質に悪影響を及ぼした。また、2次着粒数を制限する栽培法を開発することで白未熟粒の発生を軽減できると考えられた。

以上の結果から「暑さに負けない彩のかがやき栽培暦、栽培指針」を策定した。

「彩のきずな」の栽培管理技術の確立では、高品質、安定栽培のためには、栽植密度は60株/坪とし、施肥は、早植では基肥7kg/10a、穂肥は出穂前25日に3kg施用、普通栽培では基肥5kg/10a、穂肥は出穂前25日に2kg/10a施用とするのが良いと考えられた。収穫適期は早植では出穂後35日～48日頃、普通栽培では出穂後38日～48日頃であった。これらの結果を基に「彩のきずな栽培の目安」を策定した。

22 本県の酪農経営に有利となる性選別精液利用技術の確立

黄体ホルモン、プロスタグランジンF₂αおよび発情ホルモン（EDB）を組み合わせた定時授精プログラムにおける排卵時期を調査した結果、最終ホルモン投与（EDB）から30～33時間に排卵が集中（80.0%）した。

23 異常気象に負けない県産大豆の安定多収生産技術の構築と定着化

大豆「里のほほえみ」の播種時期、栽植密度、種子消毒の効果について検討したところ、6月下旬播種、栽植密度20本/m²が適当であり、チアメトキサム・メタラキシルM水和剤の種子塗抹処理は、苗立ち率向上効果を期待できることが明らかになった。

24 ルーメン発酵の健全化による乳牛の繁殖性向上技術の開発

初産牛のルーメン発酵の健全性を向上させることで、高泌乳牛の泌乳能力を最大限に発揮させつつ繁殖性を改善する栄養管理技術を開発するため、泌乳初期の給与飼料中の非繊維性炭水化物（NFC）水準をデンプン質として飼料用米ペレットを用いて39%と34%の2水準に設定した給与試験を行った。その結果、NFC含量は40%と36%となり、ルーメンpHが一日3時間以上pH6.1を下回る牛の発現は両区で100%だった。さら40%区は36%とし比較し胃内pHが低値を示す時間は長くなり、SARA発生の危険性がより高くなること、ルーメン内容液のエンドトキシン活性もやや高く推移すること、乳量・乳質には差がないが乾物摂取量が低下することを明らかにした。繁殖成績については40%区に比較し36%区で初回排卵日数、発情回帰日数、初回授精日数、受胎までの日数、受胎率ともに良好であったが、全体的にはこれまでのでんぷん源としてトウモロコシを使用

した試験と比較して芳しくない結果となった。以上からでんぷん源として飼料用米ペレットを活用する場合においては、NFC水準を低めに設定する必要があることがわかった。

25 凍結精液を利用した豚の夏季受胎率向上試験と凍結乾燥精液の開発

夏季離乳した種雌豚に対し、3%魚粉添加飼料を給与した区（魚粉区）、ホルモン剤（eCG製剤+hCG製剤）を投与した区（ホルモン区）、ホルモン剤（eCG製剤+hCG製剤）および3%魚粉を添加した区（魚ホルモン区）の3区を実施し、それぞれ4頭、4頭、3頭ずつ計11頭の発情回帰率は50%、100%、66.7%であった。また、人工授精による受胎率はそれぞれ、50.0%、0%、0%であったが、21日～28日後の再発情時に人工授精したところ、魚粉区および魚+ホルモン区の受胎率は、それぞれ25%、50%であった。また、実証試験として、県内養豚農家2戸より、デュロック種雄豚から精液を採取し、凍結精液400本を作製した。また凍結乾燥精液の開発においては、作製時に品質に影響を与える培養液のコラプス温度について2検体調査するとともに、作成した凍結乾燥精子を用いた顕微授精を3回実施し、体外培養を試みた。

26 二条大麦「彩の星」の生育診断による追肥判定技術の開発

生育期間の草丈、茎数、葉色等と収量、品質の関係を調査した結果、タンパク含有率の指標は茎立期の展開第4葉の葉色が最も適合し、SPAD値が45を下回ると追肥が必要であり、生育診断指標として利用可能と考えられた。収量は茎立期の草丈と出穂期の止葉から第3葉の葉色が最も適合したが、決定係数は高くなく予測は困難と考えられた。

播種量は、標準播きでは苗立数80本/m²が適当と考えられた。遅播きでは遅れ穂が比較的少なく、タンパク含有率が目標値内であった苗立数180本/m²が適当と考えられた。

施肥法について検討した結果、収量は2月上旬追肥及び茎立期施肥で増加した。タンパク含有率は茎立期追肥、出穂期追肥で0.5%上昇した。

27 日持ち保障販売に対応した高品質切り花生産技術の確立

(1) ユリの品質保持技術の開発

オリエンタル系ユリ「コンパニオン」、「ザンベジ」、「ソルボンヌ」、「テーブルダンス」、「ノバゼンブラ」について、市販の品質保持剤を施用し日持ちに及ぼす影響を調べた。日持ちや品質について、明確な影響は認められなかった。

(2) チューリップの品質保持技術の開発

促成栽培の作型について、品質保持剤を1時間施用し日持ちに及ぼす影響を調べた。13種中半数の品種で日持ちの延長が確認できた。

(3) 洋ランの品質保持技術の開発

夏季に栽培期間中のコショウランに対し1-MCPを処理した結果、日持ちへの影響は認められなかった。エチレンを処理すると日持ち期間が極端に短縮したのに対し、エチレン処理後に1-MCPを処理すると、日持ちは無処理とかわらなかった。以上の結果、1-MCPの処理はエチレンによる日持ちへの影響を抑制し、エチレンが存在する環境条件では日持ちの延長に有効であることが明らかとなった。

28 日本ナシ「あきづき」「王秋」に発生する果肉崩壊症の発生低減技術の開発

果肉褐変、水浸状障害の障害果の発生率は、着果量、摘心の強度による差は多着果・中摘心区が少ない傾向であった。また、障害果の発生率は中着果強摘心区が多かった。強摘心区では、水浸状果の発生が多く、果実表面のくぼみやスポンジ状の果肉褐変は中着果で多かった。

果肉褐変と水浸状障害を合わせた障害の発生、個別の障害の発生について、満開 100 日後摘果と満開 45 日後摘果では満開 45 日後摘果の方が多かった。

「王秋」果肉崩壊症の発生低減技術の開発では場内障害発生樹に対して、主枝単位でカルシウム資材およびマグネシウム資材の葉面散布を行ったが、コルク状障害発生低減効果は認められなかった。現地試験では、穴掘り処理により、果皮陥没が若干少なくなった。苦土石灰施用と穴掘り処理を組み合わせた区では、果皮直下および内部型のコルク状障害が有意ではないものの少なくなる傾向であった。多発生園では葉中のマグネシウムが適正值未満であった。

29 肥培管理による「あきづき」の果肉障害発生抑制技術の開発と体系化

肥培管理と果肉障害発生の因果関係の解明については、基肥施用量と追肥時期を変えた試験を実施した結果、コルク状障害には施肥条件による明瞭な傾向は見られなかった。水浸状障害は、追肥を行わない区では多く、基肥量が多い区で少なくなる傾向であった。基肥成分とカルシウム資材葉面散布を組み合わせた試験では、基肥にカリが多い区では、水浸状障害が多くなり、カリを削減し、カルシウム資材の葉面散布を行った区では、水浸状障害が有意に少なくなった。カリ施用と 7 月乾燥処理を組み合わせた結果、コルク状および水浸状障害の発生が再現できる可能性が示された。

現地実証調査では、本年度の障害発生に圃場間差は見られなかった。障害多発生圃場にカルシウム、マグネシウムを土壌施用したことにより、土壌中の Ca/Mg 比、Mg/K 比が改善する結果が得られたが、葉中のマグネシウム含量は、適正值未満であった。また、カルシウム、マグネシウム土壌施用による障害発生軽減試験について、S 市圃場では認められなかった。K 市圃場では、若干軽減する傾向が見られたが、有意な差ではなかった。

30 ユズかいよう性虎斑症の被害実態の解明及び低減技術の開発

平成 26 年度までに選抜した優良 7 樹について、カラタチ台に接ぎ木した苗を 7 農家に 2 樹ずつ配布し、生産ほ場に定植した。ほ場によっては、雑草害や害虫の食害により生育が劣る個体も見られるが、おおむね順調に生育している。平成 27 年度は、新たに 6 樹の優良系統を探索した。

これまでに、果実への袋かけが虎斑症の低減に効果があることが認められたことから、生産農家への技術普及を行った。収穫期には生産者とともに袋かけの効果を検証した。果皮色について、これまでのオレンジ色より鮮やかなレモン色となり、好評であった。虎斑症の程度も軽減されており、実用性が認められた。

31 キュウリウイルス病の自動画像診断システム

ウイルス病による症状は他の病害や生理障害との区別が難しい。このため、迅速にキュウリの感染ウイルスを特定する画像診断システムを構築する。今年度は、ズッキーニ黄斑モザイクウイルス (ZYMV)、メロン黄化えそウイルス (MYSV)、およびウリ類退緑黄化ウイルス (CCYV) をキュウリに接種し、感染葉および健全葉の写真を撮影して共同研究機関に提供した。その結果、すべてについて正答率が 80%以上であった。

32 野菜もりもり大作戦Ⅱ (水田を活用した野菜技術の研究開発)

ブロッコリーの苗活着不良防止のため、耐乾燥性に優れるスーパーセル苗及びかん水方法について検討した。活着時期まで断続的な降雨があったため、乾燥条件におけるスーパーセル苗の活着の影響の判断はできなかったが、スーパーセル苗は地下部重が慣行苗に比べかなり重く、乾燥時の活着が優れる可能性が考えられた。定植時のかん水方法はうね間かん水と頭上かん水で収量性は同程度であったが、うね間かん水によりうね上部まで土壌を湿らせるためには大量の水を必要とすることがわかった。

また、サトイモの水田栽培適性について検討した結果、追肥量 20kg/10a で芋の重量がやや重く、かん水量 10mm で孫芋重が重くなった。算出収量は 3000kg/10a 程度あり、水田ほ場におけるサトイモ栽培の適応性はあると思われた。

水田作付初年目のブロッコリー栽培について、8月中旬植（品種：サマードーム）、8月下旬植（品種：おはよう）、9月中旬植（品種：改良緑炎、グランドーム）で検討した。8月中旬植のサマードームは施肥量が多い区で花蕾重が重くなったが、花茎空洞の発生も多くなった。8月下旬植のおはようは基肥の多い区で茎径が太く、花蕾重が重くなった。9月中旬植の改良緑炎は施肥量の多い区で花蕾が重くなった。グランドームは施肥量の多い区で収穫時期が早まったが花茎空洞の発生が多くなった。

33 野菜もりもり大作戦 III（野菜の新規作型の研究開発）

(1) つる下ろし栽培による長期1作型の開発

栽培ハウスの整備のためハウスのスペースの都合上、長期1作型に適した台木について、生育調査を実施した。

(2) 新規作型開発のための環境制御技術の確立

新規作型開発のための環境制御技術の確立については、栽培施設が未完成のために試験を実施することができなかった。熱プロコンソーシアム推進会議において情報収集を行い、培地と成長点を同時に加温した方が効率が良く、エネルギー削減効率が高いという結果が得られた。

34 野菜もりもり大作戦 IV（美味しくて元気な野菜生産技術の研究開発）

(1) 新たな品目の導入

丸芋八つ頭について、需要に適合した規格を得るため、植えつけ深さ、培土量について検討した。形状の良好な親芋を得るためには、種芋の大きさ（20g、40g）に関係なく、種芋を深さ7cmの位置に芽がくるように植えつけ、培土を5cmの厚さに行うことが適当と考えられた。

(2) 高機能性でおいしい品種と栽培技術の開発

キュウリにおける品種の差異が機能性成分に及ぼす影響において、キュウリ果実には、バリンやアルギニンなどのアミノ酸が多く含まれていた。また、品種間における差異が大きかった。さらに高機能性を有するキュウリ遺伝資源の探索を種苗会社中心に情報収集を行った。カロテノイドの高含有系統やクルビタシン（ウリ科植物に特有のステロイドの一種）の高含有系統のキュウリの遺伝資源を有していた。

高機能性ブロッコリー品種の選定と栽培技術確立では、ブロッコリー8品種を供試し、10月5日に定植し、収量性、品質を調査した。「スピードドーム」と「ファイター」は年内、「なおみどり93」、「グリーンキャノン」、「改良緑炎」、「マラソン」、「グランドーム」と「まい緑214号」は年明け収穫となった。花蕾におけるグルコラファニンの含有量は、「グランドーム」が176.5 mg/100g F.W.で最も高かった。また、葉中にもグルコラファニンが含有されていることも確認された。硫黄施用（1.0kg/a）により、花蕾におけるグルコラファニンの含有量が増加することが確認された。

35 新たな豚精液長期保存法の開発

複数のアミノ酸を含む豚由来のタンパク質を保存精液中に添加することで、精子の生存性が延長され、4週間の保存が可能であった。また、ポリミキシンB濃度を3倍にすることで、精子の生存性が12%向上し、空気存在下で5℃保存が最も生存性が高くなることが解った。4週間保存した精子を常法による人工授精（50億個/50ml）、子宮角深部注入（3.5億個/1ml）、子宮体部注入（20億個/20ml）をそれぞれ5頭ずつ実施したが、全て受胎しなかった。2週間保存精子の子宮体部注入（20億個/20ml）を2頭に実施したところ1頭が受胎したが流産した。10日保存精子を子宮体部注入（20億個/20ml）法で1頭に実施したところ1頭が受胎した。

36 農業の土壌機能における炭素固定能力解明

県内8地点の農耕地について有機物施用に関するアンケートを行うとともに、土壌の種類ごとに深さ30cmまでの土壌中の炭素量を測定した。土壌群別の深さ30cmまでの土壌炭素量は、水田の低地水田土57.2t/ha、灰色低地土84.8t/haであった。普通畑の褐色低地土は75.8t/haであった。草地の褐色森林土は135.0t/haであった。玉井試験場内の水田に設定した有機物連用ほ場における深さ30cmまでの土壌炭素量は、木炭を施用した土壌炭素貯留区が最も高く、堆肥施用区、稲わら施用区、化学肥料単用区、無窒素区の順であった。仮比重は有機物を施用した試験区において低い傾向がみられ、特に土壌炭素貯留区が低かった。水稻の収量は有機物を施用した区において増加傾向がみられた。

37 新たな施肥基準の活用促進に向けた施肥診断ソフトの開発

プログラミング言語Microsoft Visual Basic for Applications 7.0を用いて、新施肥基準および新施肥マニュアルに基づいた県独自の施肥診断ソフト「埼玉県施肥設計支援プログラム」を開発した。これには施肥基準の他、県内生産の堆肥や流通肥料の銘柄と成分、県内土壌の調査結果などがデータベース化されており、施肥設計に必要な項目と内容を選択しながら施肥設計が進められる方式になっている。また、堆肥に含まれる有効肥料成分や施肥後の肥料成分バランスの推定値が表示されるとともに、表示色の変化で適正値かどうか判断できるようになっている。

38 高糖分高消化性稲 WCS 用品種の地域条件に適した多収栽培の開発

従来型のWCS用稲とは異なる形質を持つ高糖分高消化性WCS用稲「たちすずか」や「たちあやか」、さらに新たに育成されつつある病害抵抗性等を有する新系統等を用いて、本県に適した多収栽培技術を開発し、その有用性を生産現場で実証するため、農家における現地試験を行った。その結果、基肥窒素量の増減で草丈、穂重割合、乾物収量の増減ができる可能性が認められたが、移植時期の違いによる草丈の増減は明確ではなかった。

39 園芸作物の新品目の特性調査

(1) 果菜類の品種特性調査

ナス品種「式部」、「あのみり」をトマト台木に接ぎ木し、収量性を検討した。「式部」と「影武者」、「マグネット」「BF 興津 101 号」、「サポート」の組合せと「あのみり」と「影武者」、「ブロック」、「マグネット」、「BF 興津 101 号」、「サポート」の組合せは、ナス台木と同等以上の収量性が認められた。

(2) 花きの栽培特性調査

花きの栽培特性調査キク7品種について調査を行い、品種ごとに開花の早晩性を明らかにした。8月までに開花しなかった3品種については、日長反応性の高い品種であることが予想された(移転のため、開花調査は8月まで実施)。

(3) アンズ、ウメ、スモモ、カキ品種特性調査

アンズは、結実良好であった。立木は着果過多により小玉傾向であった。糖度は昨年に比べ高い傾向であった。ウメは、平年に比べ4日程度早い開花、収穫となった。開花期間の天候が安定していたため、結実は良好であった。スモモは、開花期間は天候に恵まれ授粉作業は順調であった。ハニーローザについては、着果過多で小玉傾向となった。「貴陽」はGA処理で着果が安定するが、果実の大きさが揃わなくなる傾向であった。「太陽」は笠かけを行ったが、完熟期の収穫ではほとんど日焼症状となった。

カキの開花は昨年に比べ3~4日程度早い傾向であったが、収穫は昨年と同じかやや遅い傾向であった。果実は着果過多であった昨年に比べると大きく、糖度も高い傾向であった。

40 土壌保全調査(モニタリング)

県内農耕地土壌の実態を5年1巡で調査する「土壌保全調査」の8巡目を平成26年から30年にかけて実施中であ

る。平成 27 年度は大里および比企地域 29 地点の土壌調査を行った。7 巡目のとりまとめ結果では 6 巡目と比較し、田・普通畑の土壌化学性は、有効態（トホグ）リン酸はやや低下傾向がみられたが、他には大きな変化はみられなかった。茶園は、有機物の蓄積が進み、炭素含量が増加した。樹園地は有効態リン酸の蓄積傾向が続いていた。場内の有機物連用試験の結果から、畑では有機物を施用しないと土壌中の腐植含量が低下し、土壌がち密になり仮比重が重くなることが明らかになった。

41 水稻・麦類の現地支援及び累年調査事業（モニタリング）

水稻、麦、大豆の累年調査の蓄積を通じて、生育診断や作柄予測等による現地への技術支援に活用するとともに、長期的視点による農業生産環境の変化を把握した。水稻、麦類、大豆の定期調査を行い、農業革新支援担当と共同で毎月 1 回作柄に関する定期報告を作成した。さらに、この報告の要旨を日本農業新聞に掲載し広く情報提供を行った。

42 いも類の作況調査と品種・系統の維持（モニタリング）

サトイモについて、14 品種（系統）を栽培し、種芋を貯蔵し系統保存を行った。

43 ナシ作況調査（モニタリング）

(1) 生態調査

開花始めは、平年よりも「幸水」で 7 日、「豊水」で 6 日早く、満開日は、「幸水」で 4 月 15 日（平年比 3 日早い）、「豊水」で 4 月 9 日（平年比 6 日早い）となり、昨年と比べると 2~3 日早い開花となった。

収穫開始は、「幸水」（GA 処理）で 7 月 24 日、「幸水」無処理で 8 月 3 日となり、平年より GA 処理で 13 日、無処理で 9 日早い収穫となった。「彩玉」は、8 月 17 日から収穫され、過去 10 年間の平均より 3 日早い収穫開始となった。「豊水」の収穫始めは、8 月 19 日と平年より 11 日早い収穫となった。

(2) 生育予測と肥大調査

2、3 月の気象から「幸水」、「豊水」とともに 2 日早くなると予測したが、実際は「幸水」で 5 日、「豊水」で 4 日早く開花した。果実肥大調査は 5 月 10 日から開始し、関係機関、生産者へ情報提供及び県 HP に掲載し、広く活用された。

(3) 品質調査

「幸水」の果実重は 564 g で平年値の 132%、糖度は 12.3 度、「豊水」は 552 g で平年値の 121%、糖度は 13.2 度、「彩玉」は 625g で平年値（過去 10 年）の 101%、糖度は 12.6 度、「あきづき」は 618g で平年値（過去 10 年）の 106%、糖度は 12.1 度で、昨年に比べ大玉であったが、糖度が低い傾向となった

44 高窒素エコペレットの利用技術に関する試験（受託事業）

食品残さ堆肥を原料とした高窒素エコペレット複合肥料(N-P₂O₅-K₂O=8-10-8)及び食品残さ堆肥及び鶏糞を原料とした高窒素エコペレット複合肥料(N-P₂O₅-K₂O=10-5-5、商品名：エコペレット 055)について検討を行った。

水稻栽培において、エコペレット 055 は、従来のエコペレットの基肥施用量 (250kg/10a) に対して 1/4 (59kg/10a) であるが、慣行（化成肥料）の収量と同等程度であり、肥料的効果が高いことが認められた。

淡色黒ボク土でのハウレンソウ栽培において、エコペレット複合肥料及びエコペレット 055 の収量指数は 110 及び 92 で、慣行（化成肥料）と同等であった。

45 新規農薬・植物調節剤実用化試験（受託事業）

(1) 新規農薬実用化試験

水稻、ムギ、ダイズ、トマト、キュウリ、ブロッコリー、チンゲンサイ、ネギ、ナシ、バラ、カーネーション等にお

いて、殺菌剤 18 薬剤、殺虫剤 22 薬剤、生物農薬 9 薬剤の計 49 薬剤について、新規登録または適用拡大に必要な病害虫の防除効果及び薬害有無について検討を行った。

(2) 植物調節剤実用化試験

ネギ用植物調節剤 1 剤の試験を実施した結果、すべて実用化可能と判定した。

46 高能力飼料作物品種選定調査（受託事業）

飼料用とうもろこしの新品種及び国内で市販されている品種 16 種について、4 月に播種し、8 月末までに全品種の雄穂抽出期、絹糸抽出期、病害虫等の生育調査及び桿長、着雌穂高、不稔率、収量等の収穫調査を実施した。

48 医学モデル豚 高コレステロール／動脈硬化症ミニ豚の系統造成（受託事業）

F2 世代と新たに導入したミニブタから 3 腹分娩し、平均生時体重は 0.53 kg でさらなる小型化が達成できた。現在、遺伝子をヘテロで保有する、後継豚♂ 4 頭、♀ 7 頭を用いて交配を実施し、ホモ豚を作出中である。また、医学モデル豚から凍結精液を作製し、少量凍結精液を用いた子宮深部人工授精を 3 頭の種雌豚に実施したが、受胎しなかった。また、医学モデル豚から採取した凍結精子を用いて、体外受精卵の作出を実施したが、胚盤胞発生率は 5.5% と低率であった。

49 品質評価試験に関する試験（受託試験）

(1) ビール大麦の粗蛋白質含有量分析

ビール用大麦については実需者から生産者個々の品質（粗蛋白質含有量）のデータが求められるようになっている。このため、ビール大麦の生産者 249 人分の粗蛋白質含有量の分析を行った。

(2) 主要農作物種子の発芽試験

主要農作物の種子については気象災害等による生産の変動に対する危険防止の観点から備蓄を行っており、貯蔵種子が一般供給される際の発芽能力の調査を求められる。このため、主要農作物種子の発芽試験を、水稻 16 点、麦類 14 点、大豆 6 点の計 36 点で行い、種子としての品位を検定した。

50 系統適応性等検定試験「高温登熟性検定試験」（受託試験）

(国) 農研機構及び国の指定試験地で育成された新系統である東北農研 10 系統、作物研 15 系統、北陸セ 20 系統、近中四農あ研 15 系統の合計 60 系統について高温登熟性の検定を行った。本年度供試した系統の中で、高温耐性「強」と判定されたものは 20 系統であった。

51 新たな研究需要創出事業

51-1 「白目」の美食米特性の解明

「白目」は江戸～明治時代にかけて食味が優れているとされた在来品種である。そこで「白目」の食味特性を明らかにするとともに、育種素材としての有用性について検討した。

普通期で栽培した「白目」は「コシヒカリ」と比較してタンパク質含量は高く、アミロース含量は同等であり、炊飯米物性は表面の粘りと付着性が小さかった。「白目」と「コシヒカリ」、「彩のかがやき」、「日本晴」間で多型が検出できる多くの DNA マーカーが見いだされ、優良品質の遺伝子座を特定する QTL 解析の材料が得られた。

51-2 サトイモ新品種開発における多芽体発生と培養条件の検討

サトイモ種芋からの多芽体発生条件は、催芽処理前に頂芽を搔くことで副芽、側芽から複数の芽

が発生することがわかったため、植物ホルモン施用を行わずに多芽体発生が可能となった。

培養条件は、植物ホルモンを添加していない区と比較してNAA(オーキシン)を添加した区で生存率の上昇がみられた。

51-3 不良発酵防止のための発酵飼料調製補助剤の開発

飼料用米等のサイレージ化の際のカビの発生および発酵不良を防止するため、脱酸素剤等が飼料の発酵品質へ及ぼす影響の実証を行った。その結果、空隙を設置したものと脱酸素剤およびエタノール蒸散剤を利用した発酵飼料調製補助剤の利用により、サイレージのカビの発生を抑制し、良好な発酵品質を示すことを明らかにした。

51-4 ブドウ「シャインマスカット」の生理障害の発生実態と要因解析および直売向け選果基準の策定

「シャインマスカット」に果実軟化の異常などで、見た目ではわからず低糖度果などが混入する「未熟果混入症」が全国で発生しているため、県内各地の「未熟果混入症」の発生実態、発生環境を調査した。

本年度の「未熟果混入症」の発生は少ない傾向にあったが、被覆、ハウス内の高温および西向きによる過日照条件、若木や樹勢が衰弱した樹に過度の着果負担をさせた場合、摘粒遅れと多着果が重なった場合に発生が多い傾向にあった。

51-5 サトイモ由来のガラクトタン成分の解析

サトイモに含まれるガラクトタンは予防医療に効果があるといわれているが、分析が進んでいない。そこでガラクタンの分析方法を検討した。

ガラクタンの構成の基本はD-ガラクトースであるので、サトイモ中のD-ガラクトースをTLC展開することで識別した。また、これを画像解析装置によって数値化することにより高額分析機器を使用しない簡易な定量技術を開発した。

51-6 埼玉ブランドいちごの育成系統の実用化

埼玉県育成のイチゴ2系統を普及するためには、種苗の配布以前にウイルス検定を実施する必要がある。そこでSMYEV、SMoV、SVBVについてウイルス検定法を検討した。

3種のウイルスを検定可能なマーカーを作成し、育成系統のウイルス検定を実施し、1個体がSVBVに感染していることを明らかにした。

52 主穀作産地営農強化支援事業（安全安心水稲新品種育成事業）（令達事業）

育成系統の遺伝的固定を早期に行うため、沖縄県において暖地二期作を利用し、雑種集団32組合せについて世代促進栽培を行った。

53 主要農産物採取事業（原原種・原種生産整備事業）（令達事業）

主要農作物の優良な種子の生産及び普及を促進するため、主要農作物種子法および主要農作物種子制度運用基本要綱に基づき本県の主要農作物（水稲・麦類・大豆）奨励品種の原原種の増殖を行い、水稲 37.0kg、麦 303.6kg を配布した。

54 有害動植物防除等体制整備促進事業（野生動物農作物被害防止総合対策の推進）（令達事業）

ハクビシン、アライグマ、ガビチョウ、クリハラリスの分布と行動域調査を実施した。ハクビシン、アライグマは秩父、比企、入間地域を中心にセンサーカメラを設置し行動確認を行った。アライグマは神社・仏閣への爪跡等の痕跡調査を併せて実施。秩父地域で調査した神社・仏閣の9割以上でアライグマの痕跡が見つけられた。ガビチョウは鳴き声の確認によるフィールド調査を行った。県内全域に広く薄く分布し、発生当初のような群れ、被害は確認できていな

い。クリハラリスは、NPOによる積極的な捕獲活動により平成26年3月時点で県内の生息数は0となっている。今年度も目視による観察を行ったが生息は確認できなかった。

農業技術研究センターで開発した、中型動物対象の低コスト電気柵「楽落くん」のトリカルネットを暴風網に置き換えた「楽落くんライト」の現地実証、改良を行った。本体を含まない柵部分で35%の低コスト化が図れた。

侵入を警戒する有害動物の目視および目撃・被害情報による調査を行った。昨年度、北本市の水田で見られたネズミ類の被害と思われるサークル状の痕跡は今年度は確認できなかったが、他県の情報からミドリガメ（アカミミガメ）が同様の被害を発生させることが報告された。

55 中山間ふるさと事業（野生動物の農作物被害防止総合対策の推進）（令達事業）

(1) ニホンザルの効果的被害対策の開発

群中の個体に発信器を装着し、取り付けた発信機をもとにサル群の行動域調査を行った。また、他機関が取り付けた発信機をもとにサル群の行動域調査を行った。

捕獲中心の対策により大幅に個体数を減らしたサル群（長若群）について、その動向を調査した。個体数が減少したが、行動域での被害は減少していない状況が確認されたと同時に、効果的な追い払いを行った地区（秩父市田村）へは群れの移動が制限されており、追い払いの重要性についても確認できた。（長若群）

電落くん2号が集中している区域（横瀬町芦ヶ久保）では、春季から冬季までは群れの行動がほとんど見られなかった。これは、電落くん2号がほ場へのサルの侵入を効果的に防いだため、エサ場としてのサルの評価が下がり、群れの行動域を変えるほどの効果が得られたと思われる。しかし、冬季は、電落くん2号が集中している区域であっても、群れの移動が見られた。当然、電落くん2号設置ほ場への侵入は見られず、柵で囲われていない場所での行動であった。これは、電落くん2号が集中している区域が山の南斜面で、日照が良く暖かい条件のため、群れの居心地が良かったためと思われる。冬季は、柚子、柿などの収穫残の関係からサル群の集落依存度が高まることをこれまで調査してきたが、一般に山の南斜面に集落が多くあることから、日照等の条件も合わさり、一層サル群を惹きつけたと思われる。（芦ヶ久保群）

(2) 新たな被害防止柵の開発

ニホンザルを中心に、多獣種（サル、シカ、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、アナグマ、ウサギ等）に対応した電気柵「電落くん（埼玉方式2型）」は、本事業により平成23年度に開発した電気柵であるが、秩父市、横瀬町で設置面積が急速に拡大している。JAちちぶによる資材販売・設置支援及び、各市町による設置補助連携により、更に普及が進んだ。（JAちちぶの電落くん2号設置の活動は、国で表彰を受け、団体の部生産局長賞を受賞した。）この電落くん2号を設置したほ場では、これまで全く被害が出ていなかったが、追い払いがうまくできていない地域で、網を破られサルに侵入される事例が生じた。亀甲金網などによる補強や電線の追加などで一部対応を行ったが、電気柵を設置していても、サルを強く誘引する作物がある場合、注意しなければならない状況が生じてきた。

東松山農林振興センター、東秩父村と連携し、シカの低コスト電気柵を設置した。シカが感電し驚いてネットに飛び込む事例が確認された。ネット高、上部の補強、感電によるシカの飛び込み等について今後は検討・改善していく。

(3) 加害動物に関する知識を周知するための画像確保

「電落くん（埼玉方式2型）」に対する動物の反応等の画像を確保した。電気柵を設置したからといって、動物を自由にさせておくと、ネットの食い破り等の被害が生じること、サルについては、追い払うことの重要性を確認する映像が確保できた。これらの動画を研修会で見せることにより、効果的な対策についての農家の理解を得やすくなっている。

56 安心安全農作物確保対策事業

(1) ヒ素とカドミウムのトレードオフを考慮した水稻のヒ素、カドミウムの同時吸収抑制の開発

ポット試験において、カドミウム吸収が抑制される湛水管理（出穂前後3週間湛水）では、玄米総ヒ素濃度が増加することが確認された。

コシヒカリ環1号は、コシヒカリと比較して、ほぼ同様の生育であったが、穂長が短く、収量が少なく、整粒粒比も低かった。また、稈長が長く、耐倒伏性が低かった。縞葉枯病の発生程度はコシヒカリと差がなく、抵抗性は低かった。コシヒカリ環1号の玄米および精白米カドミウム濃度は定量限界（0.01mg/kg）程度で、極めて低く、総ヒ素濃度はコシヒカリと同程度であった。

コシヒカリは節水気味に管理するとカドミウム濃度が上昇したが、コシヒカリ環1号では、水管理にかかわらず、常に低かった。両品種とも、節水気味に管理すると総ヒ素濃度が低下した。コシヒカリ環1号を節水気味に管理すると、カドミウム、総ヒ素濃度が低いコメが生産できることが示唆された。

(2) 土壌及び農作物における放射性物質の実態把握及び安全性確保要因の解明

本調査では、放射性セシウム濃度をNaI(TI)シンチレーションを用いて、県内98地点の分析を行った。その結果、調査年度の経過とともに放射性セシウム濃度は減少し、今年度は前年度の8割程度の値であった。一方、300及び600Bq/kg相当の土壌で水稻をポットで栽培した場合、稲わらの放射性セシウム濃度は、灰色低地土に比べて黒ボク土で多く、灰色低地土には放射性セシウムの吸着・固定力の高いバーミキュライトやイライトが主に含まれていた。なお、玄米中の放射性セシウム濃度は、無カリ区で増加する傾向は認められるが、すべて基準値以下であった。

(3) 殺線虫剤の土壌残留とその防除効果の関係解明（施設キュウリ）

前作終了後に土壌還元消毒を実施したキュウリ長期1作型のほ場で、ホスチアゼート、イミシアホスを施用したときの線虫被害等の実態を調査した。その結果、両区とも栽培期間を通じて線虫密度は極めて低く推移し、収穫終了時掘り上げ調査では根こぶの発生はほとんどみられなかった。試験ほ場は前作で根こぶの発生がみられたことから、休期の土壌消毒の影響を受けているものと思われた。

一方、ポット栽培（春夏栽培）で同様の試験を実施した。根こぶの発生は各区でみられたが無処理区の被害が顕著であり、収量も処理区と比べると50%に満たなかった。土壌中の線虫生息密度も処理区と無処理区で差があり、供試2薬剤の影響は認められた。

(4) コメ中の無機ヒ素濃度低減技術確立のための実態把握（基礎調査）

新規に導入された分析機器（HPLC/ICP-MS）による形態別ヒ素濃度の分析技術について検討した。標準液中のヒ酸（As V）、亜ヒ酸（As III）、メチルアルソン酸（MMA）、ジメチルアルシン酸（DMA）、アルセノペタイン（AsB）を分離、定量できた。

なお、時間の経過に伴い、検液中でヒ酸が亜ヒ酸に変換されるので、定量結果はヒ酸と亜ヒ酸を合わせて、無機ヒ素として表記するのがふさわしいことがわかった。埼玉農技研玉井試験場内の隣接する水田ほ場で慣行栽培されている、水稻数品種の玄米および精米の総ヒ素濃度分析した。精米の総ヒ素濃度は0.058～0.123mg/kgFWで、総ヒ素濃度でも、精米無機ヒ素のCODEX基準値（0.2mg/kgFW）を超過する品種はなかった。品種間差は明確ではなかった。同一品種でも、作期が遅くなると、総ヒ素濃度が低くなる傾向があった。とう精により総ヒ素濃度は48～72%に低下した。

57 消費安全対策交付金事業（病虫害防除対策）（令達事業）

(1) 病虫害発生予察事業

稲、麦、大豆、キュウリ、トマト、ナシの病虫害の発生状況を調査した。また、所内におけるフェロモントラップおよびライトトラップによる害虫の発生状況を調査した。これらを併せて、毎月予察情報を作成した。

更に、ヒメトビウンカ多発によるイネ縞葉枯病に関する注意報を2回、果樹のカメモシ類の注意報をそれぞれ作成した。

(2) 病害虫防除農薬環境リスク低減技術確立事業

ナシ園におけるニセナシサビダニの総合防除対策の検討のため、発生消長と有効薬剤の検索を行った。ニセナシサビダニ成虫は5月中旬から確認され、6月上～下旬にピークが見られた。薬剤の検討では、水和硫黄剤の効果が高いことがわかったことから、登録に向けた動きに結び付いた。

ネギの黒腐菌核病の防除対策として、薬剤及び処理時期を検討した。土寄せ時の薬剤処理について、低温によって発病が促進される時期に低温によって本病の発病が促進される時期に、モンガリット粒剤やアフエットフロアブル散布の処理を行うことが効果的であった。また、モンガリット粒剤よりアフエットフロアブル処理の効果が高かった。

一方、薬剤処理後の植え溝部分の局所被覆は、全面被覆と同等の効果が認められたことから、土壌消毒の処理方法や適期の薬剤処理により、高い防除効果が得られることが確認され、薬剤投入量の削減につながる事が明らかとなった。

ブロッコリー細菌性病害に対する定植時プロベナゾール粒剤処理と生育期間中の水酸化第二銅水和剤を組み合わせた防除体系について、現地農家は場で防除効果と実用性の評価を行った。この結果、定植時のプロベナゾール粒剤処理により葉における発病を低減する効果が確認された。

(3) 総合的病害虫管理推進事業

トマトのタバココナジラミ及びうどんこ病に対する微生物農薬（ゴッツA）の防除効果を検討した。タバココナジラミの多発条件下では本剤の効果は劣った。うどんこ病に対しては、化学農薬と同等の防除効果が認められたことから、防虫ネットなど侵入防止対策を行うことにより同時防除が可能と考えられた。

イチゴのヒラズハナアザミウマについて、新規生物農薬「アカメガシワクダアザミウマ」による防除効果と利用法を検討した。ヒラズハナアザミウマの初期発生時2回放飼に有効性が示された。

58 農薬安全対策事業(令達事業)

(1) マイナー作物の農薬残留確認調査

そばに対するグリホサートカリウム塩液剤の作物残留試験を行った。生育期に専用除草剤塗布器パクパク PK89 を使用し茎葉処理を実施（500ml/10a、2回）、最終処理日から7、14、21日後にそばを収穫し、調製後冷凍保存した。

(2) 農薬残留実態調査

病害虫防除所が関係機関や農業者等から採取した農産物を供試材料とした。さんとうさい、チンゲンサイ、ナス、コマツナ、ミズナ、キュウリ、ネギ、ニンジンを検体として病害虫防除所等が45検体を収集、各作物1～9農薬、162点を分析した。検出点数は18点だが、残留基準値を超過する作物と農薬の組み合わせはなかった。

(3) 河川中農薬モニタリング調査

水産動植物の被害防止に係る登録保留基準値と環境中予測濃度（水産PEC）が近接している農薬について、河川における濃度実態を調査した。本年度は、越辺川の落合橋及び市野川下流の徒歩橋において、水稻用除草剤の成分であるプレチラクロール、シメトリン及びメフェナセットの濃度実態（特に最高濃度）を調査した。シメトリンは、市野川徒歩橋では6月4日、坂戸市の水田群については6月12日に荻野2号橋、落合橋で最大濃度となった。プレチラクロール濃度は、徒歩橋で6月4日に最高濃度となった。坂戸市水田群については、高坂橋で5月21日に最高濃度、荻野2号橋では、4月27日から検出され、5月18日に最高濃度となった。ポンプ場では、6月4日には最高値4.58 μ g/L、落合橋で、6月4日に最高値2.51 μ g/Lとなった。環境基準点における、登録保留基準超過はみられなかったが、水産PEC値は6月4日に上回る結果となった。流出率は、1.54、1.62%で、比較的低かった。河川のメフェ

ナセット濃度は徒歩橋では、6月19日に最高濃度、坂戸市水田群については、7月14日の落合橋の地点となった。流出量は少なかった。

プレチラクロールで、越辺川において水産PEC値を上回る結果となった日は、比流量が0.23 m³/Sとなっており、川流量が少なく希釈効果が得られなかったため濃度が高くなったことが考えられた。

59 畜政推進事業(令達事業)

飼料対策事業

6月、7月、9月、11月、1月、2月の6回にわたり、98点の自給粗飼料の成分分析を実施した。あわせて硝酸態窒素含有量について98点の試料を中央家畜保健衛生所に持ち込み測定し、その結果に基づき適正な給与指導を行った。

低曝気による畜舎汚水処理技術の確立

畜舎排水を少ない空気量で曝気処理した処理水を排水処理施設と堆肥化施設の臭気対策に応用した。また処理施設を導入している県内4戸の畜産農家において調査を行った。

60 高品質畜産物生産振興事業（令達事業）

(1) 豚受精卵移植高度化事業(令達事業)

と畜場から採取した卵巣317個から1,547個の卵子を採取し、体外で2日間成熟させたのち、英国産黒豚の凍結精液を用いて、体外受精卵、単為発生胚を作製した。また、顕微授精を実施したが、胚盤胞まで発生させることは出来なかった。

(2) 受精卵移植高度化事業

秩父高原牧場において、受精卵の凍結処理を中心に5回技術指導を行った。凍結受精卵の移植を103頭に行い、現在までに93頭の妊娠診断が終了し、48頭が受胎した（受胎率51.6%）。

(3) タマシャモ生産体制整備事業

高品質肉養鶏タマシャモ原種2系統について、体重・産卵率などを基に選抜を行い、後継鶏を確保した。25年度から開始した種鶏の改良を引き続き実施した。肥育用素雛（彩の国地鶏タマシャモ）の農家への供給羽数は35,010羽となり昨年度同様35,000羽を上回り、飼育農家数は11戸となった。

61 「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業

(独)家畜改良センター兵庫牧場から大シャモを導入しタマシャモと交配した。孵卵器、育雛機の更新を行った。また鳥インフルエンザ等の発生による原種壊滅のリスク回避のために、県内の農業高校と連携し、3校へ100羽（雄15羽、雌85羽）配布し分散飼育を実施した。

IV 試験研究成果の伝達

1 研究報告等

(1) 研究報告第15号（平成27年度発行）

《報 文》

標 題	DMI 剤耐性遺伝子 (<i>CYP51</i>) 解析と機能性を活用したナシ黒星病発生リスクの低減技術
執 筆 者	平野泰志・酒井和彦・野田聡
標 題	季節変動が黒豚の肉質および食味に及ぼす影響
執 筆 者	中村嘉之・瀧沢慶太・澤田泰弘・日疋好春・奥嶋佐知子

《短 報》

標 題	ハウレンソウのカドミウム吸収抑制に効果的な石灰質資材の施用方法
執 筆 者	杉沼千恵子

《資 料》

標 題	籾米の給与が「彩の国地鶏タマシャモ」の生産性に及ぼす影響
執 筆 者	中村秀夫
標 題	サイレージ用トウモロコシの品種比較試験
執 筆 者	大澤 玲
標 題	埼玉県茶樹と茶園土壌の放射性セシウム動態及び放射性セシウム低減対策
執 筆 者	本多勇介・宮崎保博
標 題	施設栽培における果菜類の効率的残渣処理技術について
執 筆 者	塚澤和憲
標 題	ナシせん定枝のフレールモアによる園内処理技術
執 筆 者	片野敏夫・島田智人・大庭恵美子

《抄 録》

標 題	Identification and Characterization of 12 tetranucleotide microsatellite markers in the white-spotted char <i>Salvelinus leucomaenis</i>
執 筆 者	Kohtaroh YAMAGUTI, Masataka SAITO, and Masamichi NAKAJIMA

標 題 Mitochondrial Genetic Evidence for Recent Population Expansion of the
White-spotted Char (*Salvelinus leucomaenis*) without Geographic
Patterns from Northern Japan to Central Honshu

執 筆 者 Kohtaroh YAMAGUCHI, Masamichi NAKAJIMA, and Nobuhiko TANIGUCHI

標 題 ケヤキ高齢・希少木の秋に水挿した不定枝からの萌芽枝を外植物体とした繰
り返し培養によるクローン増殖

執 筆 者 原口雅人

《特別報告（要約）》

標 題 埼玉県における農耕地土壌の現状と施肥改善に関する研究

執 筆 者 鎌田 淳

(2) 新技術情報 (2014 年版)

標 担	題 当	遺伝子診断でDMI剤耐性ナシ黒星病菌を低減！ 生産環境・安全管理研究担当 病虫害防除技術研究チーム
標 担	題 当	ハウレンソウのカドミウム吸収を抑制する技術 生産環境・安全管理研究担当 病虫害防除技術研究チーム
標 担	題 当	ナシせん定枝堆肥の循環利用に向けた白紋羽病発病危険度の判定 生産環境・安全管理研究担当 病虫害防除技術研究チーム
標 担	題 当	ナシせん定枝のフレールモアによる園内処理技術 高度利用・生産性向上研究担当 果樹研究チーム
標 担	題 当	施設トマトの残さすき込みによる省力化 高度利用・生産性向上研究担当 施設園芸先端技術研究チーム
標 担	題 当	特性を活かした芳香シクラメンの栽培技術 高度利用・生産性向上研究担当 施設園芸先端技術研究チーム
標 担	題 当	小麦「さとのそら」の栽培法 高度利用・生産性向上研究担当 水田高度利用研究チーム
標 担	題 当	黒豚肉の旬の解明について 品種開発・ブランド育成研究担当 種畜生産研究チーム
標 担	題 当	都市近郊河川での天然アユの産卵床改良方法 水産研究所 水産技術担当
標 担	題 当	在来魚に影響を与えない電気ショックボードの運用方法 水産研究所 水産技術担当
標 担	題 当	ニホンナシ「彩玉」安定生産のための肥培管理法 高度利用・生産性向上研究担当 果樹研究チーム
標 担	題 当	ブドウ「クイーンニーナ」のショットベリー抑制と日焼け・縮果症の軽減技術 高度利用・生産性向上研究担当 果樹研究チーム
標 担	題 当	早期成園化が可能なクリ「ぼろたん」の主幹形密植栽培法 高度利用・生産性向上研究担当 果樹研究チーム

2 学会発表・著書・刊行物

(1) - 1 学会論文発表

執筆者	Atsushi Kamata, Yusuke Honda and Yasuhiro Miyazaki
標 題	Investigation of the radiocesium concentration and inter-cultivar difference among tea plants in Saitama prefecture
掲載誌名	Soil Science and Plant Nutrition vol.61
発行年月	平成27年5月
執筆者	田中裕子、成田伊都美
標 題	J Aふかやにおけるイムノアッセイ法を利用した農薬残留分析の試み
掲載誌名	日本農薬学会誌 vol.41(1)
発行年月	平成28年2月
執筆者	酒井和彦
標 題	ネギ褐色腐敗病の薬剤防除
掲載誌名	関東東山病害虫研究会報 第62集, p28-30
発行年月	平成27年12月
執筆者	酒井和彦・庄司俊彦・植竹恒夫・島田智人
標 題	銅水和剤の根部処理によるナシ苗木の根頭がんしゅ病の防除
掲載誌名	関東東山病害虫研究会報 第62集, p44-46
発行年月	平成27年12月
執筆者	庄司俊彦
標 題	埼玉県のナシ園で採取されたゴミムシ類
掲載誌名	関東東山病害虫研究会報 第62集, p156-159
発行年月	平成27年12月
執筆者	箕田豊尚、小林和彦、平沢 正
標 題	埼玉県におけるコムギの生育、収量および収量構成要素と気象変動の関係:一畑作試験圃場におけるコムギ「農林61号」の45年間の栽培試験に基づく解析—
掲載誌名	日本作物学会紀事 84(3)
発行年月	平成27年7月

(1) - 2 学会口頭発表

発表者	鎌田淳・山崎晴民
演 題	カリ増施が水稻の放射性セシウム濃度に与える影響
学 会 名	日本土壌肥料学会 2015年度全国大会
発表年月	平成27年9月
発表者	鎌田 淳・山崎晴民
演 題	米麦二毛作地帯における「小麦枯れ熟れ様症状」の発生要因について
学 会 名	日本土壌肥料学会 2015年度関東支部大会
発表年月	平成27年12月

発表者	H. Nakabayashi, T. Kawagishi, K. Mizutani, T. Ebihara, N. Wakatsuki, H. Uga, K. Kubota
演題	Observation of Acoustical Behavior of Whitefly Colony
学会名	The 7th International Conference on Sustainable Agriculture For Food, Energy and Industry in Regional and Global Context (ICSAFEI 2015)
発表年月	平成 27 年 8 月
発表者	酒井和彦・庄司俊彦・植竹恒夫
演題	金属銀水和剤による種子消毒はコムギ黒節病の病徴抑制に有効である
学会名	日本植物病理学会 (平成 27 年度関東部会, 宇都宮市)
発表年月	平成 27 年 9 月
発表者	鍵和田聡・酒井純平・宇賀博之・藤田恵梨香・川崎雄介・彌富 仁
演題	Convolutional Neural Networks を用いたキュウリウイルス病の画像診断システムの開発
学会名	Energy and Industry in Regional and Global Context
発表年月	平成 27 年 9 月
発表者	Yusuke Kawasaki, Hiroyuki Uga, Satoshi Kagiwada, and Hitoshi Iyatomi
演題	Basic Study of Automated Diagnosis for Viral Plant Diseases with Convolutional Neural Networks
学会名	International Symposium on Visual Computing (ISVC)
発表年月	平成 27 年 12 月
発表者	矢崎美奈、平野泰志、宇賀博之、花田薫、一木 (植原) 珠樹、戸田武、古谷廣光、藤晋一
演題	フクジュソウモザイクウイルスの全塩基配列と諸性質
学会名	日本植物病理学会
発表年月	平成 28 年 3 月
発表者	酒井和彦・庄司俊彦・植竹恒夫
演題	種子消毒と薬剤散布を組み合わせたコムギ黒節病の防除
学会名	日本植物病理学会 (平成 28 年度大会, 岡山市)
発表年月	平成 28 年 3 月
発表者	植竹恒夫・酒井和彦・浅野亘
演題	イネ縞葉枯病抵抗性品種によるヒメトビウンカの RSV 保毒虫率の低減効果
学会名	関東東山病害虫研究会 第 63 回大会
発表年月	平成 28 年 3 月
発表者	酒井和彦・野田崇啓・日高靖之
演題	水蒸気の凝縮熱を利用した種子消毒装置によるコムギなまぐさ黒穂病の防除効果
学会名	関東東山病害虫研究会 第 63 回研究発表会 (甲府市)
発表年月	平成 28 年 3 月

発表者	宗方淳
演題	水稻在来品種「白目」の特性および「白目」と「コシヒカリ」、「日本晴」および「彩のかがやき」間の多型が検出できる SSR マーカーの探索
学会名	日本作物学会関東支部第 104 回講演会
発表年月	平成 27 年 12 月
発表者	大澤玲
演題	泌乳前期飼料中の非繊維性炭水化物 (NFC) 水準がホルスタイン種初産牛の生産性に及ぼす影響
学会名	日本畜産学会第 120 回大会 口頭発表
発表年月	平成 27 年 9 月
発表者	中村嘉之
演題	ブタ凍結融解精子の ATP 濃度測定による運動性および受胎率の推定および夏期離乳母豚へのホルモン処置後の超少量凍結精液人工授精について
学会名	第 41 回豚の繁殖衛生セミナー
発表年月	平成 27 年 11 月
発表者	大澤玲
演題	飼料用米ペレットを給与したホルスタイン種初産牛のルーメンプロトゾア構成
学会名	日本畜産学会第 120 回大会 ポスター発表
発表年月	平成 28 年 3 月
発表者	中村嘉之
演題	ブタ体外生産胚と単為発生胚の品質比較及び単為発生胚共移植による受胎効果
学会名	第 119 回日本畜産学会東京大会
発表年月	平成 28 年 3 月
発表者	岩崎泰史
演題	埼玉県における在来大豆エダマメの研究と産地の動向
学会名	エダマメ研究会第 14 回研究集会 (千葉大会)
発表年月	平成 27 年 11 月
発表者	島田智人
演題	ニホンナシ ‘あきづき’ におけるジョイント仕立て樹の側枝更新技術
学会名	園芸学会平成 27 年秋季大会小集会
発表年月	平成 27 年 9 月
発表者	島田智人、井上博道、片野敏夫
演題	土壌の化学性および施肥条件がニホンナシ ‘あきづき’ の果肉障害の発生に及ぼす影響
学会名	園芸学会平成 28 年春季大会
発表年月	平成 28 年 3 月

発表者 酒井雄作
 演題 クリ新品種「ぼろたん」を活用した6次産業化の取り組み
 学会名 平成27年度果樹研究会落葉果樹研究会
 発表年月 平成28年2月2日

発表者 箕田豊尚
 演題 麦の多収阻害要因の現状
 学会名 (公財)日本植物調節剤研究協会関東支部雑草防除研究会
 発表年月 平成28年3月11日

(2) 情報誌等

執筆者 鎌田淳
 標題 小麦新品種「さとのそら」専用肥料の開発
 掲載誌名 のうりんさいたま (10月号) テクノスコープ
 発行年月 平成27年10月

執筆者 鎌田淳
 標題 小麦新品種「さとのそら」専用肥料を開発
 掲載誌名 日本農業新聞「営農新技術」
 発行年月 平成27年10月

執筆者 酒井和彦
 標題 安全・安心農産物のためにー 麦類「赤かび病」の防除技術
 掲載誌名 のうりんさいたま テクノスコープ
 発行年月 平成27年4月

執筆者 宇賀博之
 標題 緑きょう病菌の害虫に対する微生物防除資材としての可能性
 掲載誌名 植物防疫 Vol.69(5)
 発行年月 平成27年5月

執筆者 酒井和彦
 標題 育苗箱への薬剤処理で「イネ縞葉枯病」を効率的に防除
 掲載誌名 のうりんさいたま テクノスコープ
 発行年月 平成27年5月

執筆者 植竹恒夫
 標題 主要農作物の病虫害発生と防除対策について (普通作物)
 掲載誌名 埼玉の植物防疫
 発行年月 平成27年6月

執筆者 庄司俊彦
 標題 I 主要農作物の病虫害発生と防除対策について 2 果樹・野菜
 掲載誌名 埼玉の植物防疫 No.128
 発行年月 平成27年6月

執筆者	酒井和彦
標題	Ⅲ 試験情報 ムギ類黒節病について
掲載誌名	埼玉の植物防疫 No. 130
発行年月	平成 28 年 1 月
執筆者	宇賀博之
標題	市販小型容器を用いた水耕栽培による微小害虫の簡易飼育法
掲載誌名	植物防疫 Vol. 69(9)
発行年月	平成 27 年 9 月
執筆者	植竹恒夫
標題	主要農作物の病虫害発生と防除対策について (普通作物)
掲載誌名	埼玉の植物防疫
発行年月	平成 28 年 1 月
執筆者	庄司俊彦
標題	I 主要農作物の病虫害発生と防除対策について 2 果樹・野菜
掲載誌名	埼玉の植物防疫 No. 130
発行年月	平成 28 年 1 月
執筆者	酒井和彦
標題	埼玉県におけるイネ縞葉枯病の発生状況と防除対策
掲載誌名	植物防疫 vol. 70(2)
発行年月	平成 28 年 2 月
執筆者	荒川 誠
標題	高温登熟性の高い水稻品種の光合成特性
掲載誌名	米麦改良 6 月号
発行年月	平成 27 年 6 月
執筆者	栗原千恵、細井真太郎、近藤恵美子、庄司和明、秋田祐介
標題	青色芳香シクラメン作出に向けた研究
掲載誌名	埼玉工業大学工学部紀要第 25 号研究報告
発行年月	平成 27 年 12 月
執筆者	内藤健二・佐藤一弘・佐藤賢一
標題	混用散布がナシ、ネギ、トマト、ナスでの農薬残留に及ぼす影響
掲載誌名	植物防疫 第 69 巻 第 5 号
発行年月	平成 27 年 5 月
執筆者	荒 信二
標題	埼玉県秩父地域での「帰化アサガオ類」防除の取り組み
掲載誌名	雑草と作物の制御 11 号 2015
発行年月	平成 28 年 3 月

執筆者	岡田雄二
標題	現場に活かせる営農新技術 水稻の高温対策
掲載誌名	日本農業新聞
発行年月	平成27年6月
執筆者	島田智人
標題	大きくて美味しい「彩玉」を作るポイント
掲載誌名	WEB版 H27年7月号のうりんさいたま
発行年月	平成27年7月
執筆者	島田智人
標題	現場に活かせる営農新技術 梨「彩玉」を大きくおいしく
掲載誌名	日本農業新聞
発行年月	平成27年7月
執筆者	酒井雄作
標題	埼玉県における果樹品種の動向と展望
掲載誌名	果樹種苗
発行年月	平成27年8月
執筆者	中畝 誠
標題	キュウリつる下ろし栽培の長期収穫による果実品質への影響
掲載誌名	WEB版 H27年8月号のうりんさいたま
発行年月	平成27年8月
執筆者	中畝 誠
標題	現場に活かせる営農新技術 キュウリつる下ろし栽培の長期1作型
掲載誌名	日本農業新聞
発行年月	平成27年8月
執筆者	箕田豊尚
標題	2016～2017CALENDAR 麦暦
掲載誌名	埼玉県・JAグループさいたま・埼玉県米麦改良協会・埼玉県農業再生協議会 麦カレンダー
発行年月	平成27年9月
執筆者	石川貴之
標題	促成栽培における鉢花チューリップの草姿改善
掲載誌名	WEB版 H28年1月号のうりんさいたま
発行年月	平成28年1月
執筆者	石川貴之
標題	現場に活かせる営農新技術 促成の鉢花チューリップ 草姿改善栽培法を開発
掲載誌名	日本農業新聞
発行年月	平成28年1月

執筆者	松本明夫
標題	平成27年産 水稲の作柄
掲載誌名	さいたま米麦改良 第109号
発行年月	平成28年1月
執筆者	前島秀明
標題	なし栽培記録ノート
掲載誌名	埼玉県農業共済組合連合会「なし栽培記録ノート」
発行年月	平成28年1月
執筆者	塚澤和憲
標題	施設キュウリ、トマトの残さ すきこみによる省力化
掲載誌名	埼玉研だより
発行年月	平成28年1月
執筆者	酒井雄作
標題	クリの新品種「ぼろたん」を使った「焼き栗」の特許製法
掲載誌名	WEB版 H28年2月号のうりんさいたま
発行年月	平成28年2月
執筆者	酒井雄作
標題	現場に生かせる営農新技術 「ぼろたん」焼き栗で特許製法
掲載誌名	日本農業新聞
発行年月	平成28年2月

(3) 著書・刊行物

著者	井上康宏・西宮智美・酒井和彦・橋爪不二夫・森 充隆・吉岡陸人
書名	ムギ類黒節病防除マニュアル簡易版 (パンフレット)
表題	黒節病などの種子伝染性病害に注意しましょう
発行所	(国研)中央農業総合研究センター
発行年	平成28年2月
著者	酒井雄作
書名	新品種・新技術で拓く果樹産業の未来
表題	品種編 第11章 第5節 くり「ぼろたん」
発行所	農林統計出版株式会社
発行年	平成28年3月

3 新聞記事

4月

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年4月9日
日本農業新聞
今月の麦管理 4月3日現在

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年4月21日
読売新聞
県 民間と特許取得続々「牛の食欲が増す特殊な乳酸菌」を開発

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年4月23日
日本農業新聞
営農新技術「獣害防止用電気柵」を開発

5月

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年5月2日
日本農業新聞
各都県期待の新技術「ネギ秋冬取り栽培に向け苗貯蔵」

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年5月14日
日本農業新聞
今月の麦管理 5月3日現在

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年5月26日
日本農業新聞
営農新技術「イネ縞葉枯病対策」

6月

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年6月11日
日本農業新聞
今月の水稻管理 6月1日現在

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年6月25日
日本農業新聞
営農新技術「水稻の高温対策」

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年6月25日
日本農業新聞
限定「いろどり」収穫

7月

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年7月15日
日本農業新聞
水稻高温対策研修会(7/3開催)について

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年7月23日
日本農業新聞
営農新技術「彩玉を大きくおいしく」

掲載年月日
新聞名
見出し

平成27年7月26日
日本農業新聞
静岡電気柵事故1週間

掲載年月日 平成 27 年 7 月 31 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 電気柵正しい知識で正しく設置

8月

掲載年月日 平成 27 年 8 月 1 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 関東ブロック 4H クラブプロジェクト発表会審査員

掲載年月日 平成 27 年 8 月 12 日
新聞名 農業共済新聞
見出し 楽落くんの設置講習会・東松山市

掲載年月日 平成 27 年 8 月 13 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 今月の水稲管理 8 月 5 日現在

掲載年月日 平成 27 年 8 月 15 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 鳥獣害対策待ったなし電気柵適正管理学ぶ

掲載年月日 平成 27 年 8 月 26 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 営農新技術「キュウリつる下ろし栽培の長期 1 作型」

掲載年月日 平成 27 年 8 月 26 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 彩玉なし 共進会

掲載年月日 平成 27 年 8 月 29 日
新聞名 産経新聞
見出し おひとつどうぞ「彩玉」初の品評会

9月

掲載年月日 平成 27 年 9 月 10 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 今月の水稲管理 9 月 4 日現在

掲載年月日 平成 27 年 9 月 17 日
新聞名 日本農業新聞
見出し 秩父ぶどう連絡協議会品評会 (巨峰群)

掲載年月日 平成 27 年 9 月 19 日
新聞名 埼玉新聞
見出し ナシ園 新たな担い手に

掲載年月日 平成 27 年 9 月 21 日
新聞名 埼玉新聞
見出し 秩父ぶどう連絡協議会品評会 (巨峰群)

掲載年月日	平成 27 年 9 月 24 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	営農新技術「茶害虫クワシロへの IPM 技術」
掲載年月日	平成 27 年 9 月 26 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	開発した電気柵「電落くん 2 型」
10 月	
掲載年月日	平成 27 年 10 月 8 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	小麦の管理 10 月 7 日現在
掲載年月日	平成 27 年 10 月 24 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	営農新技術「小麦さとのそら専用肥料を開発」
掲載年月日	平成 27 年 10 月 23 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	農業施設環境制御研修会
掲載年月日	平成 27 年 10 月 29 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	埼玉県さといも協共進会
掲載年月日	平成 27 年 10 月 30 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	丸系八つ頭拡大を
11 月	
掲載年月日	平成 27 年 11 月 12 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	小麦の管理 11 月 10 日現在
掲載年月日	平成 27 年 11 月 12 日
新聞名	日本経済新聞
見出し	白い芳香シクラメン誕生
掲載年月日	平成 27 年 11 月 13 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	今年のリンゴ「最高」秩父で共進会
掲載年月日	平成 27 年 11 月 15 日
新聞名	産経新聞
見出し	芳香シクラメンに白色の新品種
掲載年月日	平成 27 年 11 月 18 日
新聞名	毎日新聞
見出し	都会に進出したハクビシン

掲載年月日	平成 27 年 11 月 18 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	土壌診断が改善の基本「土の会が全国大会」
掲載年月日	平成 27 年 11 月 22 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	白色の新品種「絹の舞」登場
掲載年月日	平成 27 年 11 月 26 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	営農新技術「豚の凍結乾燥精子の開発に向けて」
掲載年月日	平成 27 年 11 月 29 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	畜産フェア
12月	
掲載年月日	平成 27 年 12 月 1 日
新聞名	日本経済新聞
見出し	「彩のきずな」ブランド化
掲載年月日	平成 27 年 12 月 10 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	「丸系八つ頭」出番 JA ふかや
掲載年月日	平成 27 年 12 月 10 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	小麦の管理 12 月 7 日現在
掲載年月日	平成 27 年 12 月 12 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	埼玉県シクラメン研究会共進会
掲載年月日	平成 27 年 12 月 13 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	鳥獣被害も考えて～大学生対象に狩猟講座～
掲載年月日	平成 27 年 12 月 23 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	「丸系八つ頭」試食が好評 JA 埼玉みずほ杉戸生産者組合
掲載年月日	平成 27 年 12 月 23 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	「大きな丸系八つ頭食べてみて」 JA 埼玉みずほ杉戸生産者組合
掲載年月日	平成 27 年 12 月 27 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	「丸系八つ頭」特産に JA ふかや

掲載年月日	平成 27 年 12 月 27 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	「甘い丸系八つ頭いかが」JA 埼玉みずほ杉戸生産者組合
1 月	
掲載年月日	平成 28 年 1 月 1 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	「彩のきずな」心血注ぎ新品種開発
掲載年月日	平成 28 年 1 月 1 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	「彩のかがやき」「さけ武蔵」
掲載年月日	平成 28 年 1 月 1 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	「彩玉」大玉で甘味たっぷり
掲載年月日	平成 28 年 1 月 1 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	「タマシャモ」料理人魅了する地鶏
掲載年月日	平成 28 年 1 月 3 日
新聞名	読売新聞
見出し	猛暑が生んだ奇跡の米「彩のきずな」
掲載年月日	平成 28 年 1 月 6 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	地域とともに元気に地酒特集（さけ武蔵）
掲載年月日	平成 28 年 1 月 8 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	「彩のきずな」拡大 JA くまがや
掲載年月日	平成 2 年 1 月 9 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	特許で中小企業支援（県産業技術総合センター）
掲載年月日	平成 28 年 1 月 20 日
新聞名	農業共済新聞
見出し	久喜市 PR ビデオに参加ナシ「彩玉」の魅力伝える
掲載年月日	平成 28 年 1 月 28 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	営農新技術「促成の鉢花チューリップ」
掲載年月日	平成 28 年 1 月 30 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	研究生かし発展を 埼玉県成果発表会

2月

掲載年月日	平成 28 年 2 月 3 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	加工・業務用果実 農研機構が提起
掲載年月日	平成 28 年 2 月 3 日
新聞名	農業共済新聞
見出し	麦類の黒節病に注意 農研機構マニュアルを作成
掲載年月日	平成 28 年 2 月 11 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	小麦の管理 2 月 3 日現在
掲載年月日	平成 28 年 2 月 12 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	埼玉県青年農業者研究大会
掲載年月日	平成 28 年 2 月 13 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	豚凍結精液人工授精技術
掲載年月日	平成 28 年 2 月 19 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	受注生産型の産地育成
掲載年月日	平成 28 年 2 月 25 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	営農新技術「ぼろたんの焼き栗特許製法」
掲載年月日	平成 28 年 2 月 25 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	生産拡大へ技術学ぶ「丸系八つ頭」 JA ふかや
掲載年月日	平成 28 年 2 月 26 日
新聞名	産経新聞
見出し	県産野菜「オーダーメイド」
掲載年月日	平成 28 年 2 月 26 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	県のコメ新品種「彩のきずな」特Aならず

3月

掲載年月日	平成 28 年 3 月 10 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	小麦の管理 2 月 3 日現在

掲載年月日	平成 28 年 3 月 13 日
新聞名	読売新聞
見出し	羽生産酒米「さけ武蔵」の酒 試飲会
掲載年月日	平成 28 年 3 月 23 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	栗「ぼろたん」早期増産
掲載年月日	平成 28 年 3 月 24 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	営農新技術「電気ショックカーボードによるコクチバスの駆除」
掲載年月日	平成 28 年 3 月 26 日
新聞名	埼玉新聞
見出し	国肝いり事業に「待った」
掲載年月日	平成 28 年 3 月 29 日
新聞名	日本農業新聞
見出し	埼玉県さといも共進会

4 テレビ・ラジオ放送

放送年月日	平成27年4月21日
放送局名	NHK総合
放送内容	深谷市の利根川沿いのねぎ産地の土壌について
放送年月日	平成27年4月22日
放送局名	NHK総合
放送内容	「おはよう日本」アライグマの被害
放送年月日	平成27年5月24日
放送局名	NHK総合
放送内容	「ひるまえほっと」で「おはよう日本」アライグマの被害再放送
放送年月日	平成27年6月24日
放送局名	テレビ朝日
放送内容	モーニングバード「都会の空き家とアライグマの農作物被害」
放送年月日	平成27年7月30日
放送局名	テレビ朝日
放送内容	ワイドスクランブル「柵に侵入できない映像」提供
放送年月日	平成27年10月4日
放送局名	TBSテレビ
放送内容	「この差ってなんですか？」
放送年月日	平成27年11月1日
放送局名	TBSテレビ
放送内容	噂の東京マガジン「アライグマの増加と対策」
放送年月日	平成27年11月16日
放送局名	TBSテレビ
放送内容	ビビット「アライグマの増加と対策」
放送年月日	平成28年3月5日
放送局名	テレビ朝日
放送内容	大豆の白光、借金なしについて
放送年月日	平成28年3月15日
放送局名	BS朝日
放送内容	大人の社会科見学ホテルヘリテージ「タマシャモ料理」の紹介

5 成果発表会

開催日時：平成 28 年 1 月 29 日

開催場所：埼玉県農業大学校（講堂・大教室・中教室）

主催：農業技術研究センター、茶業研究所、水産研究所、寄居林業事務所森林研究室

内容：部門別に発表。①野菜・花き ② 水稲・果樹・茶 ③ 畜産・獣害・水産

1. 野菜・花き【発表会場：講堂】

研究対象	課題名（発表者）
イチゴ	1. 炭酸ガス処理および天敵によるイチゴの害虫防除 (農業技術研究センター 浅野亘)
イチゴ	2. イチゴの冷媒材を用いた培地温度の保持効果 (農業技術研究センター 尾田秀樹)
トマト	3. トマトにおける省エネ管理のための低温ストレス診断 (農業技術研究センター 塚澤和憲)
花き	4. チューリップ切り花の日持ち性向上技術 (新潟県農業総合研究所園芸研究センター渡邊祐輔)
ネギ	5. ネギ褐色腐敗病の薬剤防除 (農業技術研究センター 酒井和彦)
野菜共通	6. 新施肥基準による施肥設計を支援するコンピュータプログラムの開発 (農業技術研究センター 丸岡久仁雄)
野菜共通	7. 生分解性マルチフィルムの分解特性について (農業技術研究センター 岩崎泰史)

2. 水稲・果樹・茶【発表会場：大教室】

研究対象	課題名（発表者）
水稲	8. 水稲在来品種「白目」の特性調査 (農業技術研究センター 宗方淳)
水稲	9. 埼玉県の水稲品種を識別できる SSR マーカー(第 1 報) (農業技術研究センター 荒川誠)
水稲	10. 水稲高温登熟耐性の高い遺伝子の導入効果 (農業技術研究センター大岡直人)
水稲	11. 生育相試験から見た本年の気象と水稲への影響 (農業技術研究センター 内藤健二)
ブドウ	12. ブドウ「シャインマスカット」の省力栽培技術 (群馬県農業技術センター 柚木秀雄)
ナシ	13. ニホンナシ「彩玉」安定生産のための土壌管理法 (農業技術研究センター 島田智人)
ナシ	14. ナシ「彩玉」の生産・貯蔵技術の改良 (農業技術研究センター 片野敏夫)
茶	15. 緑茶用品種を用いた狭山紅茶の開発と普及 (茶業研究所 佐々木功二)

3. 畜産・獣害・水産【発表会場：中教室】

研究対象	課題名（発表者）
牛	16. 飼料中の非繊維性炭水化物（NFC）水準が初産牛の生産性に及ぼす影響 （農業技術研究センター 大澤玲）
豚	17. 黒豚肉の匂の解明 （農業技術研究センター 中村嘉之）
豚	18. 夏期の母豚繁殖成績改善法の検討 （農業技術研究センター 瀧沢慶太）
鶏	19. 埼玉県で開発した採卵鶏飼養管理技術 （農業技術研究センター 中村秀夫）
シカ	20. いよいよ問題になり始めたシカの農業被害 （農業技術研究センター 横山素之）
シカ	21. 林地におけるニホンジカの効率的な捕獲に向けて （寄居林業事務所森林研究室 森田厚）
外来魚	22. 名栗湖におけるコクチバス駆除 （水産研究所 山口光太郎）
ホンモロコ	23. 「子持ちモロコ」生産技術開発の取り組み （水産研究所 大力圭太郎）

6 発明・実用新案等

(1) 特許

①特許権等の名称	新規乳酸菌株、それを含有する微生物添加剤及び当該添加剤を用いる稲発酵粗飼料の調製方法
発明者	吉田宣夫
出願年月日	平成14年7月11日
登録年月日	平成18年5月19日
番号	特許第3805727号
備考	共同出願：(国法)農研機構、雪印種苗(株)
②特許権等の名称	農園芸作物用殺虫剤
発明者	宇賀博之、根本久、畠山修一
出願年月日	平成20年12月5日
登録年月日	平成25年4月19日
番号	特許第5245140号
備考	共同出願：出光興産(株)
③特許権等の名称	堆肥の製造方法
発明者	崎尾さやか
出願年月日	平成19年8月31日
登録年月日	平成25年9月13日
番号	特許第5362971号
備考	共同出願：クラリス環境(株)
④特許権等の名称	有機肥料及びその製造方法
発明者	鎌田淳、丸岡久仁雄、畑克利
出願年月日	平成21年4月6日
登録年月日	平成27年4月24日
番号	特許第5753733号
備考	共同出願：朝日工業(株)
⑤特許権等の名称	液肥の製造方法
発明者	崎尾さやか、佐藤一弘、塚澤和憲、石川貴之
出願年月日	平成22年8月16日
登録年月日	平成27年7月31日
番号	特許第5783399号
備考	共同出願：クラリス環境(株)、サントク(株)
⑥特許権等の名称	焼き栗の作り方
発明者	酒井雄作
出願年月日	平成23年4月15日
登録年月日	平成27年11月27日
番号	特許第5842234号
備考	

⑦特許権等の名称	植物病診断システム、植物病診断方法、及びプログラム
発明者	宇賀博之
出願年月日	平成27年3月9日
番号	特願2016-158301
備考	共同出願：法政大学
⑦特許権等の名称	発酵飼料の製造方法
発明者	大澤 玲
出願年月日	平成27年8月10日
番号	特願2015-158301
備考	共同出願：(国法)農研機構、日本化薬フードテクノ(株)

7 品種育成

(1) 種苗法に基づく登録品種

種 類	品 種 名 称	登録年月日	登録番号	備 考
稲	彩のかがやき	平成17年 2月 7日	第12699号	うるち米
稲	さけ武蔵	平成19年 2月 20日	第14779号	うるち米
稲	うしもえ	平成21年 3月 19日	第18116号	飼料米
稲	彩のみのり	平成22年 11月 15日	第20027号	うるち米
稲	彩のほほえみ	平成22年 11月 15日	第20028号	うるち米
稲	彩のきずな	平成26年 3月 6日	第23136号	うるち米
茶	むさしかおり	平成13年 10月 12日	第9306号	
茶	さいのみどり	平成18年 2月 27日	第13753号	
茶	ゆめわかば	平成20年 10月 16日	第17051号	
茶	おくはるか	平成27年 3月 11日	第23946号	
シクラメン	麗しの香り	平成20年 3月 13日	第16571号	
シクラメン	孤高の香り	平成20年 3月 13日	第16572号	
シクラメン	香りの舞い	平成22年 3月 17日	第19382号	
シクラメン	天女の舞	平成28年 3月 1日	第24750号	
梨	彩玉(さいぎょく)	平成17年 2月 7日	第12729号	
はたけしめじ	彩の子(さいのこ)	平成17年 3月 14日	第12958号	

(2) その他(県で育成した品種等)

種 類	品種等の名称	登録又は作出時期	登録番号・品種登録先
コイ	ヒレナガニシキゴイ	昭和57年	
金魚	タンチョウコメット	昭和56年	
鶏	タマシャモ	昭和59年	
豚(ランドレース種)	サキタマ	昭和61年 4月 1日	L6 (社)日本種豚登録協会
豚(ランドレース種)	ダイ2サキタマ	平成 8年 7月 16日	L28 (社)日本種豚登録協会
蚕	いろどり	平成 7年 4月 26日	

V 技術指導等

1 技術研修員の受け入れ

(1) 国内からの技術研修員の受け入れ

受入先	品種開発・ブランド育成研究担当（種畜生産研究）
受入制度	平成27年度「県庁インターンシップ」実施要領
受入期間	平成27年8月3日～8月7日
研修員の所属・人数	日本大学 1名
受入先	高収益畑作研究
受入制度	平成27年度普及指導員研修（新任普及指導員研修）
受入期間	平成27年8月4日
研修員の所属・人数	県新任普及指導員 12名
受入先	高収益畑作研究
受入制度	平成27年度普及指導員研修（専門研修）
受入期間	平成27年9月3日、11月11、12、25日
研修員の所属・人数	県普及指導員 4～5名
受入先	久喜試験場 果樹研究
受入制度	先進農家等体験学習
受入期間	平成27年5月11日～7月30日
研修員の所属・人数	農業大学校・1名
受入先	久喜試験場 果樹研究
受入制度	埼玉県農業技術研究センター技術研修員受入要領
受入期間	平成27年8月19日～8月28日
研修員の所属・人数	東洋大学・3名
受入先	久喜試験場 果樹研究
受入制度	埼玉県農業技術研究センター技術研修員受入要領
受入期間	平成27年9月9日～9月13日
研修員の所属・人数	羽入実業高等学校・3名
受入先	久喜試験場 果樹研究
受入制度	—
受入期間	平成27年10月29日
研修員の所属・人数	熊本県農業研究センター球磨農業研究所職員・1名
受入先	久喜試験場 果樹研究
受入制度	—
受入期間	平成28年2月9日
研修員の所属・人数	広島県東部農業技術指導所職員・1名

2 研修会等の開催

生産環境・安全管理研究担当

環境安全研究

研修会等の名称	新任普及職員研修
主催者（担当）	農業支援課
開催年月日	平成27年7月28日
場所（参加者数）	久喜試験場（15名）
研修会等の名称	JA担当者研修（残留農薬分析編）
主催者（担当）	JA全農さいたま
開催年月日	平成27年9月3日
場所（参加者数）	久喜試験場（30名）
研修会等の名称	農林水産消費安全技術センター新人研修会 水田除草剤の利用について
主催者（担当）	農林水産消費安全技術センター
開催年月日	平成27年6月30日
場所（参加者数）	玉井試験場他（12名）
研修会等の名称	農林水産消費安全技術センター新人研修会 果樹におけるSSの利用
主催者（担当）	農林水産消費安全技術センター
開催年月日	平成27年9月17日
場所（参加者数）	久喜試験場、加須農林振興センター（11名）

病虫害防除技術研究

研修会等の名称	平成27年度普及指導員新任者研修
主催者（担当）	農業革新支援担当
開催年月日	平成27年7月29日
場所（参加者数）	久喜試験場（10名）
研修会等の名称	平成27年度新任普及指導員等研修（微小害虫の同定、薬剤抵抗性検定）
主催者（担当）	農業革新支援担当
開催年月日	平成27年7月29日
場所（参加者数）	農業技術研究センター久喜試験場（20名）
研修会等の名称	JAちちぶ いちご部会研修会（ナミハダニの防除）
主催者（担当）	JAちちぶ いちご部会
開催年月日	平成27年9月8日
場所（参加者数）	秩父農林振興センター（20名）
研修会等の名称	平成27年度普及指導員農業経営高度化研修（害虫の薬剤抵抗性）
主催者（担当）	農業革新支援担当
開催年月日	平成27年12月14日
場所（参加者数）	農業技術研究センター本所（10名）

研修会等の名称	平成27年度普及指導員農業経営高度化研修（生産安定技術・野菜）
主催者（担当）	農業革新支援担当
開催年月日	平成27年12月15日
場所（参加者数）	本所 展示・資料館(8名)

種畜生産研究

研修会等の名称	養鶏技術研修会
主催者（担当）	彩の国地鶏タマシャモ普及協議会
開催年月日	平成27年6月16日
場所（参加者数）	本所 展示資料館（20名）

水田高度利用研究チーム

研修会等の名称	平成27年度水稻高温対策研修会
主催者（担当）	埼玉うまい米作り推進協議会
開催年月日	平成27年7月3日
場所（参加人数）	熊谷県土整備事務所、玉井試験場(65名)
研修会等の名称	J Aいるま野坂戸支店米出荷組合視察研修会
主催者（担当）	J Aいるま野坂戸支店・坂戸支店米出荷組合
開催年月日	平成27年8月19日
場所（参加者数）	大里農林振興センター会議室、玉井試験場試験ほ場
研修会等の名称	農業用マルチコブターによる液肥散布研修会
主催者（担当）	農業技術研究センター（高度利用・生産性向上研究担当）
開催年月日	平成27年12月8日
場所（参加者数）	玉井試験場(50名)
研修会等の名称	J A越後主穀作生産者視察研修会
主催者（担当）	J A越後
開催年月日	平成27年12月21日
場所（参加者数）	玉井試験場(10名)

高収益畑作研究チーム

研修会等の名称	丸系八つ頭栽培講習会
主催者（担当）	生産振興課
開催年月日	平成27年6月12日
場所（参加者数）	農業大学校、本所ほ場（83名）

果樹研究チーム

研修会等の名称	巨峰管理に関する講習会
主催者（担当）	埼玉県巨峰会
開催年月日	平成27年4月22日
場所（参加者数）	久喜市試験場研修室及び果樹ほ場(20名)
研修会等の名称	経営研究会梨管理研修
主催者（担当）	埼玉県経営研究会

開催年月日	平成 27 年 5 月 27 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（20 名）
研修会等の名称	ブドウ開花直前講習会
主催者（担当）	埼玉県巨峰会
開催年月日	平成 27 年 5 月 19 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（30 名）
研修会等の名称	「彩玉」の栽培技術に関する研修会
主催者（担当）	生産振興課、埼玉県果実連合会
開催年月日	平成 27 年 6 月 5 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場 100 名
研修会等の名称	摘果巡回指導会
主催者（担当）	加須市園芸連梨部会
開催年月日	平成 27 年 6 月 24 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（10 名）
研修会等の名称	先進事例研修会
主催者（担当）	JA 常総ひかり八千代地区梨部会研究部
開催年月日	平成 27 年 6 月 30 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（15 名）
研修会等の名称	ナシ視察研修会
主催者（担当）	中老田果樹組合
開催年月日	平成 27 年 7 月 6 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（25 名）
研修会等の名称	ナシ試験圃場視察
主催者（担当）	JA セレサ川崎果樹部中部支部
開催年月日	平成 27 年 7 月 7 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（15 名）
研修会等の名称	先進事例研修
主催者（担当）	茨城県県西農林事務所
開催年月日	平成 27 年 7 月 7 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（20 名）
研修会等の名称	果樹共済担当者会議
主催者（担当）	埼玉県農業共済組合連合会
開催年月日	平成 27 年 7 月 13 日
場所（参加者数）	久喜試験場研修室及び果樹ほ場（25 名）
研修会等の名称	ナシジョイント仕立て視察研修会
主催者（担当）	千葉県東葛農業事務所
開催年月日	平成 27 年 7 月 13 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場（34 名）

研修会等の名称	ナシ視察研修会
主催者（担当）	JA みなみ信州 まつかわ梨部会
開催年月日	平成 27 年 7 月 16 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場(25名)
研修会等の名称	巨峰生育状況及び収穫に関する講習会
主催者（担当）	埼玉県巨峰会
開催年月日	平成 27 年 8 月 4 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場(20名)
研修会等の名称	「彩玉」の栽培技術研修会
主催者（担当）	生産振興課、埼玉県果実連合会
開催年月日	平成 27 年 8 月 17 日
場所（参加者数）	久喜試験場講堂及び果樹ほ場(100名)
研修会等の名称	ナシ関連視察研修
主催者（担当）	ベスト・ケイジェイ株式会社
開催年月日	平成 27 年 8 月 20 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場(27名)
研修会等の名称	F&U 農業後継者セミナー先進地視察研修
主催者（担当）	東京都南多摩農業改良普及センター
開催年月日	平成 27 年 10 月 20 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場(29名)
研修会等の名称	巨峰冬期管理に関する講習会
主催者（担当）	埼玉県巨峰会
開催年月日	平成 27 年 11 月 18 日
場所（参加者数）	久喜試験場果樹ほ場(15名)

3 派遣指導

(1) 県内への派遣指導

生産環境・安全管理研究担当

環境安全研究

派遣先	農業大学校
指導内容	平成27年度農産物安全に係る講義（農業分野における重金属問題）
派遣期間	平成27年10月29日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	農業大学校学生 80名
派遣先	農業大学校
指導内容	平成27年度農産物安全に係る講義（農産物生産における硝酸塩の影響）
派遣期間	平成27年11月12日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	農業大学校学生 80名
派遣先	農業大学校
指導内容	平成27年度農産物安全に係る講義（持続的な農地の利用）
派遣期間	平成27年12月10日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	農業大学校学生 80名
派遣先	農業大学校
指導内容	平成27年度農産物安全に係る講義（農産物生産のリスク低減）
派遣期間	平成28年1月14日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	農業大学校学生 80名
派遣先	ソニックシティ
指導内容	第27回全国土の会 埼玉大会（埼玉県における農耕地土壌の実態と課題）
派遣期間	平成27年11月17日
研修等の主催者	全国土の会・埼玉土の会
指導対象人数	関係機関 450名

病害虫防除技術研究チーム

派遣先	鴻巣フラワーセンター
指導内容	ウイルス病について
派遣期間	平成27年6月
研修等の主催者	花き生産者組合
指導対象人数	12名

派遣先	農業共済会館
指導内容	園芸作物の病虫害防除について
派遣期間	平成 27 年 7 月 16 日
研修等の主催者	農業共済組合連合会
指導対象人数	30 名
派遣先	農業技術研究センター久喜試験場
指導内容	農薬に頼らない病虫害防除 (IPM) について
派遣期間	平成 27 年 7 月 29 日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	10 名
派遣先	農業技術研究センター久喜試験場
指導内容	平成 27 年度新任普及指導員等研修 (微小害虫の同定、薬剤抵抗性検定)
派遣期間	平成 27 年 7 月 29 日
研修等の主催者	農業革新支援担当
指導対象人数	20 名
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	JA ちちぶ いちご部会研修会 (ナミハダニの防除)
派遣期間	平成 27 年 9 月 8 日
研修等の主催者	JA ちちぶ いちご部会
指導対象人数	20 名
派遣先	農業大学校
指導内容	総合的病虫害管理
派遣期間	平成 27 年 11 月 12 日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	40 名
派遣先	農業大学校
指導内容	農作物の総合的病虫害・雑草管理について
派遣期間	平成 27 年 11 月 26 日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	30 名
派遣先	平成 27 年度普及指導員農業経営高度化研修 (害虫の薬剤抵抗性)
指導内容	農業革新支援担当
派遣期間	平成 27 年 12 月 14 日
研修等の主催者	農業技術研究センター本所
指導対象人数	10 名

派遣先	平成 27 年度埼玉葛地区青年農業者研究大会 研修会「アザミウマ類の防除」
指導内容	アザミウマ類の防除
派遣期間	平成 28 年 1 月 28 日
研修等の主催者	春日部農林振興センター
指導対象人数	30 名
派遣先	深谷市明戸 JAふかや北部営農経済センター
指導内容	ねぎ病害防除研修会
派遣期間	平成 28 年 2 月 28 日
研修等の主催者	深谷市園芸振興協議会・大里農林振興センター
指導対象人数	生産者、関係機関職員 80 名
派遣先	熊谷市宮町 熊谷市立商工会館
指導内容	水稻病虫害防除研究を巡る情勢報告と研究成果の紹介
派遣期間	平成 28 年 3 月 12 日
研修等の主催者	埼玉県作物技術研究会
指導対象人数	会員 30 名
派遣先	いちごセミナー（高濃度炭酸ガス処理によるナミハダニ防除）
指導内容	JA ちちぶ いちご部会
派遣期間	平成 28 年 3 月 22 日
研修等の主催者	秩父農林振興センター
指導対象人数	20 名
派遣先	農業共済組合連合会
指導内容	近年の埼玉県の水稻と麦の病虫害について
派遣期間	平成 28 年 3 月 23 日
研修等の主催者	農業共済組合連合会
指導対象人数	50 人

鳥獣害防除研究

派遣先	さいたま共済会館
指導内容	埼玉県鳥獣害対策指導者養成研修会「第 1 回」（講義）
派遣期間	平成 26 年 5 月 28 日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	市町村、農協、共済ほか 30 名
派遣先	農業技術研究センター
指導内容	埼玉県鳥獣害対策指導者養成研修会「第 2 回」（講義・実習）
派遣期間	平成 27 年 6 月 2 日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	市町村、農協、共済ほか 30 名

派遣先	秩父市立荒川中学校
指導内容	鳥獣害対策研修会
派遣期間	平成27年6月10日
研修等の主催者	秩父市立荒川中学校
指導対象人数	1学年、教師 45名
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	埼玉県鳥獣害対策指導者養成研修会「第3回」(講義・実習)
派遣期間	平成27年7月17日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	受講者 30名
派遣先	農業技術研究センター
指導内容	埼玉県鳥獣害対策指導者養成研修会「第4回」(講義・実習)
派遣期間	平成27年7月24日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	受講者 30名
派遣先	埼玉中央農協本店
指導内容	鳥獣害対策の基本(青年部総会記念講演)
派遣期間	平成27年7月29日
研修等の主催者	埼玉中央農協
指導対象人数	埼玉中央農協青年部 40名 農協職員 10名
派遣先	飯能市役所
指導内容	アライグマ防除従事者養成研修会(講義・実習)
派遣期間	平成27年8月21日
研修等の主催者	飯能市
指導対象人数	受講者 40名
派遣先	いるま野農協名細支店
指導内容	アライグマ防除従事者養成研修会(講義)
派遣期間	平成27年11月10日
研修等の主催者	川越市
指導対象人数	組合員 50名
派遣先	獨協大学
指導内容	県内の状況と対策の現状について(講義)
派遣期間	平成27年12月10日
研修等の主催者	越谷環境管理事務所
指導対象人数	学生 36名 教諭 1名 県 4名

派遣先	農園ホテル
指導内容	鳥獣害対策講演会
派遣期間	平成28年1月15日
研修等の主催者	農業委員会秩父郡市協議会
指導対象人数	農業委員、職員、県、関係者 100名

品種開発・ブランド育成研究担当

遺伝子情報活用研究

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修（生産安定技術研修・作物）
派遣期間	平成27年6月11日
研修等の主催者	農業技術研究センター農業革新支援担当
指導対象人数	15名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校専門科目における講義（作物育種）
派遣期間	平成27年12月3日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	50名

派遣先	幸手市保健福祉総合センター
指導内容	水稲に関する新品種、新技術情報
派遣期間	平成28年3月1日
研修等の主催者	埼玉北部主穀作経営者協議会
指導対象人数	20名

水稲研究

派遣先	(株)クボタ筑波工場
指導内容	主要農作物採種事業研修会「種子の安定確保対策について」
派遣期間	平成27年8月20日
研修等の主催者	埼玉県米麦改良協会
指導対象人数	40名

派遣先	農業大学校
指導内容	特別講義「作物育種・主穀の育種」
派遣期間	平成27年11月19日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	基礎技術科1年生 85名

野菜研究

派遣先	加須農林振興センター
指導内容	埼玉県におけるイチゴ有望系統の育成について
派遣期間	平成27年8月6日
研修等の主催者	養液イチゴ研究会
指導対象人数	50名
派遣先	ウエスタ川越
指導内容	イチゴにおけるハダニ寄生の品種間差
派遣期間	平成27年8月20日
研修等の主催者	ストロベリーファーマーズ
指導対象人数	15名
派遣先	埼玉県種苗センター
指導内容	埼玉県育成有望系統現地試験結果について
派遣期間	平成27年8月28日
研修等の主催者	埼玉いちご連合会
指導対象人数	30名
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	埼玉県育成有望系統について
派遣期間	平成27年9月8日
研修等の主催者	J Aちちぶいちご部会
指導対象人数	25名
派遣先	農業大学校
指導内容	特別講義「作物育種・イチゴの育種」
派遣期間	平成27年12月17日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	35名
派遣先	J Aあだち野桶川支店
指導内容	イチゴの今後の管理について
派遣期間	平成28年2月19日
研修等の主催者	あだち野いちご生産組合
指導対象人数	16名
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	埼玉県育成新品種について「有望2系統と品種登録」
派遣期間	平成28年3月22日
研修等の主催者	J Aちちぶいちご部会
指導対象人数	25名

種畜生産研究

派遣先	JA いるま野広域営農センター
指導内容	JA いるま野牛部会第2回通常総会記念講演会 初産牛の泌乳初期の栄養管理と最近の飼料関連研究の情報
派遣期間	平成27年5月20日
研修等の主催者	JA いるま野牛部会
指導対象人数	牛飼養農家、全農、農協、家畜保健衛生所、埼玉県畜産会 30名
派遣先	総合教育センター江南支所
指導内容	家畜審査
派遣期間	平成27年7月24日
研修等の主催者	高校農業クラブ
指導対象人数	110名
派遣先	熊谷市妻沼行政センター
派遣期間	平成27年10月5日
指導内容	飼料稲研修会 最近の飼料用稲と飼料用米に関する研究情報
研修等の主催者	熊谷市酪農振興会会員、熊谷市、農林振興センター
指導対象人数	市町村、農協、共済ほか 20名
派遣先	農業技術研究センター
指導内容	豚人工授精講習会
派遣期間	平成27年10月23日
研修等の主催者	養豚経営研究グループ
指導対象人数	10名
派遣先	中央家畜保健衛生所
指導内容	家畜排せつ物法について
派遣期間	平成28年2月19日
研修等の主催者	畜産安全課
指導対象人数	30名

水田高度利用研究チーム

派遣先	JAくまがや西部営農経済センター
指導内容	平成27年産ビール大麦結果検討会
派遣期間	平成27年9月2日
研修等の主催者	埼玉県米麦改良協会
指導対象人数	23名
派遣先	JA南彩春日部支店
指導内容	水稻栽培の高温対策等について
派遣期間	平成28年2月19日
研修等の主催者	春日部市農業経営者協議会
指導対象人数	30名

高収益畑作研究チーム

派遣先	JA ふかや南部営農経済センター
指導内容	丸系八つ頭現地検討会・栽培講習会
派遣期間	平成27年7月2日
研修等の主催者	ふかや南部野菜協議会
指導対象人数	20名
派遣先	JA ふかや南部営農経済センター
指導内容	丸系八つ頭現地検討会・栽培講習会
派遣期間	平成27年8月27日
研修等の主催者	ふかや南部野菜協議会
指導対象人数	20名
派遣先	加須農林振興センター、現地大豆ほ場（とりうみファーム）
指導内容	平成27年度大豆「里のほほえみ」現地検討会
派遣期間	平成27年9月11日
研修等の主催者	生産振興課、全農埼玉県本部、埼玉県米麦改良協会
指導対象人数	20名
派遣先	（独）国立女性教育会館
指導内容	丸系八つ頭栽培講習会
派遣期間	平成27年10月29日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	68名
派遣先	JA ふかや櫛引支店
指導内容	丸系八つ頭現地検討会
派遣期間	平成27年11月4日
研修等の主催者	ふかや南部野菜研究会
指導対象人数	15名
派遣先	農業大学校
指導内容	平成27年度 農業機械利用技能者養成研修
派遣期間	平成28年12月1日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	40名
派遣先	農業大学校
指導内容	平成27年度 農業機械利用技能者養成研修
派遣期間	平成28年12月10日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	40名

派遣先 農業大学校
 指導内容 平成27年度 農業機械利用技能者養成研修
 派遣期間 平成28年12月22日
 研修等の主催者 農業支援課
 指導対象人数 40名

派遣先 埼玉県種苗センター
 指導内容 平成28年産大豆作推進会議（「里のほほえみの栽培について」）
 派遣期間 平成28年3月18日
 研修等の主催者 全国農業協同組合連合会埼玉県本部
 指導対象人数 60名

施設園芸先端技研究チーム

派遣先 埼玉園芸市場ほか
 指導内容 第1回埼玉の花の産地見学会・情報交換会
 派遣期間 平成27年10月17日
 研修等の主催者 さいたまの花普及促進協議会
 指導対象人数 20名

派遣先 (有)志木フラワーほか
 指導内容 第2回埼玉の花の産地見学会・情報交換会
 派遣期間 平成27年11月5日
 研修等の主催者 さいたまの花普及促進協議会
 指導対象人数 30名

派遣先 加須市ほか県内各支部巡回
 指導内容 第40回施設野菜立毛共進会
 派遣期間 平成27年11月27日、平成28年2月16日、平成28年2月26日
 研修等の主催者 埼玉県野菜園芸技術研究会
 指導対象人数 35名

派遣先 さいたま市 コクーンシティ コクーンホール
 指導内容 第32回さいたま花の祭典品評会審査
 派遣期間 平成27年11月19日
 研修等の主催者 さいたまの花普及促進協議会
 指導対象人数 40名

派遣先 加須市ほか県内現地巡回
 指導内容 第40回施設野菜立毛共進会本審査会（越冬きゅうり）審査
 派遣期間 平成27年12月3日
 研修等の主催者 埼玉県野菜園芸技術研究会
 指導対象人数 10名

派遣先 加須市、羽生市ほか現地巡回
 指導内容 平成 27 年度北埼玉地区野菜一元共販連絡協議会立毛共進会審査
 派遣期間 平成 27 年 12 月 11 日
 研修等の主催者 北埼玉地区野菜一元共販連絡協議会
 指導対象人数 20 名

派遣先 久喜市ほか県内現地巡回
 指導内容 第 40 回施設野菜立毛共進会本審査会（促成きゅうり）審査
 派遣期間 平成 28 年 2 月 23 日
 研修等の主催者 埼玉県野菜園芸技術研究会
 指導対象人数 15 名

派遣先 深谷市 埼玉グランドホテル深谷
 指導内容 平成 27 年度第 7 回埼玉県鉢物展示商談会
 派遣期間 平成 28 年 2 月 25 日
 研修等の主催者 全農埼玉県本部
 指導対象人数 60 名

派遣先 熊谷市ほか県内現地巡回
 指導内容 第 40 回施設野菜立毛共進会本審査会（促成トマト）審査
 派遣期間 平成 28 年 3 月 3 日
 研修等の主催者 埼玉県野菜園芸技術研究会
 指導対象人数 10 名

派遣先 深谷市
 指導内容 第 46 回深谷市花の展覧会審査
 派遣期間 平成 28 年 3 月 5 日
 研修等の主催者 深谷市花き生産組合連合会
 指導対象人数 30 名

果樹研究チーム

派遣先 越生町龍ヶ谷内生産者ほ場
 指導内容 ユズの苗木管理指導
 派遣期間 平成 27 年 5 月 15 日
 研修等の主催者 明日のユズを考える会
 指導対象人数 15 名

派遣先 東部バンケットホール上尾 アリコベールサロン館
 指導内容 平成 27 年産埼玉なしの生育経過について
 派遣期間 平成 27 年 7 月 23 日
 研修等の主催者 平成 27 年産埼玉なし販売取引協議会（埼玉県果実連合会・全農埼玉県本部）
 指導対象人数 35 名

派遣先	全農埼玉県本部高砂ビル
指導内容	彩玉なし共進会審査
派遣期間	平成27年8月25日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会
指導対象人数	10名
派遣先	高萩南農村研修センター
指導内容	糖度検定・試食会
派遣期間	平成27年8月26日
研修等の主催者	JAいるま野西部果樹部会
指導対象人数	26名
派遣先	JAちちぶ レストハウスみなの
指導内容	選果講習会
派遣期間	平成27年9月1日
研修等の主催者	皆野町ぼろたん研究会
指導対象人数	20名
派遣先	県庁 みどりの広場
指導内容	ブドウの品種展示・配布会
派遣期間	平成27年9月2日
研修等の主催者	埼玉県巨峰会
指導対象人数	20名
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	巨峰群品評会
派遣期間	平成27年9月4日
研修等の主催者	秩父ぶどう組合連絡協議会
指導対象人数	40名
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	ブドウ品評会
派遣期間	平成27年9月17日
研修等の主催者	秩父ぶどう組合連絡協議会
指導対象人数	40名
派遣先	埼玉県農林公園 第2研修室
指導内容	平成27年度 第1回「シャインマスカット」果実持ち寄り検討会
派遣期間	平成27年9月18日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	30名

派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	りんご果実共進会・おいしいりんご品評会
派遣期間	平成27年11月12日
研修等の主催者	JA 秩父りんご部会
指導対象人数	20名
派遣先	埼玉県種苗センター
指導内容	彩玉苗の掘り取り、選別作業に伴う技術指導
派遣期間	平成27年11月16～17日
研修等の主催者	埼玉県種苗センター
指導対象人数	5名
派遣先	全農埼玉県本部東部総合センター
指導内容	埼玉県果実連合会「彩玉委員会」
派遣期間	平成27年11月17日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会
指導対象人数	10名
派遣先	農林公園
指導内容	「ぼろたん」加工・調理研修会
派遣期間	平成27年11月25日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	50名
派遣先	皆野町クリ生産者ほ場
指導内容	「ぼろたん」剪定講習会
派遣期間	平成27年12月14日
研修等の主催者	皆野町ぼろたん研究会
指導対象人数	20名
派遣先	越生町ユズ生産者ほ場
指導内容	ユズ苗木管理指導
派遣期間	平成28年3月16日
研修等の主催者	明日のゆずを考える会
指導対象人数	10名
派遣先	埼玉県種苗センター
指導内容	彩玉接ぎ木用台木苗の掘り上げ・移植作業に伴う技術指導
派遣期間	平成28年3月16日～18日
研修等の主催者	埼玉県種苗センター
指導対象人数	5名

派遣先	越生町役場、越生町ウメ生産者ほ場
指導内容	ウメのジョイント仕立て栽培管理指導
派遣期間	平成28年3月24日
研修等の主催者	梅産地を元気にする協議会
指導対象人数	10名

(2) 県外への派遣指導

生産環境・安全管理研究担当

鳥獣害防除研究

派遣先	農林水産研修所つくば館
指導内容	平成27年度鳥獣被害防止対策研修
派遣期間	平成27年5月22日
研修等の主催者	農林水産省
指導対象人数	各県関係者 46名
派遣先	農林水産研修所つくば館
指導内容	平成27年度普及指導員研修（講義）
派遣期間	平成27年6月4日
研修等の主催者	農林水産省
指導対象人数	各県普及指導員 44名
派遣先	福井県鯖江市健康福祉センター
指導内容	さばえのけものアカデミー（指導・実習）
派遣期間	平成27年6月12日
研修等の主催者	福井県鯖江市
指導対象人数	アカデミー受講者 57名
派遣先	山形県米沢市山上コミュニティセンター
指導内容	侵入防止柵設置研修（講義・実習）
派遣期間	平成27年7月2日
研修等の主催者	山形県米沢市
指導対象人数	農業者 20名
派遣先	宮崎県総合農業試験場
指導内容	宮崎県鳥獣害対策マイスターレベルアップ研修会（講義・実習）
派遣期間	平成27年7月7日～9日
研修等の主催者	宮崎県
指導対象人数	市町村、農協、共済ほか 50名
派遣先	静岡県富士市役所
指導内容	静岡県鳥獣害対策アドバイザー研修会（講義・現地視察）
派遣期間	平成27年9月3日
研修等の主催者	静岡県
指導対象人数	受講者 40名

派遣先	山形県鶴岡市役所
指導内容	平成27年度農作物被害防止対策研修会（講義）
派遣期間	平成27年9月25日
研修等の主催者	鶴岡市
指導対象人数	市、農協、県 80名
派遣先	岩手県釜石市役所
指導内容	農林水産省地域リーダー研修会（講義）
派遣期間	平成28年1月22日
研修等の主催者	農文協プロジェクト（農林水産省委託先）
指導対象人数	農業者、一般、市町村職員 40名

高度利用・生産性向上研究担当

高収益畑作研究

派遣先	船橋市農業センター
指導内容	第66回全日本野菜品種審査会ニンジン（冬まき春夏どり）
派遣期間	平成27年4月24日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会 全日本花卉審査会
指導対象人数	25名
派遣先	千葉県農林総合研究センター
指導内容	第67回全日本野菜品種審査会ネギ（冬どり）審査
派遣期間	平成28年1月14日～15日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会 全日本野菜審査会
指導対象人数	25名

施設園芸先端技術研究

派遣先	長野県野菜花き試験場
指導内容	第61回全日本花卉品種審査会アスター（夏咲き）
派遣期間	平成27年8月10日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会 全日本花卉審査会
指導対象人数	40名
派遣先	(有)大栄花園
指導内容	埼玉県シクラメン研究会 平成27年度県外先進地視察研修会
派遣期間	平成27年9月15日
研修等の主催者	埼玉県シクラメン研究会
指導対象人数	20名
派遣先	東京ビッグサイト
指導内容	アグリビジネス創出フェア（熱プロコンソーシアム出展）
派遣期間	平成27年11月19日
研修等の主催者	熱プロコンソーシアム
指導対象人数	150名

派遣先	東京都中央卸売市場大田市場花き部
指導内容	平成27年度全国花き品評会シクラメン部門審査
派遣期間	平成27年11月25日
研修等の主催者	平成27年度全国花き品評会シクラメン部門事務局
指導対象人数	80名
派遣先	福島県いわき市 あかい菜園
指導内容	農業機械等緊急開発事業推進プロジェクトチーム（エアアシスト式静電防除機）平成27年度開発促進検討会
派遣期間	平成27年12月2日
研修等の主催者	（国研）農研機構生物系特定産業研究支援センター特別研究チーム
指導対象人数	30名
派遣先	愛知豊明花き地方卸売市場
指導内容	関東東海ポットプランツ秋の部審査
派遣期間	平成27年11月17日～18日
研修等の主催者	愛知豊明鉢物流通改善協議会
指導対象人数	390名
派遣先	長野県塩尻市 長野県野菜花き試験場
指導内容	第66回全日本野菜品種審査会（ブロッコリー晩秋どり）審査
派遣期間	平成27年11月24日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会 全日本野菜審査会
指導対象人数	44名
派遣先	群馬県伊勢崎市 群馬県農業技術センター
指導内容	第61回全日本花卉品種審査会パンジー・ビオラ（冬花壇）審査
派遣期間	平成27年12月14日～15日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会 全日本野菜審査会
指導対象人数	30名
派遣先	農林水産省本館
指導内容	平成27年度第2回農業機械等緊急開発事業推進プロジェクトチーム（エアアシスト式静電防除機）
派遣期間	平成28年2月3日
研修等の主催者	（国研）農研機構生物系特定産業研究支援センター特別研究チーム
指導対象人数	20名
派遣先	東京都 豊島区 サンシャインシティ文化会館
指導内容	第65回関東東海花の展覧会花き品評会審査
派遣期間	平成28年2月11日
研修等の主催者	第65回関東東海花の展覧会事務局（群馬県農政部蚕糸園芸課）
指導対象人数	100名

果樹研究

派遣先	東京都台東区民会館
指導内容	第14回農研機構フルーツセミナー「ぼろたん」の活用で日本に焼き栗文化は定着するか
派遣期間	平成27年10月28日
研修等の主催者	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所
指導対象人数	100名
派遣先	JA常陸 笠間地区営農経済センター
指導内容	クリ「ぼろたん」の埼玉県内での取り組み事例
派遣期間	平成27年11月17日
研修等の主催者	茨城県くり生産者連絡協議会
指導対象人数	50名
派遣先	富山県富山市
指導内容	ニホンナシ剪定講習会
派遣期間	平成27年10月29日
研修等の主催者	富山県富山農林振興センター
指導対象人数	50名

4 機関の公開・普及啓発

(1) 機関の公開

なし

(2) 普及啓発

行 事	参加者数
① 体験学習（高校生、大学生等の研修受入）	8名
② 視察研修	276名
計	284名

(3) イベント等への出展

行 事	出 展 内 容
彩の国食と農林業の祭典「ドリームフェスタ」 （平成27年11月14日～15日・於：SKIP シティ 主催：2015 彩の国食と農林業の祭典実行委員）	農技研の試験研究成果のパネル展示 （小麦新品種「さとのそら」、水稻高温対策、鳥獣害対策、芳香シクラメン、ヒレナガニシキゴイ等）、 試食（梨：彩玉、栗：ぼろたん、茶：おくはるか） 丸系八つ頭
埼玉県畜産フェア （平成27年11月28日、於：農業大学校 主催：彩の国畜産フェア2015実行委員会）	農技研の試験研究成果のパネル展示 と試食等

VI 研究員の研修等

1 研究員の派遣研修

企画担当

研修目的又は課題	農業食品産業技術総合研究機構 短期集合研修（特許出願の基礎）
派遣先	農林水産技術会議事務局筑波事務所 情報通信共同利用施設
受入制度	平成 27 年度農業食品産業技術総合研究機構短期集合研修
派遣期間	平成 27 年 9 月 7 日～8 日
研究員の所属・氏名	企画担当 岩瀬亮三郎

生産環境・安全管理研究担当 病虫害防除技術研究チーム

研修目的又は課題	カブリダニ類の同定技術の習得
派遣先	中央農業総合研究センター
受入制度	有用天敵カブリダニ類識別技術講習会
派遣期間	平成 27 年 10 月 14 日～15 日
研究員の所属・氏名	病虫害防除技術研究 浅野 亘

研修目的又は課題	ハダニ類の同定技術の習得
派遣先	植物防疫所研修センター
受入制度	平成 27 年度関東農政局病虫害防除所職員技術講習会
派遣期間	平成 28 年 2 月 9 日～10 日
研究員の所属・氏名	病虫害防除技術研究 浅野 亘

品種開発・ブランド育成研究担当 野菜研究チーム

研修目的又は課題	種子イチゴイノベーションに向けた栽培体系と種苗供給体制の確立
派遣先	三重県 アスト津アストホール
受入制度	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業
派遣期間	平成 27 年 10 月 26 日～27 日
研究員の所属・氏名	野菜研究 尾田秀樹

研修目的又は課題	変異創生によるグリーンイノベーションの未来
派遣先	理化学研究所
受入制度	理化学研究所 品種改良ユーザー会
派遣期間	平成 28 年 1 月 21 日～22 日
研究員の所属・氏名	野菜研究 渡辺俊朗、内田裕也 遺伝子情報活用研究 近藤恵美子

品種開発・ブランド育成研究担当 種畜生産研究チーム

研修目的又は課題	新任畜産技術職員（基礎）
派遣先	（独）家畜改良センター 中央畜産研修施設
受入制度	平成 27 年度中央畜産技術研修会
派遣期間	平成 27 年 6 月 9 日～11 日
研究員の所属・氏名	種畜生産研究 瀧沢慶太

研修目的又は課題	若手研究員として必要となる知見の習得
派遣先	農林水産技術会議事務局筑波事務所
受入制度	農林水産技術会議若手研究者研修
派遣期間	平成27年7月8日～10日
研究員の所属・氏名	種畜生産研究 瀧沢慶太

研修目的又は課題	食肉の官能評価に必要な知識と技術の習得
派遣先	農研機構 畜産草地研究所
受入制度	平成27年度食肉の官能評価ワークショップ
派遣期間	平成27年10月14日～16日
研究員の所属・氏名	種畜生産研究 瀧沢慶太

高度利用・生産性向上研究担当 水田高度利用研究チーム

研修目的又は課題	除草剤試験方法の習得
派遣先	日本植物調整剤研究協会
受入制度	水稲用除草剤の試験方法に関する研修会
派遣期間	平成27年4月21日～22日
研究員の所属・氏名	水田高度利用研究 内藤健二

研修目的又は課題	高精度直進作業アシスト装置に関する現地セミナー
派遣先	鹿児島県大隅加工技術研究センター
受入制度	なし
派遣期間	平成27年7月28日～29日
研究員の所属・氏名	水田高度利用研究 箕田豊尚

研修目的又は課題	平成27年度雑草生態及び除草剤試験の研修会
派遣先	中央農業研究センター及び日本植物調整剤研究協会研究所
受入制度	平成27年度雑草生態及び除草剤試験に関する研修会
派遣期間	平成27年9月2日
研究員の所属・氏名	水田高度利用研究 内藤健二 高収益畑作研究 荒 信二

研修目的又は課題	統計ソフトを利用した生物統計処理手法の習得
派遣先	神奈川県農業技術センター
受入制度	中央農研出前講座
派遣期間	平成27年10月13日～14日
研究員の所属・氏名	水田高度利用研究 内藤健二

研修目的又は課題	加工・業務用野菜の低コスト生産技術の習得
派遣先	農林水産省農林水産研修所
受入制度	新技術農業機械化推進研修
派遣期間	平成 27 年 12 月 10 日～11 日
研究員の所属・氏名	水田高度利用研究 内藤健二

高度利用・生産性向上研究担当 施設園芸先端技術研究チーム

研修目的又は課題	土壌水分・環境・気象センサー技術セミナー
派遣先	大田区産業プラザ
受入制度	なし
派遣期間	平成 27 年 5 月 29 日
研究員の所属・氏名	施設園芸先端技術研究 塚澤和憲、斉藤健太郎

研修目的又は課題	栽培かん水技術セミナー
派遣先	東京駅日本橋カンファレンスセンター
受入制度	なし
派遣期間	平成 27 年 6 月 30 日
研究員の所属・氏名	施設園芸先端技術研究 塚澤和憲

研修目的又は課題	愛媛大学講義「栽培技術者及び栽培指導者のための植物工場技術入門」
派遣先	東京大学農学部 2 号館
受入制度	平成 27 年度植物工場人材育成プログラム
派遣期間	平成 27 年 8 月 3 日～4 日
研究員の所属・氏名	施設園芸先端技術研究 塚澤和憲

研修目的又は課題	農業施設環境制御研修会
派遣先	熊谷文化創造会館 さくらめいと
受入制度	なし
派遣期間	平成 27 年 9 月 28 日
研究員の所属・氏名	施設園芸先端技術研究 佐藤加奈巳

研修目的又は課題	施設栽培の環境制御技術研修会
派遣先	本庄早稲田国際リサーチパーク
受入制度	なし
派遣期間	平成 27 年 12 月 2 日
研究員の所属・氏名	施設園芸先端技術研究 小林延子

研修目的又は課題	Kinect センサーによる作物群落の草丈・葉面積計測手法の習得
派遣先	野菜茶業研究所つくば野菜研究拠点
受入制度	なし
派遣期間	平成 28 年 2 月 24 日～25 日
研究員の所属・氏名	施設園芸先端技術研究 中畝 誠

高度利用・生産性向上研究担当 果樹研究チーム

研修目的又は課題	根圏制御栽培現地検討会
派遣先	栃木県総合文化センター、栃木農業試験場
受入制度	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業
派遣期間	平成27年7月9～10日
研究員の所属・氏名	果樹研究 島田智人

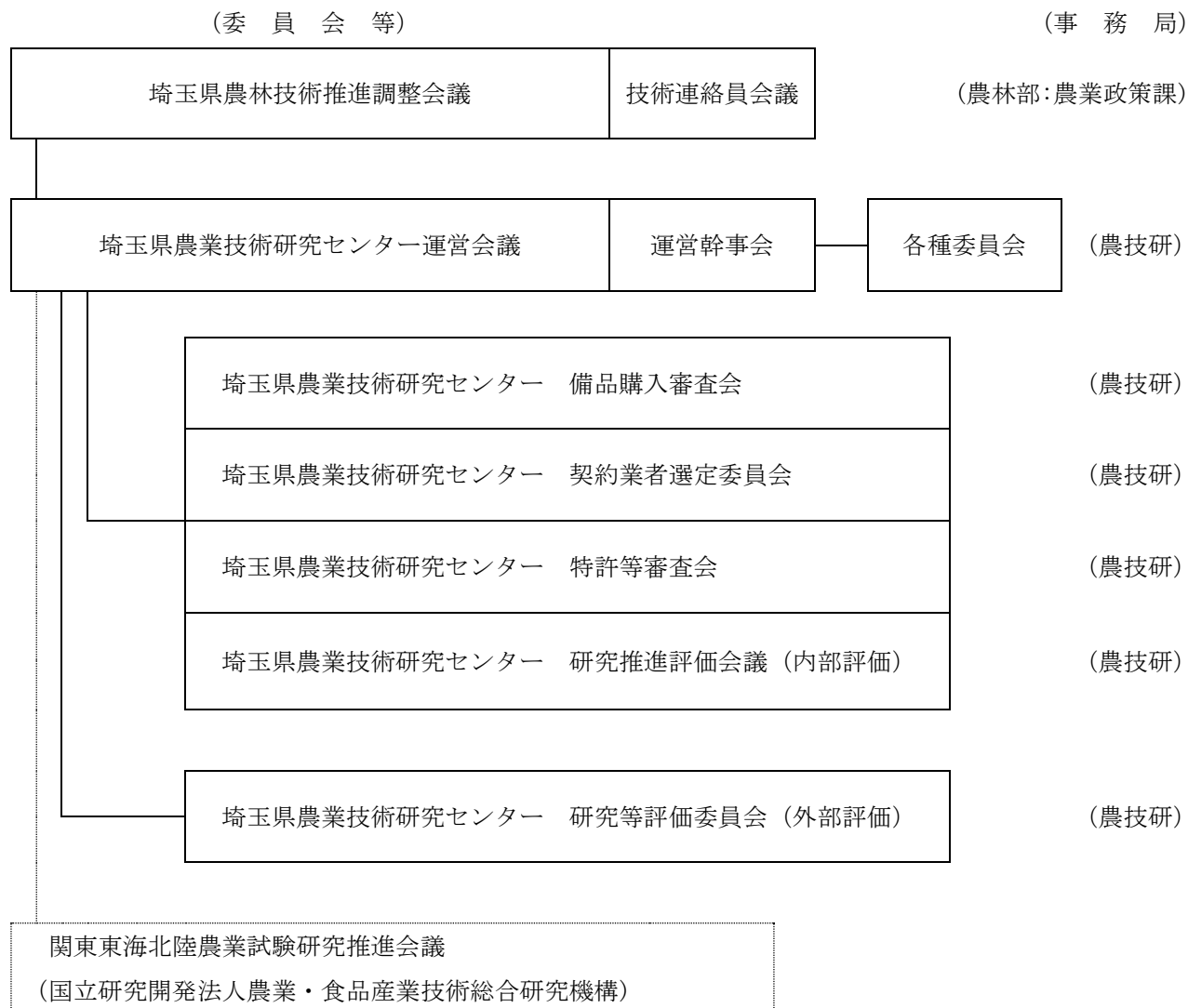
2 客員研究員の招へいによる研修会の開催

主催者（担当）	企画担当
講師	科学技術研究機構研究公正室 木村文治、本山功幸、高柳元雄
研修目的又は課題	研究活動の不正行為及び研究費の不正な使用について
研修場所	農業技術研究センター
研修月日	平成27年7月3日
主催者（担当）	企画担当
講師	株式会社ワンズワン 古澤登志美
研修目的又は課題	パワーポイントプレゼン研修
研修場所	農業技術研究センター
研修月日	平成28年2月26日

Ⅶ 運営会議・委員会等

1 委員会の開催等

(1) 委員会の構成



(2) 会議の開催等

ア 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
運営会議	平成27年4月から	毎月一回開催
運営幹事会	平成28年3月まで	毎月一回開催

イ 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
研究等評価委員会	平成27年 7月 30日	事後評価
	平成27年 9月 29日	事前評価
研究推進評価会議	平成27年 7月 7日	追跡評価
	平成27年 9月 4日	事前評価
	平成28年 3月 8日	年度評価、事後評価

2 研究等評会委員

研究等評価委員会 11名

分野	氏名	役職等
作物全般	藤 巻 宏	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構フェロー
園芸	吉 岡 宏	(株) 日本政策金融公庫農林水産事業本部 情報企画部 テクニカルアドバイザー
水産	福 田 稔	元埼玉県内水面漁場管理委員会 委員
茶業	大 森 正 司	大妻女子大学・お茶大学 校長
食品	三 浦 理 代	女子栄養大学栄養学部 教授
畜産	伊 東 正 吾	麻布大学獣医学部獣医学科内科学第一研究室 准教授
林業	後 藤 晋	東京大学大学院農学生命科学研究科 附属演習林教育研究センター 准教授
農業地理	内 山 幸 久	立正大学地球環境科学部 教授
生産環境	上 路 雅 子	(一社)日本植物防疫協会 理事長
消費生活	川 嶋 かほる	埼玉大学教育学部 名誉教授
農業政策	星 野 榮太郎	埼玉県卸売市場審議会 会長

VIII 革新支援担当

1 活動内容

平成27年度

農業革新支援担当 普及活動の成果

農業技術研究センター



埼玉県のマスコット
「コバトン」「さいたまっち」

目 次

1	活動方針	82
2	活動内容	82
3	活動体制	82
4	活動実績	
(1)	重点プロジェクト	84
(2)	新たな技術の現地実証・普及	94
(3)	農林振興センターの普及活動の支援	103
(4)	先進的な農業者等からの高度かつ専門的な技術・経営相談	113
(5)	調査研究	116
(6)	普及指導員に対する研修指導	123
(7)	専門項目別技術連携会議	128
(8)	全国レベルの農業賞の推進	133
(9)	気象災害等の技術対策	134
(10)	その他	
	ア 情報誌等への原稿執筆状況	135
	イ 講演・助言・コーディネート活動状況	136
	ウ 委員会等委嘱活動	145
5	平成27年度農作物の生育状況	148

1 活動方針

農業革新支援専門員は、埼玉県5か年計画「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の実現を図るため、試験研究機関等との連携強化による専門性の高度化や政策課題への対応、産地や地域における技術・経営的な課題や先進的な農業者等への技術・経営支援等の県域的な普及活動を行った。

2 活動内容

農業革新支援専門員は分担する専門分野を中心に次の活動を行い、効果的・効率的な普及活動を推進した。

- (1) 試験研究との連携及び新たな技術の現地実証・普及に係わる活動
- (2) 県域的な普及活動に関する企画・調整支援
 - ◇普及活動計画の連携・支援 ◇関係各課・関係団体との連携調整
 - ◇調査研究・政策提言 ◇農業情報の推進
- (3) 農業支援部の普及活動の支援及び普及活動
- (4) 先進的な農業者等からの高度かつ専門的な技術・経営相談
- (5) 普及指導員の育成に係る研修の企画・実施

3 活動体制

- (1) 次のとおり専門技術項目を担当した。

[担当する分野]

分 野	人数	担 当
作物・野菜・花植木	1	荻野時男
作 物	2	田中克典、松本明夫
野 菜	2	齋藤 仁、赤羽孝之
果 樹	2	片野敏夫、小野田実
花植木	2	小磯由美、井上玲子
畜 産	2	渡辺喜正、大宅秀史
茶	3	小川英之、佐々木功二、田中江里
6次産業化（農産物活用）	2	河野律子、河野 悟
経 営	1	本間利明
	17	

[兼務する分野]

分 野	担 当	分 野	担 当
こんにゃく	小川英之	養蚕	赤羽孝之
就農	齋藤 仁	普及指導活動	本間利明
震災対策	大宅秀史	鳥獣害	片野敏夫
病虫害	小磯由美	土壌肥料	小野田実
GAP	赤羽孝之	農作業安全	松本明夫
地球温暖化	井上玲子		

[農業革新支援担当の配置]


場 所	人数	担 当
農業技術研究センター本所	10	荻野時男、田中克典、渡辺喜正、松本明夫 大宅秀史、齋藤 仁、本間利明、小磯由美 赤羽孝之、井上玲子
〃 久喜試験場	2	片野敏夫、小野田実
茶業研究所	3	小川英之、佐々木功二、田中江里
農業ビジネス課	2	河野律子、河野 悟
合 計	17	


[農林振興センター別担当者]

	さいたま	川越	東松山	秩父	本庄	大里	加須	春日部
窓口担当者	齋藤	小川	小野田	大宅	本間	小磯	松本	片野

4 活動実績

(1) 重点プロジェクト


テーマ	1 小麦「さとのそらの」生産安定技術	
担当者名	田中(克)、松本	
<p>「農業新技術2011」、「さとのそら栽培指針(暫定版)」や過去の成果等を踏まえ、地域に応じた施肥基準(県指定採種を含む)等の実証を行い、得られた成果の普及により「さとのそら」の安定生産をすすめた。</p> <p>① 基肥一発施肥体系の組み立て実証 ② 基肥+追肥体系の組み立て実証</p> <p>活動内容</p> <p>1 8農林振興センター巡回により実証試験の確認と経過打ち合わせ。農業技術センター(玉井試験場)、生産振興課や、全農、米麦改良協会等関係団体への計画説明(4~5月) 実証ほ成績検討会及び技術連携会議で各農林振興センターと情報交換(10/1, 2/15)</p> <p>2 巡回と収量調査、品質分析 各農林振興センター実証ほ巡回(5月中旬~6月中旬) 各試験ほサンプル収集(~7月下旬) 外観品質(JA検査員)とタンパク質含有率、容積重測定(8月)</p> <p>3 埼玉県民間流通地方連絡協議会(8/3) 参集者: 製粉協会、小麦11社、大麦・はだか麦5社、麦生産農協5JA、 農水省、関東農政局、米麦改良協会、全農本所、JAさいたま県中央会、全農埼玉県本部、 県生産振興課、農業技術センター(玉井試験場)、農産物安全課</p> <p>4 栽培暦の作成支援(7月)</p>		
活動の成果	<p>1 作付け面積はほぼ計画通り達成。</p> <p>2 収量は目標を達成できた。</p> <p>3 品質は適正タンパク質含量を確保した。</p> <p>4 基肥一発肥料は追肥体系並の効果があつた。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>「さとのそら」への円滑な品種転換 4,040ha→4,755ha(117%)</p> <p>収量向上 実証ほ 450kg/10a→575kg/10(127%)</p> <p>タンパク質による品質向上 タンパク質含量 9.7%→9.7%(100%)</p>
データまたは写真	<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低価格な新資材の検討 ・「さとのそら」を中心に需要に応じた小麦の品種別作付を推進 	
 <p>小麦検討会</p>		



テーマ	2 新品種によるサトイモ産地の活性化	
担当者名	齋藤、赤羽	
活動内容	<p>サトイモ（八つ頭）の新品種として選抜・固定された丸系八つ頭の栽培技術の確立、優良種苗供給体制の確立、親芋貯蔵技術について実証を行い、新品種の生産安定を推進、丸系八つ頭産地の育成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 各地域に応じた栽培技術の組み立て実証 さいたま農林、大里農林と連携し、丸系八つ頭実証ほを2か所設置し、現地検討会、収量調査等を実施した。 貯蔵技術の実証 丸系八つ頭の種芋と親芋の冷蔵庫による貯蔵方法を検討した。 販促活動・PR活動への展開支援 成分分析による商品価値の向上、販促活動を進めるためのレシピ開発、講習会の開催 栽培面積の拡大 需要の拡大、地域での認知度向上、コンソーシアム活動を展開し、産地の拡大に向けた活動を展開した。大里農林、春日部農林と連携し新たな産地候補の掘り起こしを行った。 	
活動の成果	<ol style="list-style-type: none"> 各地域に応じた栽培技術の組み立て実証 緩効性肥料による施肥体系の技術組立を実証した。pF値の結果から、9月の乾燥が収量に大きく関係する結果が確認できた。 貯蔵技術の実証 子芋は種子消毒することにより8℃の冷蔵貯蔵が可能であることが確認できた。芋からの結露。親芋貯蔵は2月末までが貯蔵可能であった。芋からの水分による結露が腐敗の要因となっており、水分を吸収するための粉殻が必要である。3月中旬以降は腐敗率が高くなるため、上旬出庫が望ましい。 販促活動・PR活動への展開支援 県域の現地検討会を開催し、各産地間での技術等の情報交換を行い情報の共有化ができた。地元での販促活動を展開する上での、調理講習会の開催しレシピ開発、レシピ集を作成配布した。 栽培面積の拡大 既存の2産地に加え、新たに2産地に系統選抜増殖体制整備に向けた現地検討会を実施した。 市場出荷に加え、地元での販売、PR活動を展開し丸系八つ頭を利用したい飲食店を発掘した。また、コンソーシアムの育成に向けた活動により、「ふっかちゃん丸系八つ頭倶楽部」が結成された。各地でコンソーシアム形成され、生産者の生産拡大につながった。 	<p>目標と達成度</p> <p>栽培面積 2ha→2.25ha（112%）</p>
データまたは写真	 <p>レシピ開発のための調理講習会</p>	<p>今後の方向</p> <ol style="list-style-type: none"> 丸系八つ頭調整作業の省力化 販売期間の拡大と親芋貯蔵の実証 面積拡大に向けた栽培者の発掘 加工・業務用利用の検討 優良種苗の県増殖配布体制の整備


テーマ	3 なし、くりの貯蔵販売による産地活性化	
担当者名	片野、小野田	
活動内容	<p>1 なし冷蔵貯蔵</p> <p>なし「彩玉」の冷蔵貯蔵により、販売期間を延長し、彩玉のお彼岸需要に対応する。騎西梨選果場の彩玉をやや若どり、適熟の2種類を全農の冷蔵庫に約1か月貯蔵し、その後の果実品質を調査し、冷蔵貯蔵により販売できる果実かどうか検討した。その際鮮度保持フィルム2種類を試験に供した。</p> <p>冷蔵貯蔵により果実品質は保持され、外観、品質とも問題がないことが確認された。この結果を踏まえ、果実連の出荷反省会時調査結果を発表し、「彩玉」の貯蔵販売へ取り組むよう働きかけた。</p> <p>2 くりの貯蔵</p> <p>くりのクリシギゾウムシ対策として、農薬散布、温湯消毒、冷蔵貯蔵の方法があるが、産地としてどのような対策がとれるのか、JAいるまの日高支店、市役所、農林振興センターを交えて検討した(6月)。その結果、冷蔵貯蔵が最も産地にあった方法であることを確認し、生産者へ集荷方法、冷蔵手順、販売先への意向確認を行い、再度検討会を開催した(7月)。合わせて、品種更新する場合の早期成園化技術として、密植主幹形仕立てをせん定講習会等で紹介した。</p>	
活動の成果	<p>1 なし「彩玉」を冷蔵貯蔵することにより、9月下旬まで出荷拡大できることが確認された。</p> <p>2 くりのクリシギゾウムシ対策と「ぼろたん」の品質向上のため冷蔵貯蔵が必要なことが理解され、各地で冷蔵貯蔵が行われた。</p> <p>密植主幹型栽培導入面積が70aとなった。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>なし「彩玉」出荷拡大 8月下旬～9月下旬→8月下旬～9月下旬 (100%)</p> <p>くり冷蔵貯蔵 1,250kg→1,500 (120%) JAいるま野栗部会 350kg→400kg(114%) 日高ぼろたん研究会 300kg→300kg(100%) 皆野栗組合 200kg→200kg (100%) 東松山 400kg→600kg (150%)</p> <p>くり主幹形仕立 70a→70a (100%)</p>
データまたは写真	<p>今後の方向</p> <p>1 全農、果実連を中心に、「彩玉」の冷蔵販売を市場、販売先にPRしてもらい、販売促進を図る。</p> <p>2 くりの冷蔵中の品質悪化の原因と対策を整理し、歩留まりの高い冷蔵技術を確立していく。</p>	





テーマ	4 新品種・新技術による花き産地の活性化（全域）																												
担当者名	小磯、井上																												
<p>芳香シクラメン等の品質の向上対策として、栽培管理に栄養診断技術を導入した生育管理指標を作成するために、収集したデータや生産者の栽培管理状況をもとに栽培管理基準案を作成し、栽培実証による生育状況等の調査を実施した。</p>																													
<p>活動内容</p>																													
<ol style="list-style-type: none"> 1 実証ほ設置農家の選定、調査項目・方法について打合せ（5月） 2 実証ほの設置（6/16 2か所）園芸品種と芳香シクラメン2品種の鉢底排出液の診断 3 実証ほの調査実施（6月～10月 15回） 診断項目：pH、EC、硝酸イオン、リン酸イオン、カリイオン、葉枚数、成品時調査 4 各地域における栄養診断に基づいたシクラメンの施肥管理指導 9か所 5 埼玉県シクラメン研究会で実証ほ生育状況の情報提供（7月～10月 3回） 6 芳香シクラメン栽培管理のポイント(マニュアル)配布および実証ほ調査結果報告（2月29日） 																													
<p>活動の成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実証ほを設置して、園芸品種（シュトラウス）と芳香シクラメン2品種（香りの舞い、天女の舞）の生育期間中の鉢底排出液のデータを収集した。（2か所） 2 昨年度の実証ほ調査結果と栽培アンケート結果及び今年度の調査結果をもとに栽培管理のポイント（栽培マニュアル）を作成した。 	<p>目標と達成度</p> <p>新品種・新技術導入面積 0.5ha→1.5ha（300%）</p> <p>栽培管理マニュアルの作成（100%）</p>																												
<p>データまたは写真</p> <p>表1 芳香シクラメン成品時調査結果 実証ほ1：H氏（調査日：11月26日）</p> <table border="1" data-bbox="225 1249 815 1413"> <thead> <tr> <th>サンプル名</th> <th>草丈</th> <th>株幅</th> <th>開花数</th> <th>蕾数</th> <th>葉枚数</th> <th>サイズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天女の舞</td> <td>22.3</td> <td>24.7</td> <td>5</td> <td>4.3</td> <td>67.3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香りの舞い</td> <td>22.3</td> <td>24.3</td> <td>4</td> <td>3.3</td> <td>80.3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>シュトラウス</td> <td>28.3</td> <td>24.3</td> <td>13.7</td> <td>15.3</td> <td>102</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>  <p>写真1 左から「香りの舞い」「天女の舞」「シュトラウス」 芳香シクラメンは5号は鉢、シュトラウスは6号鉢 （平成27年10月26日撮影）</p>	サンプル名	草丈	株幅	開花数	蕾数	葉枚数	サイズ	天女の舞	22.3	24.7	5	4.3	67.3	5	香りの舞い	22.3	24.3	4	3.3	80.3	5	シュトラウス	28.3	24.3	13.7	15.3	102	6	<p>●芳香シクラメン栽培管理マニュアル</p>  <p>今後の方向</p> <p>栽培管理指標が作成できたが、生産者ごとに培養土の組成やかん水のタイミングが異なるので、指標をもとに個別に調整する必要がある。</p>
サンプル名	草丈	株幅	開花数	蕾数	葉枚数	サイズ																							
天女の舞	22.3	24.7	5	4.3	67.3	5																							
香りの舞い	22.3	24.3	4	3.3	80.3	5																							
シュトラウス	28.3	24.3	13.7	15.3	102	6																							


テーマ	5 高温に対応したユリ切花高品質栽培技術の実証・普及																																			
担当者名	小磯、井上																																			
<p>高温期のLAユリ切花栽培でヒートポンプを活用して夜間冷房を行うことで、花への高温障害軽減や日持ち性向上など品質改善効果について検討する。</p> <p>活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実証ほの設置農家の選定、調査項目・方法について（6月5日） 2 実証ほの設置 深谷市藤沢地区（確認区6月19日、慣行区6月21日） 供試品種：インディアンダイヤモンド（橙）及びシピオーネ（黄）球根サイズ14～16cm 面積：確認区、慣行区ともにパイプハウス231㎡ 使用機材：東芝社製ヒートポンプ「暖太郎」（夜冷用）、送風用に循環扇を併用。 温度管理：確認区は、19～5時までヒートポンプを20℃で設定。 夜冷期間は定植後3週間（7月10日まで）。施設内の降温や乾燥防止を目的に随時灌水を実施。 慣行区は、施設を開放する通常の管理を実施。 3 実証ほの調査実施（6～8月 8回） 調査項目：施設内の気温及び地温。草丈、根部重量、収穫時調査 4 ユリ部会における夜冷栽培における品質評価についての情報提供 10月6日 5 花きの品質改善研修会 3月11日 																																				
活動の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 夜冷効果については、試験時期が梅雨時期で雨が多く気温が上がらない時期であったため、区間の温度差は認められなかった（データ省略）。 2 収穫時調査については、確認区のほうが慣行区に比較し草丈は短く、蕾長は長くなり花首径は太くなった（表1）。花持ちについては差は認められなかった（写真1）。 																																			
目標と達成度	<p>前処理技術の効果確認 50品種→33品種（66%）</p> <p>前処理技術への取組 2人→0人（0%）</p>																																			
表1 収穫時調査結果（調査日：8月7日）	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品種名</th> <th rowspan="2">区名</th> <th>草丈</th> <th>輪数</th> <th>蕾長</th> <th>株元径</th> <th>花首長</th> <th>花首径</th> </tr> <tr> <th>(cm)</th> <th>(輪)</th> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> <th>(mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">インディアンダイヤモンド</td> <td>確認区</td> <td>99.9</td> <td>4.4</td> <td>79</td> <td>10.6</td> <td>6.1</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>慣行区</td> <td>104</td> <td>3.7</td> <td>74.2</td> <td>10.1</td> <td>7.3</td> <td>6.3</td> </tr> </tbody> </table>							品種名	区名	草丈	輪数	蕾長	株元径	花首長	花首径	(cm)	(輪)	(mm)	(mm)	(mm)	(mm)	インディアンダイヤモンド	確認区	99.9	4.4	79	10.6	6.1	7.8	慣行区	104	3.7	74.2	10.1	7.3	6.3
品種名	区名	草丈	輪数	蕾長	株元径	花首長	花首径																													
		(cm)	(輪)	(mm)	(mm)	(mm)	(mm)																													
インディアンダイヤモンド	確認区	99.9	4.4	79	10.6	6.1	7.8																													
	慣行区	104	3.7	74.2	10.1	7.3	6.3																													
今後の方向	<p>今回の実証では、定植時期が涼温であったため、高温時の定植においてLAユリでの夜冷効果を再確認する必要がある。</p>																																			
 <p>写真1 インディアンダイヤモンド（8月13日）左：確認区 右：慣行区</p>																																				

テーマ	6 耕畜連携による飼料イネの生産利用と飼料作物の安定生産	
担当者名	大宅、渡辺	
<p>活動内容</p> <p>1 種畜生産研究チームと連携してWCS用高糖分イネの現地実証を行うとともに、農林振興センターと連携した巡回や研修会により、飼料用米・WCS専用高糖分稲の生産拡大を促した。</p> <p>2 生研センター、農林振興センター及び種畜生産研究チームと連携し、トウモロコシ高速不耕起播種機を活用したヘアリーベッチあとトウモロコシ及びトウモロコシ二期作の現地実証を行い、不耕起播種のトウモロコシ安定生産を検証した。</p>		
<p>活動の成果</p> <p>1 WCS用高糖分イネの現地実証により、収穫体系に合せた草丈制御技術の見通しが得られた。研修会等を通じて畜産農家の関心が高まり、種子の販売量も増えたことから、次年度は大幅に栽培面積が増える見込みとなった。</p> <p>2 生研センターが開発したトウモロコシ高速不耕起播種機により、5月28日播きヘアリーベッチあと及び8月3日播き二期作トウモロコシの実証を行った。いずれも初期の雑草の防除に課題を残したが、不耕起播種により埼玉県でも二期作が可能なが検証された。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>新規需要米(飼料用米・WCS用稲)の利用面積拡大 450ha→496ha(110%)</p> <p>WCS用高糖分イネ(たちすずか等)栽培面積 4ha→4.5ha(113%) (平成28年度栽培予定面積20ha)</p> <p>トウモロコシ高速不耕起栽培播種面積 0.7ha→1.7ha(240%)</p>	
<p>データまたは写真</p>  <p>高糖分イネ研修会</p>  <p>トウモロコシ不耕起栽培現地検討会</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 WCS用高糖分イネに関しては、縞葉枯病抵抗性を持つ新品種の早期普及に向けて、水田高度利用研究チームで栽培技術、水稻研究チームで採種技術の確立を行うとともに、種畜生産研究チームと革新支援担当は振興センターと連携して現地実証を行う。</p> <p>2 トウモロコシ不耕起栽培については、効果的な雑草防除体系の確立により収量を安定を図り、二期作による自給飼料拡大を図る。</p>	

テーマ	7 経営シミュレーションの活用	
担当者名	本間	
活動内容	<p>1 営農計画策定支援システム「Z-BFM」を活用した農業経営体育成支援を行った。各農業支援部と連携し、現地における講習会の開催、経営相談における経営シミュレーションの活用を行った。</p> <p>2 農林振興センター、市町村及び農業協同組合と連携し、新たな農業経営指標の利用方法及び診断結果の活用について支援した。新規就農者や就農希望者への経営相談にZ-BFMの活用を推進した。</p> <p>3 農林振興センターと連携し、新規就農者対象の農業経営研修会を開催し、農業簿記の基礎、農業青色申告決算書作成の基礎、農業経営分析、農業経営シミュレーションの基礎を講習した。Z-BFMおよび新たな農業経営指標について機能及び活用方法を紹介した。</p>	
活動の成果	<p>1 経営シミュレーション研修会を開催し、普及指導員10人、農業者20人、農協営農指導員6人が参加した。</p> <p>2 新たな農業経営指標の活用研修会を開催し、普及指導員15人、市町村2人、農協営農指導員5人が参加した。</p> <p>3 主穀作、施設園芸、茶、畜産の経営調査を行い作目の変更や雇用導入効果について経営シミュレーションを実施した。</p> <p>4 経営シミュレーション基礎データの更新及び基準値の作成を行った。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>経営シミュレーションの実施 20経営体→20経営体（100%）</p>
データまたは写真	 <p>農業経営研修会</p>	<p>今後の方向</p> <p>農業経営改善を支援し、将来の経営設計の樹立を支援するため、認定農業者、農業法人、集落営農集団等への経営支援に活用する。</p>

テーマ	8 狭山茶の生産安定	
担当者名	田中(江)	
活動内容	<p>1 IPMによるクワシロカイガラムシ防除技術の導入による被害軽減</p> <p>(1) H26年末に設置したナギナタガヤ植栽茶園の天敵の生育状況を確認し、今年の秋まきの推進を行った。</p> <p>(2) 米ぬか懸濁液の散布ほ場（6月散布）の防除効果を検討し、入間・狭山・所沢（2地区）・日高・飯能に温度計を設置して積算温度に基づく防除情報の発信を行った。</p> <p>(3) 防除適期判定会（相談会）を設け寄生枝の検鏡を通じて防除適期情報を提供した。</p> <p>2 県育成品種の普及</p> <p>(1) 県育成品種定植ほ場を巡回し、管理方法の指導を行った。</p> <p>(2) 茶苗木生産農家に対し遮光新資材を提供し、出荷率向上を図った。</p> <p>(3) 改植を希望している農家に対し、県育成品種の導入を推進した。</p> <p>(4) 新品種の求評会を行い、コンソーシアムの形成に向けた話し合いを行った。</p>	
活動の成果	<p>1 積算温度による防除適期予測を基に防除情報を作成・発信し適期防除を励行した。（5, 7, 9月）</p> <p>2 ナギナタガヤ植栽茶園で天敵の発生状況を確認し、米ぬか散布ほ場の効果を確認した。</p> <p>3 育苗農家の巡回指導を行い、夏の管理や冬越しの指導を行い、出荷苗の品質が向上した。</p> <p>4 昨年行った品種、改植・新植についてのアンケート結果を茶業研究所の成果発表会で発表した。また新品種の求評会を行い、コンソーシアムの形成に向けた話し合いを行った。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>天敵利用技術の確立 2技術→2技術（100%）</p> <p>防除情報に基づいた適期防除実施数 200回→200回（100%）</p> <p>「おくはるか」定植面積 2ha→2ha（100%）</p> <p>遮光新資材での挿し木本数 20,000本→20,000本（100%）</p> <p>新たな県育成品種導入面積 5ha→5ha（100%）</p>
データまたは写真	 <p>苗木生産ほ場</p>  <p>ナギナタガヤ草地帯</p>  <p>求評会</p>  <p>求評会</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 クワシロカイガラムシ被害軽減のため、天敵利用技術のさらなる普及を図るとともに、プルートMC散布茶園の拡大にあたり適切な防除指導を行う。</p> <p>2 県育成品種の普及のためのコンソーシアムの設置・運営</p>

テーマ	9 狭山茶の輸出に向けた活動支援	
担当者名	田中(江)、佐々木	
活動内容	<p>1 狭山茶の残留農薬の現状調査 生産農家の使用農薬の聞き取り調査を行い、農薬の使用実態を把握した。</p> <p>2 輸出先国別防除体系の確立 (独法)野茶研の実施した残留農薬調査の結果をもとに米国、台湾、香港向け狭山茶産地向けマニュアルを作成する。</p> <p>3 I P Mの考え方に基づいた農薬使用量の削減指導 I P M実証ほを設け、農薬使用量削減技術の確立を図る。</p> <p>4 輸出に取り組む生産者グループの組織化・活動支援 輸出に取り組む1グループの法人化を支援し、輸出に向く新商品開発を検討した。</p>	
活動の成果	<p>1 ハマキガ類の防除技術としてLEDランプとハマキコンロープの実証ほを設置した。LEDランプの黄色光照射はチャノホソガに有効であった。またハマキコンロープによりハマキガ類の第2世代の被害の発生を抑制することができた。</p> <p>2 生産者向けの研修会で(独法)野茶研による輸出向け残留農薬調査結果の報告を行った。 輸出に取り組む1グループは法人化した。新たに茶業青年団のプロジェクトメンバーにより、モンゴルへの輸出を検討することになった。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>残留農薬実態調査数 20点→0点 (0%)</p> <p>国別マニュアルの作成 3か国→3か国 (100%)</p> <p>I P M実施ほ設置数 2か所→2か所 (100%)</p> <p>害虫抵抗性品種への改植 5戸→5戸 (100%)</p> <p>輸出に取り組む生産者グループ 2グループ→3グループ (150%)</p>
データまたは写真	 <p>LEDランプによる防除</p>  <p>輸出向け新商品ドリップ型深蒸し茶</p>	<p>今後の方向</p> <p>さらなる I P M技術の検討を行い、輸出向け新商品の開発を支援する。また、輸出向けパッケージを検討する。</p>

テーマ	10 経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	
担当者名	河野(律)、河野(悟)	
活動内容	<p>1 各農振振興センター主催による経営ビジョン（農業の6次産業化事業計画書）策定に関する講義を実施した後、経営実務研修「基礎編」として経営ビジョンの策定研修を実施した。加えて経営タイプ別の経営実務研修として、「加工技能高度化研修」「機能性表示・食品表示研修」「商談能力向上研修」を実施した。さらに、人材育成研修として、「農商工連携・6次産業化と地域振興」を実施した。</p> <p>2 ネットワーク構築による業績向上の支援として、県内全域を対象としたテーマ別6次産業化研究会を実施するとともに、地区別6次産業化研究会の支援を行った。</p> <p>3 六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定の支援を行った。</p> <p>4 6次産業化による商品の販路拡大のため、「埼玉県農商工連携フェア」「6次産業化PR会」を開催した。</p>	
活動の成果	<p>1 各農振振興センター主催による経営ビジョン策定に関する講義を実施した結果、経営ビジョンに取り組む農業者の掘り起こしができた。経営実務研修について、「加工技能高度化研修」は3回開催し延べ67名が参加、「機能性表示・食品表示研修」を開催し22名が参加、「商談能力向上研修」は農商工連携フェア・6次産業化PR会の参加者を中心に17名が参加した。人材育成研修にとりして、「農商工連携・6次産業化と地域振興」を4回開催し91名が参加した。</p> <p>2 テーマ別6次産業化研究会は、128名の会員で5会合を実施した結果、農業者と商工業者等によるネットワークの構築が図られた。</p> <p>3 六次産業化・地産地消法に基づく事業計画書の策定支援を5経営体に対して実施し、3経営体が認定を受けた。</p> <p>4 埼玉県農商工連携フェアと同時に開催した農業の6次産業化商品PR会等により販路開拓を図った。</p>	<p>目標と達成度</p> <p>商品開発数 100品目→331品目（331%）</p> <p>重点支援12経営体の売上高 2億円→2億円（100%）</p> <p>経営ビジョンの策定件数 66件→52件（79%）</p> <p>総合化事業計画策定支援 10件→9件（90%） （うち、総合化事業計画認定6件）</p>
	<p>今後の方向</p> <p>今後とも、各農林振興センター農業支援部の6次産業化担当と連携して経営ビジョンの策定及び策定後の取組を支援する。</p>	

(2) 新たな技術の現地実証・普及

<p>テーマ</p>	<p>1 水稲、麦の生育状況の情報提供</p>	
<p>担当者名</p>	<p>田中(克)、松本</p>	
<p>活動内容 水稲と麦類の生育概況について、水田高度利用研究チームと連携しセンター内で得られた生育相調査のデータと県内現地状況及び技術対策をまとめ定期報告を行う。</p>		
<p>活動の成果 水田高度利用研究チームと連携により、定期報告内容を作成し、HPやFBにより情報配信することができた。</p>	<p>(計数化できる事項) 水稲の生育概況 4回発行 (6、7、8、9月) 麦類の生育概況 6回発行 (4、5、12、1、2、3月)</p>	
<p>データまたは写真</p> <p>平成28年度(27年は種) 彩の国 埼玉県 麦類の生育概況 vol.1 (平成27年12月7日現在) 埼玉県農業技術研究センター</p> <p>要約 ◎気象概況: 11月の気温はかなり高く、降水量はかなり多く、日照時間はかなり少なかった。 ◎生育状況: 出芽、苗立は概ね良好である。小麦、二条大麦とも生育量は平年並〜やや ◎今後取るべき技術 ・排水対策: 明きこと。 ・雑草防除: 降雨を理由し ・麦 蒔き: 麦が;</p> <p>1 気象の概況 11月の気温は、は、第5半旬以外は、第1半旬以外</p> <p>2 生育の概況 (1) 所内生育相 ア 小麦(さこのは種時、土壌! 土壌水分も高か並であった。 高温のため生イ 大麦(彩の里小麦同様、出芽面積当たりの確保された。 小麦同様、高!</p> <p>(2) 県内全般 11月下旬にが遅れた。その出芽、苗立は!</p> <p>平成27年度 彩の国 埼玉県 水稲の生育概況 vol.1 (平成27年6月8日現在) 埼玉県農業技術研究センター</p> <p>要約 ◎気象概況: 4月の気温、降水量は平年並みで、日照時間は少なかった。5月の平均気温はかなり高く、降水量はかなり少なく、日照時間は多かった。 ◎生育状況: 気温が高く活音が良好で分けつ発生や葉位の進展は進んでおり、生育量もかなり多い。 ◎今後取るべき技術対策 ・育 苗: トンネル等の温度管理に注意。苗の黄化が見られる場合は追肥を実施。 ・水 管 理: 葉数が多い傾向なので、有効茎が確保できたら早めに中干しを確実に実施。 ・病害虫防除: ヒメトビウonaに注意。これから移植を行うものは必ず苗箱用剤を散布。</p> <p>1 気象の概況 4月の気温は、第2、3半旬が低温であった他は平年並みから高く、月平均では平年より0.6℃高かった。降雨は、第2、3半旬にややまとまった降雨があったが、第4半旬以降はほとんど降雨がなく、月合計では平年の88%であった。日照時間は、第3半旬までは少なく、第5半旬以降は多く、月合計では平年の87%であった。 5月の気温は、月全体をとおして平年を上回り、月平均では平年より、3.0℃高かった。降水量は第3半旬以外は少なく、月合計では平年の34%であった。日照時間は、第4半旬以外は平年を上回り、月合計では平年の138%であった。</p> <p>2 生育の概況 (1) センター内生育相 ア 早期熟成(5月1日種 コシヒカリ) 苗は充実度の高い良苗が得られた。 活音は良好であった。5月中旬に強風が数回吹いたことにより葉身の損傷がみられたものの、生育期間全般が高湿、多照で経過したため分けつ発生や葉位の進展が早く推移しており、生育量は平年よりかなり多くなっている。</p> <p>水稲・麦類の生育概況</p>	<p>今後の方向 今後も継続していく。</p>	


テーマ	2 いちご新品種の現地適応性評価及び生産安定対策技術支援	
担当者名	齋藤、赤羽	
活動内容	<p>1 農林総合研究センター園芸研究所で育成を進めている新品種（新系統：2系統）の現地適応性を確認するため、現地適応性試験ほを県内13カ所（秩父、大里、春日部管内）に設置し、現地適応性評価に向けた調査等を支援した。</p> <p>2 萎黄病、炭そ病対策の徹底による良質苗確保に向けた育苗管理技術の改善について、農林振興センターと連携して現地での生産安定対策を支援した。</p> <p>3 養液いちご研究会を対象にした研修会で、昨年度の新品種の現地適性試験の結果、いちごの育苗ほの管理、省エネ技術、新規の防除技術について示すとともに、現地巡回及び現地検討会において、高設栽培における生産安定対策の支援を図った。</p> <p>4 埼玉いちご連絡協議会生産者を対象に栽培講習会等により、昨年度の新品種の現地適性試験の結果示すとともに、取引協議会等を通じ、販売対策について支援した。</p>	
活動の成果	<p>1 育成中新品種の現地適応性を確認するため、苗生産、栽培方式が異なる地域での現地試験ほの設置を支援し、現地適応性を現在も確認中。品種登録申請を行なう予定。</p> <p>2 秋期の気温が比較的低温に推移したため、花芽分化は順調で、萎黄病、炭そ病の発病は、一部で見られたが、全体的には低密度となった。</p> <p>3 ハダニ対策で高濃度炭酸ガス処理について、認識が深まるとともに、導入・実証が行われた。ハダニ類の発生は、年内は抑えられ、薬剤散布の削減、薬剤感受性の低下を防ぐことができた。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>1 現地適応性評価ほ設置 13か所（熊谷市、越谷市、秩父市） 品種登録 2系統を品種登録することになった。</p> <p>2 萎黄病、炭そ病の発生状況は低密度となった。</p> <p>3 高濃度炭酸ガス処理の導入・実証 5カ所 川越管内1、本庄管内1、秩父管内3</p>
データまたは写真	 <p>現地適応性評価実証ほ（高設栽培）</p>  <p>現地適応性評価実証ほ（土耕栽培）</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 新品種の定着・普及を図るため、現地適応性評価、栽培のポイントの把握等の継続的支援を行う。</p> <p>2 省力的な良質苗確保対策技術、総合的防除（IPM）技術の普及、定着による生産安定対策支援を行う。</p> <p>3 高濃度炭酸ガス処理技術の低コスト化、効率化技術の確立を図る。</p> <p>4 観光摘み取り等販売対策、6次産業化支援を行う。</p> <p>5 産地の振興方針、販売方向に合わせた導入品種の選定支援及び品種特性を踏まえた生産安定技術支援を行う。</p>


テーマ	3 なしスプリンクラー防除技術の確立					
担当者名	片野、小野田					
活動内容	<p>防除効果を確認するため、農業技術研究センター病害虫担当と連携し、現地での病害虫発生状況や農薬のかかり具合の調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> スプリンクラー設置区における病害虫の発生状況調査 (担当農家が病気となったため、6月までの防除となってしまった) かん水紙を使った農薬の付着量調査 					
活動の成果	<ol style="list-style-type: none"> 病害虫発生状況 6月までの病害虫の発生状況は、SS区と比べ差は無いようであった。 農薬の被曝量 かん水紙による農薬の付着状況は、あまりよくない状況であり、ヘッドの数を増やす等の対応が必要である。 	<p>(計数化できる事項)</p> <p>病害虫の発生状況 6月11日(最終防除時期)</p> <p>ハダニの発生状況</p> <table border="1"> <tr> <td>スプリンクラー区</td> <td>SS区</td> </tr> <tr> <td>8%</td> <td>11%</td> </tr> </table>	スプリンクラー区	SS区	8%	11%
スプリンクラー区	SS区					
8%	11%					
データまたは写真	 <p>かん水紙による付着量調査</p>	<p>今後の方向</p> <ol style="list-style-type: none"> スプリンクラーの防除方法を試験研究と連携し、確立していく。 農薬の残留調査を行う。 スプリンクラー防除に併せたせん定方法の検討。 				
	 <p>スプリンクラー防除のノズル</p>					

テーマ	4 なし「あきづき」の果肉崩壊症対策技術について																																																										
担当者名	片野																																																										
活動内容	<p>被害軽減技術を確認するため、農業技術研究センター高度利用・生産性向上担当果樹研究と連携し、平成23年にコルク状障害が多発した久喜市菖蒲町と白岡市のなし園で、次のとおり調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査ほ場の設計、農家への依頼 2 カルシウム剤と硫酸マグネシウム剤を施肥、葉面散布剤の提供 3 コルク状果肉障害発生調査（久喜市菖蒲町、白岡市、神川町 3ほ場） 4 調査結果のまとめ 																																																										
活動の成果	<p>(計数化できる事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施肥効果 3.6%→6.6% 																																																										
<p>1 白岡市</p> <p>Ca剤液肥散布と無処理区の差は、見られなかった。もともと少発生の樹では、少ない傾向であった。</p> <p>2 久喜市</p> <p>無処理樹の発生平均6.6%に対して、処理区では、3.6%となり、カルシウム、マグネシウム剤の施肥効果がみられた。</p>																																																											
<p>データまたは写真</p> <p>調査ほ場の果肉障害発生調査結果</p> <p>図1 白岡市S氏ほ場の「あきづき」凹症状発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>着果数</th> <th>凹数</th> <th>発生割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無処理</td> <td>233</td> <td>36</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>Ca剤散布区①</td> <td>326</td> <td>58</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>Ca剤散布区②</td> <td>340</td> <td>42</td> <td>12.4%</td> </tr> <tr> <td>少発生樹①</td> <td>81</td> <td>10</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>少発生樹②</td> <td>55</td> <td>1</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>少発生樹③</td> <td>128</td> <td>13</td> <td>10.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>図2 久喜市菖蒲H氏ほ場の「あきづき」凹症状発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>着果数</th> <th>凹数</th> <th>発生率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無処理樹①</td> <td>186</td> <td>20</td> <td>10.8%</td> </tr> <tr> <td>無処理樹②</td> <td>193</td> <td>13</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>無処理樹③</td> <td>174</td> <td>4</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>処理樹①</td> <td>202</td> <td>11</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>処理樹②</td> <td>210</td> <td>6</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>処理樹③</td> <td>168</td> <td>4</td> <td>2.4%</td> </tr> </tbody> </table>		着果数	凹数	発生割合(%)	無処理	233	36	15.5%	Ca剤散布区①	326	58	17.8%	Ca剤散布区②	340	42	12.4%	少発生樹①	81	10	12.3%	少発生樹②	55	1	1.8%	少発生樹③	128	13	10.2%		着果数	凹数	発生率	無処理樹①	186	20	10.8%	無処理樹②	193	13	6.7%	無処理樹③	174	4	2.3%	処理樹①	202	11	5.4%	処理樹②	210	6	2.9%	処理樹③	168	4	2.4%	<p>今後の方向</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 久喜市菖蒲町の液肥試験ほ場では、引き続きカルシウム剤の施用を行う予定である。 2 白岡市では、多発生ほ場において、葉面散布でなく、土壌処理を行い改善されるか検討する。 		
	着果数	凹数	発生割合(%)																																																								
無処理	233	36	15.5%																																																								
Ca剤散布区①	326	58	17.8%																																																								
Ca剤散布区②	340	42	12.4%																																																								
少発生樹①	81	10	12.3%																																																								
少発生樹②	55	1	1.8%																																																								
少発生樹③	128	13	10.2%																																																								
	着果数	凹数	発生率																																																								
無処理樹①	186	20	10.8%																																																								
無処理樹②	193	13	6.7%																																																								
無処理樹③	174	4	2.3%																																																								
処理樹①	202	11	5.4%																																																								
処理樹②	210	6	2.9%																																																								
処理樹③	168	4	2.4%																																																								

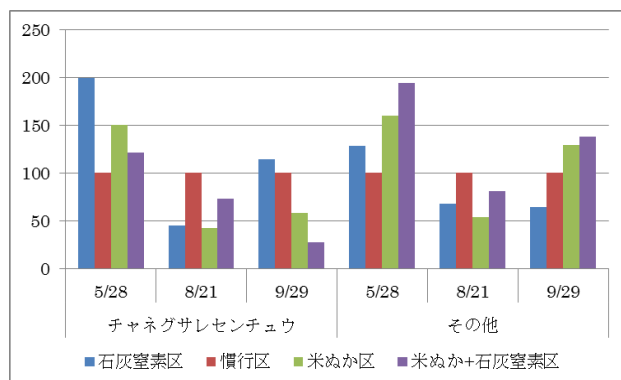
テーマ	5 地域特産果樹の生産安定 (ユズかいよう性虎斑症の被害軽減技術の開発)	
担当者名	片野	
<p>活動内容</p> <p>1 被害軽減技術の確認 関係機関による本年度活動打ち合わせ 昨年の試験結果について毛呂山支部に報告。接ぎ木苗の栽培への協力依頼を実施。 越生町産業観光課農林担当と接ぎ木苗の栽培支援体制の確立について検討。 袋かけ試験(毛呂山町大野園)で実施。</p> <p>2 優良樹の植え付け 優良系統6系統の穂木を入手。</p>		
<p>活動の成果</p> <p>1 被害軽減技術の確認 袋かけによる軽減技術の試験を実施し、黒色袋の効果が高いことを確認した。</p> <p>2 優良樹の植え付け 各系統10~15本の苗木を植付できた。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>1 被害軽減技術の確認 虎斑症数 6.7個/果→2.9個/果</p> <p>2 優良樹の植え付け 優良樹植付 6系統</p>	
<p>データまたは写真</p> <div data-bbox="209 1294 612 1597" data-label="Image"> </div> <p>袋かけ (果面がきれい (左))</p> <div data-bbox="209 1653 612 1955" data-label="Image"> </div> <p>袋かけ (カイガラムシに寄生された)</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 被害軽減技術の確認 効果的・的な袋かけ時期の検討を行う。 カイガラムシ対策</p> <p>2 優良樹の育成 幼木期に必要な適切な管理を行い、育成を図る。</p> <div data-bbox="624 1010 847 1447" data-label="Image"> </div> <p>優良樹の植え付け (獣害保護ネット)</p>	

テーマ	6 新品種・新技術による花き産地の活性化（全域）	
担当者名	小磯、井上	
<p>芳香シクラメンの開花調節などの技術組立による品質向上を目指し①育苗期に亜リン酸資材を添加し、芽点数の増加への影響を検討②培養土にリン酸を添加し生育・開花数への影響を検討するために実証ほを設置し調査した。</p> <p>活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実証ほ設置農家の選定、検討品種・内容の打ち合わせ。（4月） 2 実証ほの設置（6/16 2か所） 実証内容 ①育苗期の亜リン酸資材の添加による芽点数への影響 ②鉢用土へリン酸添加による生育、開花数の影響（46重焼燐を鉢用土に添加） 供試品種：絹の舞、みやびの舞 処理方法：①本葉展開時に亜リン酸を添加する（1/26 4g/ℓ 散粒） ②鉢上げ時に培養土に46重焼燐（CP46 WP30を添加する）添加（6/4 6g/ℓ） 1区 無処理 2区 培養土にリン酸添加 3区 亜リン酸添加 4区 亜リン酸添加+培養土にリン酸添加 3 実証ほの調査実施（6月～10月 15回） 4 埼玉県シクラメン研究会で実証ほ生育状況の情報提供（7月～10月 3回） 5 芳香シクラメン実証ほ調査結果の報告（2月29日） 		
活動の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 育苗期における亜リン酸の添加による芽点数への増加は認められなかった。（データ省略） 2 鉢上げ培養土へリン酸酸肥料を添加すると、開花数や芽点数の増加に影響する可能性がある（図1・2）。 	<p>（計数化できる事項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鉢上げ用土にリン酸を6g/ℓ 添加すると芽点が増加する。
データまたは写真	<p>データまたは写真</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>図1 リン酸資材の添加による開花数への影響</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>図2 リン酸資材の添加による芽点数への影響</p> </div> </div>	<p>今後の方向</p> <p>育苗期の亜リン酸の添加による芽点数への影響について再検討する必要がある。</p>
<p>写真1 平成27年11月24日 成品時の様子「絹の舞」（左から1区、2区、3区、4区）</p>		

テーマ	7 切り花の日持ち性向上について	
担当者名	井上、小磯	
活動内容	<p>深谷市は国内でも有数のチューリップ切花産地であるが、切花品種の多様化による需要減や単価の低迷など産地を取り巻く情勢は厳しさを増している。チューリップでは日持ちが悪いイメージがあり、消費が減少傾向にある。日持ち性向上対策技術については、オランダや国内の先進産地で前処理剤技術の活用による有利販売が行われている。そこで、昨年に引き続き、前処理剤を利用したチューリップ切花の日持ち性改善効果の確認を行うとともに、生産者へ販売に向けた意識づけを行い、次年度以降への販売につなげる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 打合せ 実証ほ設置について（9、12月） 2 実証ほ設置 半促成栽培（2～3月 3回） 3 調査 <ol style="list-style-type: none"> （1）実証試験の実施 半促成栽培（2～3月） （2）品質保証販売の取組調査（㈱ヤオコー本社 2月4日） （3）先進地事例調査（新潟県新津市 3月1日） 4 検討会 <ol style="list-style-type: none"> （1）効果検討（生産者、資材メーカー 6月15日、12月2日、2月27日 3回） （2）花きの品質改善研修会（生産者、JA、関係機関等 3月11日） 5 試験研究機関との連携 <p>県農業技術研究センターでの日持ち性向上試験（2～3月）</p> 	
活動の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 昨年の試験をもとに、処理時間・濃度は200倍液・1時間処理で、花首の伸びの抑制や日持ち性改善効果について確認できた。 2 花き業界全体で取り組むべき日持ち性向上対策について、切り花生産者に求められる品質管理等の意識づけができた。 	<p>（計数化できる事項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対策モデルの作成 1モデル 2 日持ち性向上技術への取組 0→2組織 2組織
データまたは写真		<p>今後の方向</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前処理剤技術の導入をさらに推進する。 2 有利販売につながるよう、市場、小売りとの連携を図る。
	花きの品質改善研修会（3月11日開催）	

テーマ	8 WCS用高糖分解消化性イネ等の水田を活用した高栄養生産に適した品種の選定及びその利用技術の開発																																			
担当者名	大宅、渡辺																																			
活動内容	<p>1 種畜生産チームと連携して、WCS用高糖分解イネ晩生品種「たちすずか」の田植期による草丈・収量に関する現地実証を行った。</p> <p>2 農林振興センターと連携した巡回や研修会により、飼料用米・WCS専用高糖分解稲の生産拡大を促した。</p>																																			
活動の成果	<p>1 「たちすずか」の田植期と草丈について現地実証し、収穫体系に合せた草丈制御技術の見通しが得られた。</p> <p>2 研修会等を通じて畜産農家の関心が高まり、種子の販売量も増えたことから、次年度は大幅に栽培面積が増える見込みとなった。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>WCS用高糖分解イネ(たちすずか等)栽培面積 1.25ha→4.5ha (平成28年度栽培予定面積20ha)</p>																																		
データまたは写真	<p>たちすずか実証は草丈・収量・サイレージ栄養価等</p> <table border="1"> <tr> <td>田植期</td> <td>6月16日</td> <td>7月5日</td> </tr> <tr> <td>堆肥施用量</td> <td>3t/10a</td> <td>2t/10a</td> </tr> <tr> <td>基肥窒素施用量</td> <td>11.2kg/10a</td> <td>11.2kg/10a</td> </tr> <tr> <td>草丈</td> <td>173.8cm</td> <td>133.7cm</td> </tr> <tr> <td>乾物収量</td> <td>2,029kg/10a</td> <td>1,190kg/10a</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">D M 中</td> <td>TDN</td> <td>50%</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>7.9%</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>ADF</td> <td>40.8%</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>NDF</td> <td>58.8%</td> <td>57.2%</td> </tr> <tr> <td>V-Score</td> <td>62.8</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>乾物TDN収量</td> <td>1,015kg/10a</td> <td>678kg/10a</td> </tr> </table>	田植期	6月16日	7月5日	堆肥施用量	3t/10a	2t/10a	基肥窒素施用量	11.2kg/10a	11.2kg/10a	草丈	173.8cm	133.7cm	乾物収量	2,029kg/10a	1,190kg/10a	D M 中	TDN	50%	57%	CP	7.9%	8.8%	ADF	40.8%	36.8%	NDF	58.8%	57.2%	V-Score	62.8	85.4	乾物TDN収量	1,015kg/10a	678kg/10a	<p>今後の方向</p> <p>1 「たちすずか」は縞葉枯病罹病性で、米麦二毛作地帯ではヒメトビウンカ対策が必須となるため、箱施葉等による防除を推進する。</p> <p>2 縞葉枯病抵抗性を持つ新品種の早期普及に向け、水田高度利用研究チームで栽培技術、水稲研究チームで採種技術の確立を行うとともに、種畜生産研究チームと革新支援担当は農林振興センターと連携して現地実証を行う。</p>
田植期	6月16日	7月5日																																		
堆肥施用量	3t/10a	2t/10a																																		
基肥窒素施用量	11.2kg/10a	11.2kg/10a																																		
草丈	173.8cm	133.7cm																																		
乾物収量	2,029kg/10a	1,190kg/10a																																		
D M 中	TDN	50%	57%																																	
	CP	7.9%	8.8%																																	
	ADF	40.8%	36.8%																																	
	NDF	58.8%	57.2%																																	
V-Score	62.8	85.4																																		
乾物TDN収量	1,015kg/10a	678kg/10a																																		
																																				

テーマ	9 茶の有害センチュウ類の対策技術の確立	
担当者名	田中(江)	
活動内容	<p>有機物施用及び石灰窒素による有害センチュウ類の被害軽減</p> <p>慣行施肥と比較して米ぬかと石灰窒素の施用がセンチュウ密度及び茶の品質や生育へ及ぼす影響を調査した。</p>	
活動の成果	<p>1 米ぬか、石灰窒素をそれぞれ単体で施用するより併せて施用する方がネグサレセンチュウの抑制に効果があると思われた。</p> <p>2 さらに、米ぬかと石灰窒素を散布すると、その他の有用センチュウの増加が確認できた。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>米ぬか+石灰窒素区 チャネグサレセンチュウ数 慣行区を100%として28%に減少 慣行区 137.7頭 米ぬか+石灰窒素区 37.7頭 (9月調査)</p>
データまたは写真	<p>今後の方向</p> <p>1 年間施肥による茶樹への影響の確認</p> <p>2 複数年のセンチュウ影響調査</p>	




(3) 農林振興センターの普及活動の支援

テーマ	1 水稲高温対策特別普及活動事業への支援	
担当者名	田中(克)、松本	
<p>活動内容</p> <p>1 暑さに負けない米づくりの推進</p> <p>近年、水稲生育期間の高温化傾向が顕著になっており、白未熟粒等の多発による米の品質低下が大きな問題となっている。そこで、水稲の高温障害対策のための、新たな栽培指針に基づく土づくり、適正な施肥、適正な水管理、適期刈取りの技術対策の周知徹底を図るとともに、関係機関と連携し、水利計画に応じた作付品種の誘導や作期の移動を図り、暑さに負けない米づくりの推進を図った（水稲高温対策特別普及活動事業）。</p> <p>(1) 現地実証試験の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術実証ほの設置 8 農業支援部 ・品種実証ほの設置 8 農業支援部 <p>(2) 農業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術対策情報の発信（防災気象情報を活用した暑さに負けない米づくり他） 		
<p>活動の成果</p> <p>1 暑さに負けない米づくりの推進</p> <p>水稲高温対策特別普及活動事業を活用しながら、暑さに負けない米づくりの推進を支援し、移植時期を遅らせたり、葉色板の活用、穂肥診断等適切な穂肥の施用などを働きかけた結果、1等比率74%を確保できた。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>1 暑さに負けない米づくりの推進</p> <p>水稲うるち玄米 1等74%</p> <p>「彩のかがやき」 1等92%</p>	
<p>データまたは写真</p>  <p style="text-align: center;">現地検討会</p>	<p>今後の方向</p> <p>暑さに負けない米づくりは今後も推進し基本技術の励行や高温登熟性の強い品種の導入をすすめていく。</p>	

テーマ	2 野菜産地の強化、新技術の導入支援	
担当者名	齋藤、赤羽	
<p>活動内容</p> <p>農林振興センターと連携し、野菜産地の強化、新技術の導入に向けた普及活動を支援する。</p> <p>1 I P M技術導入による生産安定技術支援 きゅうりの難病害虫対策としてI P M防除技術を活用した生産安定技術を本庄、大里、加須の3センターを中心に実証ほの設置・調査を支援した。</p> <p>2 野菜産地の生産拡大支援 (1)養液いちご研究会の活動支援 視察研修会（山梨県 ミヨシ種苗）、勉強会、現地検討会の支援を行った。 (2)園芸ハウスの省エネ（暖房効率向上）技術導入支援 徳島県が新品種・新技術導入推進事業で取り組んだ低コストの暖房効率向上技術について紹介及び研修会の開催支援を行い、導入推進を図った。 (3)低濃度エタノールによる土壌還元作用による土壌消毒技術の導入支援 ミニトマトのセチュウ、土壌病害対策として検討し、実証ほの設置、検討会の支援を行った。</p> <p>3 新規導入品目の生産安定技術支援 丸系八つ頭の新規導入産地に対して、講習会、現地検討会等を行った。また、加工・業務用野菜の栽培者に対して、巡回指導の支援を行った。</p>		
<p>活動の成果</p> <p>1 地区研修会、現地検討会を通じて、効果が確認され、生産者やJ A担当者の関心が高まった。防虫ネット（e-Red）の導入が拡大、農林が出している害虫の発生情報が活用されている。</p> <p>2 研修会等の開催により、各技術に対して生産者の認識が深まった。個々の技術において導入が検討されている。</p> <p>3 巡回指導により、栽培技術に対して、生産者の認識が深まり、産地化に向け意識が高まった。</p> <p>(計数化できる事項)</p> <p>1 I P M防除技術取り組み農家数 50戸 → 150戸</p> <p>2 (1)先進地視察研修会参加：50人、講習会参加：47人、現地検討会参加：50人 (2)研修会の開催：3農林10回 (3)実証ほ：2カ所</p> <p>3 新たな丸系八つ頭の産地候補：5カ所 (伊奈町、東松山町、ときがわ町、熊谷市、杉戸町)</p>		
<p>データまたは写真</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="204 1485 488 1697">  <p>I P M実証ほ巡回</p> </div> <div data-bbox="547 1496 815 1697">  <p>埼玉研現地検討会</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="204 1765 488 1977">  <p>養液いちご研究会現地検討会</p> </div> <div data-bbox="523 1753 831 1955">  <p>低濃度エタノール技術実証</p> </div> </div> <p>今後の方向</p> <p>1 各農林振興センターと連携し、I P M防除技術取り組みを面的広がりにする。</p> <p>2 導入効果の確認を行うとともに各農林振興センターと連携して、新技術の導入推進を図る。</p> <p>3 産地化を図るため、栽培者・販路の確保を支援する。</p>		

テーマ	3 貯蔵販売等によるなし産地の活性化	
担当者名	片野、小野田	
活動内容	<p>1 彩玉の短期貯蔵技術の確立 全農埼玉の冷蔵庫に加須市騎西町の「彩玉」を約1か月間貯蔵し、果実品質を調査した。</p> <p>2 早期成園化技術導入者の栽培管理支援 昨年までになしのジョイント栽培等の早期成園化栽培に取り組んでいる生産者を巡回し、その管理方法について支援を行った。</p> <p>3 新品種（「甘太」、「彩玉」、「あきづき」等）の導入支援 各農業支援部と協力し、生産者に対し新品種の特長や作り方等の理解を進めるため、久喜試験場における彩玉の講習会の開催や県内全域にいる若手を中心とした組織に対し新品種導入推進を行った。</p>	
活動の成果	<p>1 冷蔵処理することにより、秋の彼岸である9月下旬までの短期貯蔵が可能であった。</p> <p>2 ジョイント仕立て導入者及び苗木育成者を中心に巡回支援を行った結果、早期成園化技が新たに1.5ha導入された。</p> <p>3 県内若手を中心に導入推進した結果、新品種が約2.5ha導入された。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>1 9月下旬までの貯蔵割合は冷蔵貯蔵(2℃)することではほぼ100%貯蔵可能であった。</p> <p>2 県内でジョイント仕立て栽培を行っている面積が現在約5haとなった。</p> <p>3 県内のなし栽培面積(約430ha)のうち約10%が彩玉と推定している。</p>
データまたは写真	 <p>冷蔵処理中の彩玉</p>  <p>冷蔵処理果実の品質調査</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 なしの産地活性化のため、今後もひきつづき、早期成園化の導入及び新品種の導入に対する技術的な支援を行っていく。</p>


テーマ	4 クリ「ぼろたん」の普及	
担当者名	片野、小野田	
活動内容	<p>1 クリシギゾウムシ対策技術の確立</p> <p>(1) クリシギゾウムシ対策技術の確立</p> <p>JAいるま野と連携し、昨年実施した温湯処理では、手間がかかりすぎるため、冷蔵貯蔵で対応することに決め、使用できる冷蔵会社とうの情報提供を行った。皆野、東松山地域においても、ぼろたんの品質向上もあわせて冷蔵貯蔵を推進した。</p> <p>2 密植主幹形整枝方法による早期成園化の実証</p> <p>熊谷市内に、密植主幹形整枝方法の展示ほ（ぼろたん 30 本、対象品種利平 17 本）を設置し、施肥、灌水、誘引等を指導した。2年目のせん定講習会を実施し（1/14）、ぼろたんの生産拡大及び同技術の普及を図った。東松山で主幹形仕立てを導入した。</p> <p>3 JAいるま野栗出荷協議会と連携し、「ぼろたん」をの取り扱い、販売方法について検討した。皆野栗組合では、目ぞろい会、せん定講習等を実施した。販売についてはイベント等で販売を実施した。</p>	
活動の成果	<p>1 クリシギゾウムシ防除対策として、冷蔵貯蔵に取り組むことができた。</p> <p>2 密植主幹形の実証ほで、管理、せん定方法を指導した。</p> <p>3 県内各クリ産地で、冷蔵貯蔵に取り組んだ。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>冷蔵貯蔵 JAいるま野栗部会 400kg 日高ぼろたん研究会 300kg 皆野栗組合 200kg、東松山 600kg。</p> <p>主幹形仕立 200 a</p>
データまたは写真	 <p>ぼろたんの黒変果調査</p>  <p>せん定指導</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 ぼろたんの安定生産</p> <p>石鎚、正月を台木とすると黒変果の発生が少ない傾向が認められるため、引き続き調査を行う。</p> <p>2 クリシギゾウムシ対策技術の確立</p> <p>氷温貯蔵など効率的技術の効果確認を図る。</p> <p>3 くりの生産販売対策の強化</p> <p>氷温貯蔵後の販売チャネルの拡大を図り、高食味のクリ販売を行い、ブランド化を推進する。</p>

テーマ	5 地域特産果樹の生産安定	
担当者名	片野、小野田	
活動内容	<p>1 イチジク産地の拡大と生産安定（東松山） 東松山農業支援部では場巡回する中で、生産性の上がらない原因を排水対策不良と果樹栽培に対する知識不足からくる樹勢低下との判断から排水対策を進める。併せて、株枯病対策も実施した。</p> <p>2 選果強化によるいちじく高品質果実販売の推進（加須） 加須農業支援部と協力して結果枝間隔の拡大や選果基準の見直し等を行った。 また、株枯病の発生も多いことから抵抗性台木の導入を行った。</p> <p>3 ブドウ「ちちぶ山ルビー」の防除体系の確立 白色綿雪症状対策として、メーカーと相談し薬剤を選定し、ビオネクト、園芸ボルドーを組み入れた「平成 27 年ちちぶ山ルビー病害虫防除暦」を提示し、防除を行った。さらに換気扇を設置し、湿度を下げることにより防除効果を上げた。果柄部の枯れこみ症状について、病害虫担当に原因説明を依頼したが、不明であった。</p>	
活動の成果	<p>1～2 株枯病抵抗性品種（ブラックイスキア、ネグローネ）苗の配布による生産安定支援を行った。</p> <p>3 ちちぶ山ルビーの白色綿雪症状を抑えることができた。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>1～2 株枯病抵抗性の台木導入本数 ブラックイスキア 30本 ネグローネ 10本</p> <p>3 白色綿雪症状の発生率 0%</p>
データまたは写真	 <p>病害を抑えた秩父山ルビー</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 東松山では、地下水位が高く樹勢が落ちていることから、地下水位を下げるのが重要である。</p> <p>2 加須では、株枯病による欠株が目立つ園もあり、株枯対策を行う。</p> <p>3 ちちぶ山ルビーに発生する果柄部の枯れこみについて、原因と対策を明らかにする。</p>



テーマ	6 主要花き産地の生産振興	
担当者名	小磯、井上	
活動内容	<p>県内の花き生産において、夏期の高温対策が求められている。今後、資材等の活用を推進できるデータ収集を目的に実証ほを設置し調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 夏期の細霧冷房の利用（7～8月） 2 夏期の遮熱塗料の利用（7～8月） 3 空気熱ヒートポンプのパット冷却を利用したコスト削減の検討（7～9月） 	
活動の成果	<p>（計数化できる事項）</p> <p>高温対策資料 3事例</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 細霧冷房及び遮熱塗料について、夏期にデータ収集を行い、今後、高温対策の資料として活用できるよう生産組織等を通じて情報提供を行った。 2 空気熱ヒートポンプのパット冷却について、夏期の消費電力を2～3割削減できることがわかった。
データまたは写真	<p>2015年7月22日測定 パイプハウス単棟(深谷市)</p> <p>—ハウス外 —ハウス内(遮熱塗料) —ハウス内(慣行)</p>	
今後の方向	<p>県内の花き生産者に対して、高温対策について情報提供できるよう、引き続きデータの収集蓄積を行い、現場で活用できるようにする。</p>	

遮熱塗料の有無によるハウス内外気温の推移

空気熱ヒートポンプの省エネ対策
(パット冷却)

テーマ	7 自給飼料分析に基づく適切な飼料給与の推進及び肉用牛の育種価の啓発						
担当者名	渡辺、大宅						
活動内容							
<p>1 平成26年度の自給飼料分析実績を各農林振興センター農業支援部と引き継ぐほか、必要に応じて農家と普及指導員の連絡調整を支援し、農業支援部が主体的に27年度の自給飼料分析を推進する体制を整備した。</p> <p>2 畜産担当普及指導員に育種価の説明をするとともに、推進対象農家について各農林振興センター農業支援部と共有し、地域的組織は農業支援部、県域的組織は革新支援担当と役割分担して和牛飼養農家の育種価の取り組みを推進した。</p>							
活動の成果				(計数化できる事項)			
<p>1 本年は分析件数が多い1月の分析日に降雪があり、被害調査等で分析点数が減少したが、農業支援部で分析推進していた平成24年度に近い分析点数が確保できた。</p> <p>2 新規に10戸の和牛飼養農家が育種価に取り組むことになり、対象農家にほぼ普及した。</p>				<p>1 自給飼料分析件数 97件 (H24年度116件)</p> <p>2 育種価新規取組農家数 10戸</p>			
データまたは写真				今後の方向			
月別自給飼料分析件数							
月	6	7	9	11	1	2	計
H27	24	8	15	15	12	23	97
H24	26	20	18	16	21	15	116
				<p>1 足腰の強い安定した酪農経営のためには自給粗飼料が不可欠で、乳牛飼養農家は3年間で20%減少しているが、自給飼料作付農家割合は67%から72%と増加、作付面積も570haから590haと微増しており、今後もこの傾向は続くと思われる。自給飼料の有効活用に向け、分析結果に基づいた飼料設計を推進する。</p> <p>2 ほとんどの和牛飼養農家が育種価に取り組むようになったため、今後はデータの活用法について支援する。</p>			
新乳酸菌現地実証WCSイネサイレージの調査							

テーマ	8 農業経営体の法人化推進	
担当者名	本間	
活動内容	<p>1 法人化担当者会議において、各農林振興センターの農業経営法人化に向けた取り組みを検討し、課題及び対応方策等を支援した。</p> <p>2 県主催の農業法人経営支援セミナー、農林振興センター主催の法人化推進大会、農業経営講座等の開催支援を行った。</p> <p>3 農林振興センターの法人化相談会開催を支援し、法人組織形態や役員構成、資本構成等のアドバイスをを行った。</p> <p>4 集落営農組織の法人化のため、法人形態、定款作成、役員構成、栽培計画、利益計画、作業計画等の支援を行った。</p>	
活動の成果	<p>1 法人化担当者会議は3回開催、農林公社法人化推進アドバイザーによる調査結果報告会を開催</p> <p>2 法人化スペシャリストの支援による法人化相談が実施され、法人育成が図られた</p> <p>3 法人化後間もない法人に対し、財務管理、労務管理、マーケティング等の法人経営管理を支援した。</p>	<p>計数化できる事項</p> <p>1 法人育成数 78法人 県全体の法人数 800法人</p>
データまたは写真	<p>今後の方向</p> <p>農林振興センター法人化担当者と連携し、経営体の経営理念、経営方針、将来方向に適合した、経営力の高い法人化を推進する。</p>	
 <p>農業法人経営支援セミナー</p>		



テーマ	9 中山間地域の風土を活かした茶生産の推進	
担当者名	小川、佐々木	
活動内容	<p>1 緑茶用品種を活用した紅茶製造法の確立</p> <p>(1) 埼玉県育成品種の生産安定</p> <p>4/22、5/18、5/19 埼玉県育成品種「おくはるか」の越冬後の生育状況を確認、紅茶の試験製造に向けた肥培管理等を指導。</p> <p>(2) 紅茶品質の安定</p> <p>7/12 販売用紅茶品質の向上を目指し、仕上工程の見直しを行った。</p> <p>7/14 販売促進用サンプルとして紅茶一煎パックを製造した。</p> <p>11/25 紅茶品質の評価のため紅茶求評会に出品し、他の生産者の紅茶との比較を行った。</p> <p>2 新たな需要開拓</p> <p>(1) アグリフードEXPO出展</p> <p>8/18、19 東京ビッグサイトで開催された、アグリフードEXPOに秩父紅茶を出展し、バイヤーや実需者の評価を得た。</p>	
活動の成果	<p>1 緑茶用品種を活用した紅茶製造法の確立</p> <p>仕上げ工程の見直しを行い、篩分け、木茎除去により販売向け紅茶の品質向上が図られた。</p> <p>2 新たな需要開拓</p> <p>オーソドックス紅茶及びハーブ紅茶を出展し、個人レストラン等から一定の評価を得た。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>1 紅茶求評会</p> <p>出品点数 8点(全体57点)</p> <p>参加生産者数 8人(全体26人)</p> <p>2 アグリフードEXPO</p> <p>ブース来場者数 124人(社)</p> <p>商談件数 26件</p>
データまたは写真	 <p>紅茶求評会における品質検討</p>	<p>今後の方向</p> <p>1 紅茶の生産拡大</p> <p>茶業研究所と連携して、製茶機械（粗揉機等）の利用による萎凋・発酵条件の制御を行い、紅茶生産の安定を図る。</p> <p>2 新たな需要開拓</p> <p>ティーバッグ加工など商品力を高める販売形態を取り入れ、新たな需要を開拓する。</p>
	 <p>アグリフードEXPO 出展紅茶</p>	

テーマ	10 農業の6次産業化の取組の支援	
担当者名	河野(律)、河野(悟)	
活動内容	<p>1 地区相談会（各農林振興センター1回）として基本的な研修を実施した後、経営実務研修会として経営ビジョン（農業の6次産業化事業計画書）の策定研修を実施した。策定した農業者に対して各農林振興センターの要請に応じた支援を実施した。</p> <p>2 農林振興センターとともに、支援対象者の課題に対応した。</p> <p>3 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の策定の支援を各農林振興センターとともに行った。</p>	
活動の成果	<p>1 地区相談会及び経営実務研修会を開催し、経営ビジョン策定及び策定後の取組の支援を行った結果、6次産業化事業体としての事業の方向付けが明確になった。</p> <p>2 支援対象者のニーズに対応した各種支援や埼玉モデル育成事業の経営体へのフォローアップを実施した結果、新商品の開発（平成27年度末331品目）や販路の開拓などにつながった。</p> <p>3 各農林振興センター農業支援部との連携により、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画書の策定支援を5経営体を実施し、3経営体が認定（平成27年度）を受け、6次産業化事業体としての事業の方向付けが明確になった。</p> <p>また、各農林振興センター農業支援部との連携により認定経営体に対するフォローアップを実施したことで、計画の進捗確認及び軌道修正を行うことができた。</p>	<p>（計数化できる事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発数 （平成25年度から平成27年度末まで100品目） 平成27年度末331品目（見込） ・重点支援12経営体の売上高 （平成27年度末まで2億円） 平成26年度末2.1億円 ・経営ビジョンの策定件数 （平成26年度から平成28年度末まで100件） 平成27年度末52件（見込） ・総合化事業計画策定支援 （平成26年度から平成28年度末まで15件） 平成27年度末9件（見込） うち、総合化事業計画認定件数 平成27年度末6件（見込）
データまたは写真	 	<p>今後の方向</p> <p>今後とも、各農林振興センター農業支援部の6次産業化担当と連携して経営ビジョンの策定及び策定後の取組を支援する。</p>

(4) 先進的な農業者等からの高度かつ専門的な技術・経営相談

<p>テーマ</p>	<p>空冷ヒートポンプチラーを使用したイチゴのクラウン冷却による花芽分化時期の制御技術の確立</p>																																							
<p>担当者名</p>	<p>赤羽</p>																																							
<p>活動内容</p> <p>革新的技術実証研究事業（農業政策課）により、導入された空冷ヒートポンプチラーを活用したイチゴのクラウン冷却による花芽分化時期の制御を行うことで、生産安定、省エネルギー化を目的とした技術研究を支援した。</p> <p>大里農林振興センターと連携し、試験区設置や調査方法について、生産者、実施者と調整を行った。</p> <p>生育状況や収量調査について、巡回指導を行った。</p>																																								
<p>活動の成果</p> <p>ウイルスフリー苗の導入時期が遅れたため、子苗の発生が遅れた。そのため、予定したランナー数の確保ができず、ランナーの切り離し時期も遅れた。</p> <p>そのため、子苗の充実度が不十分であったが、冷却を行ったところ、株の充実を図ることができた。</p> <p>秋の気温が低く推移したため、全体的に花芽分化が早まったが、冷却を行った区では、花芽分化が早まった。</p> <p>この傾向は、育苗苗を定植した区でも同様の傾向となった。</p>	<p>計数化できる事項</p> <p>1 いちごクラウン冷却試験ほの設置</p> <p>0 → 1</p> <p>2 クラウン冷却による花芽分化促進</p> <table border="1" data-bbox="861 940 1396 1176"> <thead> <tr> <th></th> <th>クラウン冷却の有無</th> <th>9/8</th> <th>9/14</th> <th>9/18</th> <th>9/24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">紅ほっぺ</td> <td>冷却</td> <td>1, 1</td> <td>1, 2</td> <td>2, 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なし</td> <td>1, 1</td> <td>1, 1</td> <td>1, 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">章姫</td> <td>冷却</td> <td>2, 4</td> <td>4, 4</td> <td>5, 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>なし</td> <td>1, 1</td> <td>1, 3</td> <td>3, 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">紅ほっぺ(ポット苗)</td> <td>冷却</td> <td></td> <td>1, 2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>なし</td> <td></td> <td>1, 1</td> <td>2, 3</td> <td>3, 5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※数字は花芽分化程度（2株ずつ） （1：未分化 2：肥厚期 3：分化期 4：花房分化期 5：がく片形成期）</p>		クラウン冷却の有無	9/8	9/14	9/18	9/24	紅ほっぺ	冷却	1, 1	1, 2	2, 2		なし	1, 1	1, 1	1, 2		章姫	冷却	2, 4	4, 4	5, 5		なし	1, 1	1, 3	3, 4		紅ほっぺ(ポット苗)	冷却		1, 2			なし		1, 1	2, 3	3, 5
	クラウン冷却の有無	9/8	9/14	9/18	9/24																																			
紅ほっぺ	冷却	1, 1	1, 2	2, 2																																				
	なし	1, 1	1, 1	1, 2																																				
章姫	冷却	2, 4	4, 4	5, 5																																				
	なし	1, 1	1, 3	3, 4																																				
紅ほっぺ(ポット苗)	冷却		1, 2																																					
	なし		1, 1	2, 3	3, 5																																			
<p>データまたは写真</p> <p><章姫></p> <div data-bbox="239 1400 526 1612"> <p>○9/8 对照区</p> </div> <div data-bbox="542 1400 821 1612"> <p>クラウン冷却区</p> </div> <div data-bbox="239 1657 526 1892"> <p>○12/9 对照区</p> </div> <div data-bbox="542 1657 821 1892"> <p>クラウン冷却区</p> </div>	<p>今後の方向</p> <p>1 春先のクラウン冷却効果の確認。 （生育の制御と果実品質）</p> <p>2 次作のウイルス苗定植時期の前進と子苗の充実確保による効果の確認。</p> <p>3 経済性の確認。 （普及の可能性の確認）</p>																																							


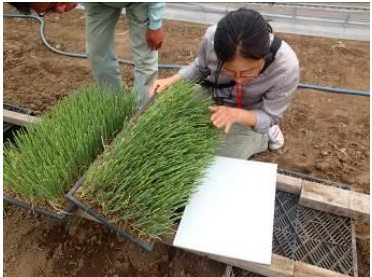
テーマ	2 ガスヒートポンプを利用し、高温に対応したユリ切花高品質栽培技術の確立と冬季燃油削減効果の実証																																																																																																													
担当者名	井上、小磯																																																																																																													
<p>革新的技術実証研究事業（農業政策課）により、導入されたガスヒートポンプを活用し、LAユリ栽培における①高温期の夜冷による花飛び・奇形化の発生軽減や草姿の品質向上②暖房による燃油削減効果の確認及び切花の品質評価を目的とした技術研究を支援した。</p> <p>活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大里農林振興センターと試験区設置や調査方法について打ち合わせ 生産者、実施者と調整を行った。（6月） 2 実証ほの設置：深谷市 LAユリ 3か所 （8月） 夜冷期間は定植後3週間19時から5時まで20℃を目標に冷房した。 3 実証ほの調査実施 （8月～11月） 発根量、草丈、成品時調査（草丈、重量、花飛び・奇形化の発生程度）、 日持ち試験はFAJに委託 																																																																																																														
活動の成果	<p>①夜冷処理により生育期間は長くなるものの、草丈が伸長し、蕾は大きくボリューム感は増加し品質が向上した。日持ちについては、慣行と差は認められなかった。</p> <p>②冬季暖房における燃油削減効果については、A重油の価格が下落したために上回ってしまった。</p>	<p>（計数化できる事項）</p> <p>①夜冷処理方法、目標温度 20℃設定の場合 処理時間 19時～5時 処理期間定植後 3～4週間</p> <p>②冬季暖房におけるガスヒートポンプの燃油削減効果は、A重油価格が 63 円/Lを上回ると有利。</p>																																																																																																												
データまたは写真	<p>表 1 処理区の設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>A区</th> <th>B区</th> <th>C区</th> <th>D区</th> <th>E区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理日数</td> <td>3週間</td> <td>4週間</td> <td>5週間</td> <td>全期</td> <td>無処理</td> </tr> <tr> <td>植付日</td> <td>8月4日</td> <td>7月28日</td> <td>7月24日</td> <td>7月9日</td> <td>8月12日</td> </tr> <tr> <td>品種</td> <td>トリニティー</td> <td>トリニティー</td> <td>デジール</td> <td>トリニティー</td> <td>トリニティー</td> </tr> <tr> <td>生育期間</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>45</td> <td>43</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>表 2 夜冷期間と生育状況及び開花状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>収穫までの日数</th> <th>草丈 (cm)</th> <th>輪数 (輪)</th> <th>つぼみ長 (cm)</th> <th>枝長 (cm)</th> <th>株元の太さ (mm)</th> <th>花首長 (cm)</th> <th>花首径 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A区</td> <td>41日</td> <td>101.5</td> <td>6.2</td> <td>6.7</td> <td>4.3</td> <td>10.2</td> <td>7.2</td> <td>9.1</td> </tr> <tr> <td>B区</td> <td>41日</td> <td>103.8</td> <td>6.8</td> <td>7.4</td> <td>5.3</td> <td>10.2</td> <td>7.1</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>C区</td> <td>45日</td> <td>105.5</td> <td>6.4</td> <td>7</td> <td>7.5</td> <td>9.9</td> <td>8.9</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td>D区</td> <td>43日</td> <td>105.7</td> <td>6</td> <td>5.5</td> <td>5</td> <td>10.8</td> <td>8.2</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>E区</td> <td>39日</td> <td>91.1</td> <td>6.2</td> <td>6.4</td> <td>3.7</td> <td>9.8</td> <td>6.2</td> <td>8.6</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>完全咲 (輪)</th> <th>不完全咲 (輪)</th> <th>未開花 (輪)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A区</td> <td>6.4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>B区</td> <td>4</td> <td>1.6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>C区</td> <td>2.2</td> <td>1.2</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>D区</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>E区</td> <td>3.6</td> <td>1.8</td> <td>0.6</td> </tr> </tbody> </table>	区	A区	B区	C区	D区	E区	処理日数	3週間	4週間	5週間	全期	無処理	植付日	8月4日	7月28日	7月24日	7月9日	8月12日	品種	トリニティー	トリニティー	デジール	トリニティー	トリニティー	生育期間	41	41	45	43	39	区	収穫までの日数	草丈 (cm)	輪数 (輪)	つぼみ長 (cm)	枝長 (cm)	株元の太さ (mm)	花首長 (cm)	花首径 (mm)	A区	41日	101.5	6.2	6.7	4.3	10.2	7.2	9.1	B区	41日	103.8	6.8	7.4	5.3	10.2	7.1	8.6	C区	45日	105.5	6.4	7	7.5	9.9	8.9	8.8	D区	43日	105.7	6	5.5	5	10.8	8.2	8.7	E区	39日	91.1	6.2	6.4	3.7	9.8	6.2	8.6	区	完全咲 (輪)	不完全咲 (輪)	未開花 (輪)	A区	6.4	0	0	B区	4	1.6	1	C区	2.2	1.2	3.2	D区	3	2	1	E区	3.6	1.8	0.6	<p>今後の方向</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンタル系ユリでの夜冷効果を確認する。 2 冬季暖房における年次変動の確認 3 経済性の再確認。 <p>（普及の可能性の確認）</p>
区	A区	B区	C区	D区	E区																																																																																																									
処理日数	3週間	4週間	5週間	全期	無処理																																																																																																									
植付日	8月4日	7月28日	7月24日	7月9日	8月12日																																																																																																									
品種	トリニティー	トリニティー	デジール	トリニティー	トリニティー																																																																																																									
生育期間	41	41	45	43	39																																																																																																									
区	収穫までの日数	草丈 (cm)	輪数 (輪)	つぼみ長 (cm)	枝長 (cm)	株元の太さ (mm)	花首長 (cm)	花首径 (mm)																																																																																																						
A区	41日	101.5	6.2	6.7	4.3	10.2	7.2	9.1																																																																																																						
B区	41日	103.8	6.8	7.4	5.3	10.2	7.1	8.6																																																																																																						
C区	45日	105.5	6.4	7	7.5	9.9	8.9	8.8																																																																																																						
D区	43日	105.7	6	5.5	5	10.8	8.2	8.7																																																																																																						
E区	39日	91.1	6.2	6.4	3.7	9.8	6.2	8.6																																																																																																						
区	完全咲 (輪)	不完全咲 (輪)	未開花 (輪)																																																																																																											
A区	6.4	0	0																																																																																																											
B区	4	1.6	1																																																																																																											
C区	2.2	1.2	3.2																																																																																																											
D区	3	2	1																																																																																																											
E区	3.6	1.8	0.6																																																																																																											

テーマ	3 GAP 認証取得に向けた茶生産者への支援	
担当者名	小川	
<p>活動内容</p> <p>1 入間くみあい製茶に対し、JGAP 認証取得に向けた支援を行った。</p> <p>(1) JGAP の管理点と適合基準に則った手順書並びに関係書類の作成を支援した。</p> <p>(2) 組合員に対しGAP の理解を促し、農薬の取り扱いを中心とした技術指導を行った。</p> <p>(3) 新規にくみあい製茶に加入しJGAP に取り組む生産者に対し、自己点検の援助を行った。</p> <p>2 所沢市茶業協会に対し、2020イベントに向けたGAP の取組みを支援した。</p> <p>(1) 協会員及び所沢市に対し、講習会を開催しGAP について理解を深めた。</p> <p>(2) 量販店対応等で工程管理を求められている農家に対し、GAP 導入の支援を行った。</p>		
<p>活動の成果</p> <p>入間くみあい製茶は、平成27年4月にJGAP 団体認証を取得した。</p> <p>入間くみあい製茶組合員(生葉生産農家)全戸に加え、二番茶の生葉を入間くみあい製茶に供給する製茶農家に対し、ほ場管理の指導を行い、管理状況の確認及び改善指導を行った。</p>	<p>(計数化できる事項)</p> <p>延べ支援日数 40日</p> <p>生葉生産管理指導 77戸</p> <p>JGAP 団体認証農場 1農場</p>	
<p>データまたは写真</p>  <p>写真1 製茶工場出入口の改善</p>  <p>写真2 Certificate of Registration (認証証明書)</p>	<p>今後の方向</p> <p>入間くみあい製茶に対し、追加で加盟する新規生産者への取組み、及び現在の認証更新に向け継続して取組みを支援する。</p> <p>入間くみあい製茶以外の第三者認証によるGAP の取組みを志向する生産者に対し援助を行う。</p>	

(5) 調査研究
ア 作物

課題名	縞葉枯病およびヒメトビウンカの発生と被害実態の調査
背景と目的	<p>本県において平成25年にイネ縞葉枯病媒介中であるヒメトビウンカの増加により本病が多発した。薬剤防除の減少とブランド品種の依存による品種の限定、媒介中の薬剤抵抗性の発達や温暖化の進行による発生世代数の増加などによって増大した。</p> <p>そこで、本病多発地域における媒介中の発生消長、保毒率の推移、発病株率、減収等を調査し媒介中防除のタイミング防除方法を検討する。</p>
協力機関	さいたま農林振興センター、加須農林振興センター
調査内容	<p>抵抗性品種地域における縞葉枯れ病及びヒメトビウンカの発生と被害実態の調査</p> <p>A地区：河川敷（雑草地）が近く以前から縞葉枯れ病が問題とされた地区 B地区：防除の徹底が見込まれるほ場として水稻採種ほ C地区：平成25年に黒すじ萎縮病含むが大発生し沈静化に至っていない地区</p>
調査結果	<p>1 発生調査結果</p> <p>(1) 各地域とも抵抗性品種「彩のかがやき」「彩のきずな」「夢あおば」の防除効果は高い。しかし、「彩のかがやき」「夢あおば」ではごくわずか発病が認められた。</p> <p>(2) 箱施薬+本田防除でもコシヒカリでは病株率30%以上の事例があった。抵抗性品種の「彩のかがやき」でもごく低率ながら発病が見られた。</p> <p>2 ヒメトビウンカ個体数調査結果</p> <p>地域または品種によって防除体系・薬剤が異なり単純な比較はできないが、次のような結果となった。</p> <p>(1) C地区の「彩のかがやき」で虫数が多い (2) A地区「コシヒカリ」で箱剤の残効切れる9月に急増 (3) B地区の「彩のかがやき」は8月に空散直後で少ないが9月上旬に急増</p> <p>3 ヒメトビウンカ保毒率</p> <p>(1) B・C地区における保毒虫率は6～7%で県平均4.8%より高かった。 (2) 両区とも9月上旬の捕獲虫数が700～1400頭と多かった。</p>
考察	<p>1 箱+本田による適切な防除を行っても感受性品種の発病を抑制しきれない事例があり地域としての感染圧が強いことを示唆される。</p> <p>2 抵抗性品種の「彩のかがやき」「彩のきずな」による発病抑制は高く実用性がきわめて高いことが示されたが、「彩のかがやき」ではごく低率ながら発病株が認められている。しかし、収量への影響など実害はない。</p>
担当者名	田中克典、松本（研究員：酒井、植竹）

イ 野菜

課題名	難防除害虫の薬剤抵抗性の検証	
背景と目的	<p>きゅうり、トマト、いちご等の果菜類、ねぎ等の葉菜類の難防除害虫（コナジラミ類、アザミウマ類、ハダニ類）について、地域的な差異を確認する。</p> <p>特にねぎ等で問題になっているネギアザミウマについては、登録農薬の減少への対応も含め、防除体系の基となる情報を把握する。</p>	
協力機関	農技研 生産環境・安全管理研究担当 病害虫防除技術研究 各農林 農業支援部	
調査内容	<p>1 栽培ほ場の発生状況調査、サンプリング</p> <p>(1) きゅうり：ミナミキイロアザミウマ(6/11、17、23、30、8/17) 7か所：大里、本庄、春日部、秩父</p> <p>(2) ねぎ：ネギアザミウマ (6/5～7/22) 20か所：さいたま、川越、大里、加須、本庄、春日部</p> <p>2 ミナミキイロアザミウマ：13剤（農技研調査）、ネギアザミウマ：24剤（各センターで調査、実施薬剤数は異なる）について、薬剤の感受性を死亡虫数で調査した。</p>	
調査結果	<p>1 発生状況調査</p> <p>(1) ミナミキイロアザミウマの量が少なく、大里、秩父の2ほ場では、試験が行えなかった。</p> <p>(2) サンプリング後に死亡する個体が多いなどで、再度サンプリングを行ったところがあった。</p> <p>2 薬剤感受性</p> <p>(1) 13剤に対する薬剤感受性が確認された。地域的な差が見られ、特にスピノサドの差が大きかった。</p> <p>(2) 24剤に対する薬剤感受性が確認された。同様の傾向が多いが、3剤で地域的な差が見られた。</p>	 
考察	<p>きゅうりのミナミキイロアザミウマの発生が低下した状態が多く、サンプリングが難しかった。また、アザミウマ類ではネギアザミウマの発生が多く、増殖も確認されたので、今後の被害について考察が必要である。</p> <p>ねぎのネギアザミウマは、発生量も多く、サンプリングは容易であったが、その後の保管状況等の試験方法について検討が必要である。全体的な傾向として、薬剤感受性の低下が確認され、IPM技術導入を推進して行く必要がある。</p>	
担当者名	齋藤、赤羽	

ウ 果樹

課題名	「彩玉」の中玉生産技術の実証																				
背景と目的	<p>県育成品種である「彩玉」は平均果重550gの大玉の品種であり、「みずみずしい甘さのジャンボ梨」として好評を得ている。贈答用としては「彩玉」の中でも大玉の果実の需要が多い。一方、「彩玉」の知名度が高まっていく中で、デイリーユースとしての需要も増加しており、生産現場からは家庭用として購入しやすい中玉果実の生産技術の要望がある。</p> <p>そこで、500～550g程度の「彩玉」の割合を高めるための摘果技術等を検討する。</p>																				
協力機関	農業技術研究センター高度利用・生産性向上担当 果樹研究																				
調査内容	<p>1 試験場所 久喜試験場内ナシ園</p> <p>2 供試材料 ニホンナシ「彩玉」(10年生高接ぎ樹) 2本</p> <p>3 試験区 3区</p> <p>4 試験方法</p> <p>最終摘果を6月4日(1主枝)、6月27日(2主枝)に行い、6月4日と27日摘果(1主枝)について、摘果を側枝20cm当りに1果とし、27日摘果(1主枝)について側枝25cm当り1果とした。対照区は、最終摘果を6月5日、側枝25cm当り1果とした。</p> <p>各区の果実を適期収穫して、果実重、糖度を調査した。</p>																				
調査結果	<p>1 果実重は、対照区が600.4gであったものに対して、6月4日摘果区で531.9g、6月27日摘果区でそれぞれ511.5gと497.7gとなり、1階級小さな大きさとなった。</p> <p>2 糖度については、対照区12.6度に対して、6月4日摘果区が12.4と有意に低く、他の試験区との差はみられなかった。</p> <p>表1 摘果時期・摘果間隔を変えた「彩玉」の果重及び糖度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調査果数</th> <th>平均果重(g)</th> <th>糖度(Brix)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6/4摘果(20cm/果)区</td> <td>144</td> <td>531.9 b</td> <td>12.2 c</td> </tr> <tr> <td>6/27摘果(20cm/果)区</td> <td>102</td> <td>511.5 b</td> <td>12.4 bc</td> </tr> <tr> <td>6/27摘果(25cm/果)区</td> <td>21</td> <td>497.7 b</td> <td>12.6 ab</td> </tr> <tr> <td>対照区</td> <td>210</td> <td>600.4 a</td> <td>12.6 a</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">* : 5%水準で異符号間に有意差あり</p>		調査果数	平均果重(g)	糖度(Brix)	6/4摘果(20cm/果)区	144	531.9 b	12.2 c	6/27摘果(20cm/果)区	102	511.5 b	12.4 bc	6/27摘果(25cm/果)区	21	497.7 b	12.6 ab	対照区	210	600.4 a	12.6 a
	調査果数	平均果重(g)	糖度(Brix)																		
6/4摘果(20cm/果)区	144	531.9 b	12.2 c																		
6/27摘果(20cm/果)区	102	511.5 b	12.4 bc																		
6/27摘果(25cm/果)区	21	497.7 b	12.6 ab																		
対照区	210	600.4 a	12.6 a																		
考察	<p>農技研の試験成果に基づく摘果基準は次のとおりである。</p> <p>(1) 最終着果数は5節に1果</p> <p>(2) 2次摘果で3節に1果程度に摘果し、被袋時期である6月中旬ごろまでに最終着果数に近い4～5節に1果まで摘果する。</p> <p>本調査では、6月27日に4果そうに1果に1果に摘果したので、農技研の基準よりも遅く摘果し、残す果実数も多くすることで、1階級下げることができた。糖度も有意に下がってしまうため、5果そうに1果にすれば、糖度も下げないことがわかった。</p>																				
担当者名	片野、小野田																				

エ 花植木

課題名	ヒートポンプの利用
背景と目的	省エネ及び環境対策を推進するため、ヒートポンプの種類別（EHP、GHP）の効率利用を推進するため、A重油暖房機との併用から高効率のヒートポンプ単独で冷暖房できる可能性や経済性について調査する。
協力機関	大里農林振興センター
調査内容	<p>1 熱源が異なる暖房機による省エネ効果の確認 調査品目：ユリ切花（実証面積1450㎡） 試験区：ガスヒートポンプ（熱源：プロパンガス） ＋加温機 慣行区：加温機（熱源：A重油） 加温設定温度：15℃</p> <p>2 パットの気化熱効果を利用して空冷式ヒートポンプの空気を冷却した際の省エネ効果の確認 調査品目：コショウラン鉢物（実証面積660㎡） 試験区：室外機にパッドを装着したヒートポンプ 慣行区：試験区と同機種ヒートポンプ 加温設定温度：開花室 昼25℃、夜16℃</p>
調査結果	<p>1 熱源が異なる暖房機による省エネ効果の確認 実証を行った11月～1月までの3か月間の電気料金と燃料費の合算で比較すると（A重油54円/ℓ、プロパンガス243円/㎡）、A重油料金が安価であったためガスヒートポンプと加温機の併用のほうがコストがかかってしまった。</p> <p>2 パットの気化熱効果を利用して空冷式ヒートポンプの空気を冷却した際の省エネ効果の確認 実証を行った9月～2月までの6か月間の電気量・料金を比較した結果、パッドを設置したほうが25%の削減効果があった。（設置費用含まず）</p>
考察	<p>1 今回の調査では、冬季暖房におけるガスヒートポンプの燃油削減効果は、A重油価格が63円/ℓを上回ると有利になる。</p> <p>2 実証結果に加え、夏季期間を含む1年を通じた調査により、1年間トータルの削減効果や、効果が上がりやすい時期・条件を検証する。</p>
担当者名	井上、小磯

オ 畜産

課題名	飼料用トウモロコシの不耕起栽培実証
背景と目的	混住化により堆肥散布ができない飼料畑の生産安定を図るため、マメ科牧草による地力維持と雑草抑制と、不耕起播種による飼料用トウモロコシの省力安定栽培技術を実証する。
協力機関	生研センター(不耕起播種機及び不耕起栽培技術支援)
調査内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 実証ほ場 狭山市火山灰飼料畑 2 播種機 生研センター試作版2条高速不耕起播種機 3 播種日 5月28日(ヘアリーベッチ収穫後) 4 調査項目 播種速度、播種深度、収量
調査結果	<p>播種速度 6km/時(最大8km/時)、播種深度 6.0cm、 収量 8ロール/10a(慣行播種 10ロール/10a)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>播種深度はほぼ均一に6cm程度</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>乾燥による苗立のバラつき</p> </div> </div>
考察	<p>播種期前後は降雨が少なく土壌含水比が低かったため、不耕起播種では苗立のバラつきが大きく、慣行播種に比べて収量が低い結果となった。他県の結果では、播種深度が8cm程度までは深いほど苗立率が安定するという報告があるので、もう少し播種深度を深く設定しておけば、慣行播種と同等の収量を得られた可能性がある。</p> <p>また、ヘアリーベッチ収穫後に耕耘してから不耕起播種機で播種する区も設置したが、火山灰土壌で轍跡が深くなるため、適切な播種深度とならず、不耕起播種よりも苗立のバラつきが大きくなった。土壌硬度が低い火山灰土壌などで、耕耘後に生研セーター式不耕起播種機を使用する場合は、播種精度を高めるために播種前鎮圧が必要と考えられた。</p>
担当者名	渡辺、大宅

カ 普及方法

課題名	重点プロジェクト活動のあり方について
背景と目的	<p>普及活動の強化のため、「プロジェクト型普及活動の展開」が平成26年度から始まり、全国で取り組まれている。重点プロジェクト計画は、「農業革新支援専門員等が地域農業の生産面・流通面の革新を行う活動」（農林水産省 協同農業普及事業の実施についての考え方（ガイドライン））とされているが、課題選定や活動体制などの状況は各都県でまちまちであり、望ましいプロジェクト型普及活動のあり方が明らかでない。</p> <p>このため、各都県における代表的な重点プロジェクト計画を分析することにより、関東ブロックのプロジェクト型普及活動の実態を総括するとともに、自慢できる活動から効果的な活動方法を整理分析し、今後のプロジェクト型普及活動の推進に活用する。</p>
協力機関	関東ブロック普及活動調査研究会（関東農政局、関東ブロック各都県普及方法担当農業革新支援専門員）
調査内容	<p>1 各都県から、重点プロジェクトの取組方針及び「一押し」の自慢できる重点プロジェクト活動を収集し、どのような活動を行っているか、事例分析を行った。</p> <p>2 各事例の分析結果から、望ましいプロジェクト型普及活動のあり方を検討し、さらに効果的なプロジェクト型普及活動のポイントをまとめた。</p> <p>まとめにあたっては、プロジェクト型普及活動のスタイルを「新技術型」および「産地型」に分け、計画段階、活動段階のそれぞれの特徴を探るとともに、農業革新支援専門員の役割を考察した。</p>
調査結果	<p>1 重点プロジェクト活動の整理</p> <p>各都県の一押し事例を分析した結果、重点プロジェクト活動は、新技術型と産地型に分かれることが判明した。新技術型では、試験研究機関や民間企業との連携が重要で、産地型では、生産者組織や行政、農協等との連携が重要である。</p> <p>2 農業革新支援専門員が果たす役割</p> <p>重点プロジェクト活動は、新技術型、産地型ともにその活動段階において、農業革新支援専門員がチームリーダーとして機能することが成果をあげるための大きな要素になっていることが明らかになった。</p>
考 察	<p>協同農業普及事業のガイドラインでは、重点プロジェクトは農業革新支援専門員が中心となって計画・実行していくものとされている。このため、農業革新支援専門員の役割は次の4点が重要と考えられる。</p> <p>① 関係機関と連携したチーム活動を展開</p> <p>重点プロジェクト活動では、行政、農協、試験研究機関、大学、民間企業等、多様な関係機関と協力して課題解決にあたる。このため、農業革新支援専門員は、試験研究と普及の連携に留まらず、多様な関係機関の得意分野を見極め、適材適所で同じゴールに向かったチーム活動を推進する。</p>

	<p>② 活動のリーダーとしてコーディネート 地域や産地の課題解決には、チーム内の連絡調整が不可欠である。農業革新支援専門員は、課題解決のリーダーとして各関係機関をコーディネートし、チームの総合力が発揮できるよう努める。</p> <p>③ 農業者と異業種のマッチングを支援 新技術、新品種の導入では、新たな生産方式や販売方法を導入する場合がある。新たな加工方法や流通方式の導入では、加工業者や機械メーカー、観光業者等異業種との連携が欠かせない。このため、農業革新支援専門員は、農業者のニーズを充足する異業種とのマッチングを支援することが求められる。</p> <p>④ 多面的活動を展開 産地や広域の課題解決では、生産方式や販売方法などの部分的対応では、課題解決が進まない事例もあった。このため、現場の問題を試験研究や民間企業につなぎ、新たな栽培方式や生産資材を供給することで、課題解決につながる場面があった。農業革新支援専門員は、課題を多面的に観察し研究、生産、加工、流通を束ねた多面的活動を行う必要がある。</p> <p>重要な地域農業の課題解決のために、農業革新支援専門員が最新の知見やノウハウに基づく高度なプロジェクトを展開する一方で、普及指導員との役割分担を適切に行い、とかく技術の切り売りに陥りがちな、若い普及員の総合的な普及指導力が養成されるよう配慮する。</p>
担当者名	本間利明

(6) 普及指導員に対する研修指導

ア 集合研修

区分	研修名(担当者)	目的・内容	対象者	時期(期間)	場所・方法(実施場所)
新任普及職員研修	新任普及職員研修 (松本、本間)	目的：普及指導活動に必要な基礎知識、手法等を習得する。 内容： 1 協同農業普及事業の概要 2 普及指導員の役割 3 普及方法等に関する能力の向上 4 農業経営管理に関する基礎能力の習得 5 試験研究機関等との連携 6 農業大学校との連携 講師：農業革新支援担当、農技研研究員、農業大学校職員等	平墳文菜(さいたま) 田邊香織(川越) 栗原菜月(東松山) 山口史穂(秩父) 石田杏美(本庄) 新井紀仁(大里) 西澤莉穂(大里) 中山亮(春日部) 吉岡遼(春日部) 内容1～4のみ 大庭恵美子(さいたま) 小指美奈子(大里) 内容4～6のみ 谷地悠馬(川越)	7月21日 7月27日 7月28日 7月29日 7月30日 7月31日 8月3日 8月4日 8月5日 8月6日 9月3日 (11日間)	講義・演習 県庁周辺会議室、農業技術研究センター、茶業研究所、農業大学校、現地
専門研修	専門研修(野菜) 2・3年目 (齋藤、赤羽)	目的：野菜の生産技術について専門的な普及指導活動ができるようになる。 内容： 1 施設野菜(きゅうり、葉物)、露地野菜(なす、さといも、ねぎ、ブロッコリー)の管理技術、調査方法及び現地調査 2 野菜のIPM技術 講師：農業革新支援担当 農技研研究員等	田中俊光(大里) 石田明日香(春日部) 和田駿一(さいたま) 谷内悠馬(川越) 石井裕也(東松山)	8～2月 (9日間) 8月24日 9月2～3日 11月11～12日 11月25～26日 12月17日 2月16日	講義・実習 農技研(本所、久喜) 関係農林振興センター等
技術高度化研修	技術高度化研修(野菜) 4～10年目 (齋藤、赤羽)	目的：野菜の生産技術について高度かつ専門的な技術指導力の向上を図る 内容： 1 野菜の省力・低コスト栽培対策の習得 2 県内の省力・低コスト生産事例 講師：農業革新支援担当 農技研研究員等	花井智恵(川越) 白敷幸子(川越) 佐藤拓也(秩父) 川井明子(加須) 高橋久美子(加須)	11月26日 (1日間)	講義・実習 農技研(本所、久喜) 関係農林振興センター等
	技術高度化研修(作物) 4～10年目 (田中か、松本)	目的：作物の生育の的確な診断と技術対策指導能力の向上を図る。 内容： 1 気象状況に対応した栽培法の習得 2 現地課題対策の習得 講師：農業革新支援担当 農技研研究員等	笠原香子(秩父) 小指美奈子(大里) 川井明子(加須) 高橋久美子(加須)	7月22日 (1日間)	講義・実習 農技研 関係農林振興センター他
農業経営法人化	農業経営法人化(本間)	目的：法人化支援に係わる指導能力向上を図る。 内容： 1 農業経営の発展を支援するための支援方法(農業簿記・経営診断・労務管理等) 2 現地における法人化支援事例検討 講師：税理士・司法書士・社会保険労務士等	舟田一与(さいたま) 佐々木広巳(川越) 森田晃(東松山) 大場保孝(秩父) 篠原正明(本庄) 大関勉(大里) 遠藤浩(加須) 大野晃義(春日部)	7月7日 10月9日 (2日間)	講義・討議・演習 農技研
	生産安定技術研修(作物) (田中か、松本)	目的：水稻安定生産に関わる指導能力の向上を図る。 内容： 1 機器類の活用による品種育成の取組について 2 最近問題となっている病害虫の防除技術の習得 講師：農技研研究員、農業革新支援担当	重松統(さいたま) 杉田淳(川越) 稲村隆治(東松山) 根岸七緒(秩父) 武井由美子(本庄) 細淵健(大里) 山本和雄(加須) 村田大樹(春日部)	6月11日 (1日間)	講義・実習 農技研 関係農林振興センター他

区分	研修名(担当者)	目的・内容	対象者	時期(期間)	場所・方法(実施場所)
農業経営高度化研修	生産安定技術研修(野菜) (齋藤、赤羽)	目的：野菜における生産安定技術の習得 野菜における生産安定技術に関する知識・技術を習得し現地指導力を養成する。 内容： 1 病害虫の診断と対策について 2 最新の試験研究成果について 3 加工・業務用野菜栽培について 講師：農業革新支援担当、農技研研究員 等	吉野マヤ香(さいたま) 安田登美(川越) 田中 健(東松山) 松葉口修(秩父) 橋本 円(本庄) 西田聡恵(大里) 川内亜紀(加須) 鳥居恵実(春日部)	12月15日 (1日間)	講義・実習 農技研
	生産安定技術研修(果樹) (片野、小野田)	目的：果樹における改植及び現地導入技術の習得 なし、ぶどう等の老木樹の改植方法と現地で行われている最新技術を習得し現地指導力を養成する。 内容： 1 果樹の改植方法 2 なしジョイント仕立て、埼玉式早期成園化技術 3 ぶどうの無核栽培 4 なしの整枝せん定 5 ブルーベリーのせん定技術の習得 講師：農業革新支援担当、農総研研究員、外部講師	入江尚彦(さいたま) 安田登美(川越) 花井智恵(川越) 森田 晃(東松山) 新井一仁(東松山) 上野亜由子(東松山) 石原美樹(秩父) 松葉口修(秩父) 関口賢司(本庄) 金井小貴子(本庄) 岡田 格(加須) 村田紀子(春日部)	5月15日 6月2日 6月23日 12月7日 1月15日 (5日間)	講義・実習 久喜試験場 関係農林振興 センター他
	生産安定技術研修(花植木) (小磯、井上)	目的：花植木における品質向上技術の習得 花植木の栄養診断による品質向上技術や切り花の日持ち保証販売等に関する対策等について知識・技術を習得し現地指導力を養成する。 内容： 1 花き生産振興対策等について 2 シクラメン等の高品質栽培技術対策について 3 球根切り花の日持ち性向上対策について 4 その他 講師：農業革新支援担当、研究員	雨木郁子(さいたま) 田島光恵(川越) 上野亜由子(東松山) 岡本信子(秩父) 高井芳久(本庄) 篠川信仁(大里) 高橋久美子(加須) 東屋 希(春日部)	1月25日 (1日間)	講義・実習 農業技術研究 センター他
	生産安定技術研修(畜産) (渡辺、大宅)	目的：自給飼料の安定生産・品質向上技術の習得 自給飼料の生産・調製に関する知識・技術を習得し現地指導力を養成する。 内容： 1 WCS専用高糖分稲について 2 その他 講師：農業革新支援担当	重松 統(さいたま) 吉田 充(川越) 畠山修一(東松山) 大場保孝(秩父) 篠原正明(本庄) 畑原昌明(大里) 山口 敦(加須) 村田大樹(春日部)	10月28日 (1日間)	講義・実習 大里農林振興 センター研修 室他
	生産安定技術研修(茶) (小川)	目的：茶の新たな需要開拓を図るため、紅茶の品質評価および加工方法に関する指導能力向上を図る。 内容： 1 和紅茶の品質評価について 2 紅茶製造条件の検討 講師：農業革新支援担当、茶業研究員	石澤 浩(川越) 岡山 研(秩父)	11月25日 (1日間)	検討・実習 茶業研究所
	園芸施設研修(齋藤、赤羽)	目的：施設園芸の安定生産を図るため、施設の設置及び管理に関する指導能力向上を図る。 内容： 1 気象の基礎知識及び気象現象とその予測について 2 温暖化による気象現象の変化とその対応 3 環境科学国際センターにおける農業関連業務について 4 気象災害における園芸施設の対応について 講師：1 環境科学国際センター職員 2 農業革新支援担当	梶田裕介(さいたま) 雨木郁子(さいたま) 菅原章夫(川越) 鈴木知子(川越) 田中 健(東松山) 上野亜由子(東松山) 岡山 研(秩父) 岡本信子(秩父) 西村芳枝(本庄) 高井芳久(本庄) 田口富士雄(大里) 篠川信仁(大里) 新井美里(加須) 高橋久美子(加須) 江原洋一(春日部) 東屋 希(春日部)	7月14日 (1日間)	講義・討議 環境科学国際 センター(加 須市)

区分	研修名(担当者)	目的・内容	対象者	時期(期間)	場所・方法(実施場所)
	農産物安全研修 (赤羽)	目的：GAPの一層の普及推進を図るため、指導能力の向上を図る。 内容： 1 GAP現場指導に必要な知識・手法について 2 埼玉県の取組み方針、事例について 講師：農業革新支援担当、農産物安全課、外部講師等	入江尚彦(さいたま) 伊藤 勉(川越) 新井一仁(東松山) 松葉口修(秩父) 関口賢司(本庄) 熊谷幸博(大里) 村田大樹(春日部)	1月25日 (1日間)	講義・討議 農技研
	6次産業化 (河野り 河野さ)	目的：6次産業化支援の高度化を図る 内容： 1 6次産業化における事業計画書の役割 2 6次産業化支援のための経営、財務、オペレーションマネジメントについて 講師：農業革新支援担当	尾崎明美(さいたま) 九十九薫(川越) 西川美穂(東松山) 石原美樹(秩父) 青木一恵(本庄) 戸邊一成(大里) 遠藤浩(加須) 村田紀子(春日部)	5月13日 5月20日 (2日間)	講義・討議・演習 2日間とも 衛生会館521会議室
	農産物活用 (河野り)	目的：農産物活用に関する指導能力向上を図る 内容： 1 食品表示法の概要と支援の方策について 2 加工商品の品質管理について 講師：(一財)日本食品分析センター 農業革新支援担当	尾崎明美(さいたま) 九十九薫(川越) 西川美穂(東松山) 池田順子(東松山) 石原美樹(秩父) 青木一恵(本庄) 戸邊一成(大里) 小指美奈子(大里) 遠藤浩(加須) 大川恵美子(加須) 新井美里(加須) 村田紀子(春日部)	5月27日 (1日間)	講義・討議・演習 本庁舎121会議室
	鳥獣害防止対策研修 (片野)	目的：鳥獣害防止対策指導を行う技術指導者の育成に関する関係法律や技術の習得を図る。 内容： 1 鳥獣保護や鳥獣害対策に係る制度について 2 主要獣害の基本的な考え方と防除技術 3 獣害防除柵の組立てと現地研修 講師：農総研研究員等	吉野マヤ香(さいたま) 齋藤敦子(川越) 畠山修一(東松山) 山口史穂(秩父) 上野邦男(大里) 岡田 格(加須) 高橋久美子(加須) 中山 亮(春日部)	5月28日 6月2日 7月17日 7月24日 (4日間)	講義・演習 農林振興センター他
普及指導員養成研修	普及指導員養成研修 (松本、本間)	目的：普及指導員資格取得者を養成する。 内容： 1 合格者による体験談 2 審査課題ア、イ、ウの傾向と対策 3 審査課題ウの作成 講師：農業革新支援担当	大庭恵美子(さいたま) 谷内悠馬(川越) 笠原香子(秩父) 小指美奈子(大里) 田中俊光(大里) 石田明日香(春日部) 5月15日のみ 和田駿一(さいたま) 田邊香織(川越) 石井裕也(東松山) 吉岡遼(春日部)	5月15日 6月12日 7月10日 7月29日 (4日間)	講義・討議・演習 農技研

イ 国等への派遣研修

コード	研修名	目的・内容	対象者	時期(期間)	実施機関 (実施場所)
A01	新規普及職員研修	普及指導員の役割・目的意識の醸成等普及事業全般の習得 ・農政・普及事業をめぐる情勢 ・農業者に対するプレゼンテーション技術 ・普及指導員の役割と普及指導活動の技術及び方法 ・農作業安全と普及指導員の役割等	平墳文菜(さいたま) 谷内悠馬(川越) 栗原菜月(東松山) 中山亮(春日部) 吉岡遼(春日部)	9月29日～ 10月2日 (4日間)	農林水産研修所つくば館 (茨城県つくば市)
			田邊香織(川越) 山口史穂(秩父) 新井紀仁(大里) 西澤莉穂(大里)	11月17日～20日 (4日間)	
A04	新任農業革新支援専門員研修	農業革新支援専門員の役割・目的意識の醸成と業務推進方法の習得 ・農業革新支援専門員を中心とした新たな普及活動の展開 ・研究と普及の連携構築 ・普及指導活動の総括・企画調整機能 ・普及指導員の資質向上	齋藤仁(農技) 佐々木功二(茶研) 小磯由美(農技)	8月26日～28日	農林水産研修所つくば館 (茨城県つくば市)
			大宅秀史(農技)	10月14日～16日 (3日間)	
A06	普及指導センター所長研修	普及組織の総合力の発揮に向けたマネジメント手法等の習得 ・今後の普及活動の展開方向 ・最近の農政課題と普及への期待 ・普及指導センター所長の役割・あるべき姿 ・普及組織の総合力の発揮に向けた組織マネジメント	並木治男(川越) 志水久夫(秩父) 須賀昭雄(加須)	7月23日～24日 (2日間)	農林水産省技術普及課 (東京都千代田区)
B04	地球温暖化適応策研修 (施設園芸)	施設園芸の温暖化適応技術の習得 ・地球温暖化による農業生産の課題と対策 ・施設園芸の地球温暖化適応技術(高温適応技術) ・施設園芸の地球温暖化適応技術(被覆資材の特徴と利用方法)および地域における取組状況 ・施設園芸における地球温暖化に関する課題と今後の普及活動	井上玲子(農技)	6月24日～26日 (3日間)	農林水産研修所つくば館 (茨城県つくば市)
B07	有機農業普及支援研修	有機農業の基礎的知識・技術と普及指導体制の習得 ・有機農業の推進方向と施策 ・有機農業の経営理念と実践 ・有機農業の推進と今後の課題 ・有機農産物の販路拡大について	赤羽孝之(農技)	9月15日～18日 (4日間)	農林水産研修所つくば館 (茨城県つくば市)
B16	農産物輸出促進研修	海外マーケットの分析・輸出戦略の構築と輸出プロセス習得 ・農産物輸出をめぐる情勢 ・輸出促進に向けた支援手法 ・農産物輸出促進に向けた地域の取り組み ・海外マーケットの現状と留意点	田中江里(茶研)	1月13日～15日 (3日間)	農林水産研修所つくば館 (茨城県つくば市)
C02	新品種・新技術コーディネーター研修 (麦類)	新品種・新技術、実需の動向及び産地形成における先進事例等の知識・技術の習得 ・収量の安定・向上につながる新品種 ・ブランド産地化に向けた有望品種 ・播種及び中耕作業の省力化 ・麦類の流通情勢、実需者が望む品種	松本明夫(農技)	10月7日～9日 (3日間)	全国農業改良普及支援協会 (共同通信会館 東京都港区)
C06	新品種・新技術コーディネーター研修 (花き)	新品種・新技術、実需の動向及び産地形成における先進事例等の知識・技術の習得 ・花卉のブランド化のための低コスト生産技術 ・切り花品質管理技術 ・花卉のIPM	小磯由美(農技)	11月4日～6日 (3日間)	全国農業改良普及支援協会 (共同通信会館 東京都港区)
C07	新品種・新技術コーディネーター研修 (茶)	新品種・新技術、実需の動向及び産地形成における先進事例等の知識・技術の習得 ・需要拡大が期待される、やぶきたと作期が異なる早生、晩生品種、特徴のある品種 ・遮光栽培によるアミノ酸増加技術等の品質向上技術 ・IPM技術 ・茶の流通情勢、実需者が望む品質 ・新品種導入事例、半発酵茶等の有利販売事例等	佐々木功二(茶研)	10月22日～23日 (2日間)	全国農業改良普及支援協会 (三会堂ビル 東京都港区)


コード	研修名	目的・内容	対象者	時期（期間）	実施機関（実施場所）
C09	新品種・新技術コーディネーター研修 （いも類）	新品種・新技術、実需の動向及び産地形成における先進事例等の知識・技術の習得 ・低コスト生産技術 ・品質管理技術	齋藤 仁（農技）	9月14日～16日 （3日間）	全国農業改良普及支援協会 （共同通信会館 東京都港区）
C10	新品種・新技術コーディネーター研修 （飼料作物）	新品種・新技術、実需の動向及び産地形成における先進事例等の知識・技術の習得 ・低コスト生産技術 ・品質管理技術	大宅秀史（農技）	11月11日～13日 （3日間）	全国農業改良普及支援協会 （三会堂ビル 東京都港区）
関東甲信静ブロック研修	関東ブロック提案型研修	普及活動における効率的、効果的な情報発信の手法等を習得し、普及現場での情報発信の能力向上を図る。 ・マスコミ関係者からのメッセージ ・農業情報ネットワークを活用した情報発信 ・効率的な資料作成、情報発信	笠原香子（秩父） 本間利明（農技）	2月24日 （1日間）	関東農政局 （さいたま市）
	青年・中堅普及職員研修会	農政課題に対応した普及活動の方法や事例を検討し、今後の現地課題解決のための普及指導に活かす。 テーマ「新規就農者の確保育成」 ・基調報告 「入間地域明日の農業担い手育成塾の取組」 ・各都県事例報告 ・現地研修 風の丘ファームほか	吉野マヤ香（さいたま） 花井智恵（川越） 上野亜由子（東松山） 松葉口修（秩父） 橋本 円（本庄） 西田聡恵（大里） 岡田 格（加須） 鳥居恵美（春日部）	10月8日～9日 （2日間）	関東ブロック普及職員協議会 （川越プリンスホテル 小川町現地）
	現地活動調査研究会	地域に根ざした様々な普及活動について調査研究し、今後の普及活動の推進に資する。 テーマ「普及現場におけるGAP推進の取組み」 ・基調講演「GAPで農業経営はどう変わるか」 ・事例発表「生産者へのGAP導入支援の活動事例」	小川英之（茶研） 赤羽孝之（農技）	10月30日 （1日間）	関東ブロック普及職員協議会 （ホテル信濃路 長野県長野市）


(7) 専門項目別技術連携会議

ア 作物

テーマ	現地で課題解決を要する作物関連技術の情報交換 農業技術研究センター、関係各課との連携
開催期日	平成28年2月15日(月) 13:30～16:30
開催場所	農業技術研究センター 展示・資料館1F会議室
出席者	各農林振興センター農業支援部技術普及担当(作物総括担当者) 農業革新支援担当
関係機関	農業技術研究センター高度利用・生産性向上研究担当 生産振興課主穀担当、農業支援課普及活動担当
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水稻高温対策技術実証ほの結果について 2 小麦さとのそら実証ほの計画について 3 作物に関する普及計画について 4 情報交換 	
<p>会議結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「彩のきずな」品種実証ほと高温対策技術実証ほの実施結果について各農林間で情報の共有化を図った。 2 小麦さとのそら実証ほの設置状況を確認した。 3 平成28年度活動内容意見交換 4 情報交換 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大豆新品種「里のほほえみ」栽培について (2) 関係各課から平成28年度新規事業等内容の説明 	
<p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年産小麦「さとのそら」の施肥現地実証の成果とりまとめ支援 2 新規事業等の取組支援 	

イ 野菜


テーマ	野菜の産地振興及び担い手の育成①
開催期日	平成27年6月12日(金) 9時30分から12時
開催場所	埼玉県農業大学校、
出席者	各農林振興センター農業支援部技術普及担当(野菜総括担当者) 農業支援課農業革新支援担当
関係機関	農技研 高度利用生産性向上研究担当、生産環境・安全管理研究担当
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新品種・新技術導入広域推進事業について 2 次世代施設園芸拠点(埼玉スマートアグリ推進事業)について 3 野菜の生産概要・作付け動向調査等の情報交換について 4 丸系八つ頭講習会 	
<p>会議結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新品種・新技術導入広域推進事業について 新品種によるさといも産地の活性化及びきゅうりのIPM技術について、事業の概要説明及び成果目標を説明。丸系八つ頭の推進では種芋貯蔵、調整機械等の課題確認を行った。IPM技術については、再建ハウスにあたって、防虫ネット(赤色ネット)等導入が進んでいる。 2 次世代施設園芸拠点(埼玉スマートアグリ推進事業)について 事業の目的及び推進状況について担当者から説明し、現場への還元について協議した。生産者と実需者のマッチングが目的となっている。 3 情報交換 平成26年度管内野菜主要品目生産概況及び管内野菜の作付動向、現地での新たな動き、昨年度の雪害を踏まえた今年度の現地の動きについて情報交換を行った。 4 丸系八つ頭講習会への参加 	
<p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年間の生産概況、作付動向について、継続実施することとなった。 2 各農林振興センターと連携したプロジェクト課題の推進を図る。 	

テーマ	野菜の産地振興及び担い手の育成②
開催期日	平成28年1月6日(水) 10時～16時
開催場所	農技研本所 展示・資料館1階研修室
出席者	各農林振興センター農業支援部技術普及担当(野菜総括担当者) 農業支援課農業革新支援担当
関係機関	農技研 高度利用生産性向上研究担当、生産環境・安全管理研究担当
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 試験研究成果の普及定着について 2 加工・業務用野菜について) 3 野菜の作付け動向調査について 4 情報交換 	
<p>会議結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 試験研究成果の普及定着について 研究成果及び研究途上の課題について各担当から説明を受け、現地へ普及定着させるための手段、技術の改善(新技術実証の活用など)、研究課題への要望について情報交換し、次年度の活動に向けた協議を行った。 2 加工・業務用野菜について 農商工連携・6次産業化拠点整備支援事業について革新支援 6次化担当河野主幹より説明。各地域の多彩な需要に対応した野菜生産について、各農林から事の事例について今後の展開や新しい動きについて検討した。 3 野菜の作付け動向調査について 各農林から、新たな動きについて説明を受けた。在来種えだまめの状況についての取組み状況を検討した。 4 情報交換 野菜の生産概況調査について検討を行った。 環境制御装置等の導入状況調査について、急激に導入事例が増えているため今後の支援等に反映させるための現状把握を行なうことになった。 新品種・新技術推進導入広域推進事業の次年度要望について、具体的な推進について協議した。 	
	
<p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年間の生産概況、作付動向について、継続実施する。 2 環境制御装置等の導入状況に関する調査について、高知県の調査様式を参考に県版の様式を作成する。 3 各農林振興センターと連携したプロジェクト課題の推進を図る。 	

ウ 果樹

テーマ	県内なし産地の防除暦検討
開催期日	平成27年11月10日(火) 午前9時30分から16時
開催場所	埼玉県農林総合研究センター 久喜試験場
出席者	各農林振興センター農業支援部技術普及担当(果樹総括担当者) 農業支援課農業革新支援担当
関係機関	農総研病害虫防除技術担当、久喜試験場果樹担当 JA南彩アグリアドバイザー
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成27年防除実績について 各農業支援部担当者からそれぞれの産地の病害虫発生状況について発表 果樹研究から防除比較試験の結果報告(ニセナシサビダニ対策) 病害虫防除技術研究から農薬低減防除試験結果について 	
<p>会議結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 防除実績に基づく次年度防除暦の作成について 全体的に問題となった病害虫は、「ニセナシサビダニ」、「ハダニ」 産地によっては問題となった病害虫は、「黒星病」、「ナシヒメシンクイムシ」、 「ナシキジラミ」等であった。 なし防除暦の基準版の作成 果樹研究担当で基準版を作成し、それを基に各担当者が見直しをしながら産地の実情に合った防除暦を作成する。 	
<p>今後の課題</p> <p>今回は、なし防除暦の検討で終わってしまったが、県内主要果樹であるぶどうの防除暦の検討も今後進めていく必要がある。</p>	

エ 花植木

テーマ	花植木の産地振興及び担い手の育成
開催期日	平成28年1月25日(月)午後1時～4時
開催場所	埼玉県農業技術研究センター
出席者	各農林振興センター農業支援部 花植木総括担当者 農業技術研究センター 農業革新支援担当
関係機関	生産振興課、花と緑の振興センター、 農業技術研究センター 施設園芸先端技術研究、 農業大学校、種苗センター、JA全農さいたま花植木事務所、
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成27年度主要花植木の生産・作柄状況、新しい産地の動きについて 平成27年度花植木の流通状況と今後の見通しについて 関係機関からの情報提供について 	
<p>会議結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 各振興センターから生産・作柄状況、新しい産地の動きについて情報交換を行った。 JA全農さいたま花植木事務所から、花植木の流通状況と今後の見通し、花植木商談会についての情報提供があった。 生産振興課から次年度の事業概要について、花と緑の振興センターから川口を中心とした花植木事業の取り組み状況、種苗センターから育苗受託について、農業大学校から卒業生の就職先等について情報提供があった。 農業革新支援担当から、新品種・新技術導入推進事業に関する報告を行った。また、切り花の日持ち保証に関する情報提供を行った。 施設園芸先端技術研究から、ユリの香り抑制について報告があった。 	
	
<p>今後の課題</p> <p>県内の花植木に関する情報の共有化を図るため、次年度以降も継続して会議を開催する。</p>	

(8) 全国レベルの農林業賞の推進

表彰事業名	日本農業賞
受賞者	白石光江 白石宗一
内容	<p>個人経営の部・特別賞</p> <p>本庄農林振興センターから個別経営の部で推薦のあった白石光江氏は、女性企業家として「古代豚」ブランドを確立し、養豚業の傍らJA理事など積極的に農業や女性の活躍に係る活動に参画している点などを評価し、書類審査・現地調査を支援し、都道府県審査により本県代表として選定した。</p> <p>その後全国審査の結果、個人経営の部において特別賞を受賞した。</p>

(9) 気象災害等の技術対策

ア 気象災害対策資料

気象災害等に対する農作物等管理技術対策資料案を作成し、農業支援課に提供した。

公表日	内 容
平成 27 年 4 月 8 日	低温に伴う農作物等管理技術対策について
平成 27 年 4 月 13 日	突風・降雹に伴う農作物等管理技術対策について
平成 27 年 5 月 11 日	台風6号に伴う農作物等管理技術対策について
平成 27 年 5 月 29 日	少雨に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 7 月 10 日	長雨及び台風に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 7 月 21 日	高温に対する農作物等の技術対策について
平成 27 年 7 月 23 日	大豆の冠水害に関わる農作物技術対策について
平成 27 年 7 月 31 日	水稻の高温対策(穂肥)
平成 27 年 8 月 18 日	水稻の高温対策(刈取り適期)
平成 27 年 9 月 1 日	日照不足に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 9 月 8 日	台風18号に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 9 月 15 日	台風18号に伴う大雨被害の技術対策について
平成 27 年 9 月 16 日	日照不足に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 9 月 16 日	台風20号に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 10 月 1 日	強風雨に対する農作物等管理技術対策について
平成 27 年 12 月 16 日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
平成 28 年 1 月 6 日	暖冬に伴う麦類の栽培管理技術対策について
平成 28 年 1 月 19 日	降雪に伴う農作物・農業用施設被害の技術対策について
平成 28 年 1 月 22 日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
平成 28 年 1 月 28 日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
平成 28 年 1 月 29 日	1月18日の降雪に伴う農作物等被害の技術対策について
平成 28 年 3 月 23 日	低温・降霜に対する技術対策について
平成 28 年 3 月 29 日	降雹・降雹に伴う農作物の技術対策について

イ 技術対策資料

農業技術研究センターとして、次の農作物等管理技術対策資料を作成、配布した。

(ア) 総合

平成 27 年 4 月における農作物の生育状況と降霜に伴う技術対策 平成 27 年 4 月 2 日

(イ) 作物

平成 27 年産水稻の高温対策について 平成 27 年 7 月 29 日

(ウ) 茶

クワシロカイガラムシの発生状況と防除方法について(第1世代) 平成 27 年 5 月 12 日

クワシロカイガラムシ(第2世代)の発生状況と防除方法について 平成 27 年 7 月 13 日

クワシロカイガラムシ(第3世代)の発生状況と防除方法について 平成 27 年 9 月 15 日

(10) その他

ア 情報誌等への原稿執筆状況

- ・ 水稲の生育概況 4回発行(6、7、8、9月)
- ・ 麦類の生育概況 6回発行(4、5、12、1、2、3月)
- ・ 日本農業新聞「今月の水稲管理」(6～9月)(松本明夫)
- ・ 日本農業新聞「今月の麦管理」(10～3月)(松本明夫)
- ・ 普及活動情報 平成28年2月号
「水稲の白未熟粒軽減化技術の実証」(松本明夫)
- ・ 施設の園芸「ミニ情報」6月号
「きゅうり産地力強化のための取り組み」(赤羽孝之)
- ・ JAいるま野広報誌「いるま野」2月号
「茶のクワシロカイガラムシの冬期防除及びお茶の新品種について」(田中江里)
- ・ 茶業技術 第59号 2016年3月末刊行
「クワシロカイガラムシ防除の現地実証について(続報)」(田中江里)

イ 講演・助言・コーディネート活動状況

生産者、JA職員等への技術指導、講演や助言等を行った。

【作物・経営関係】

企画・研修等名称	期 日	内 容	担 当 者
加須地区法人化研修会	7月3日	雇用労働の活用について	本間利明
児玉地域新規就農担当者会議	10月30日	新たな農業経営指標について	本間利明
新規就農者セミナー	11月10, 17, 24日	農業簿記について 経営計画策定について	本間利明
農業経営改善セミナー	12月9日	新たな農業経営指標について	本間利明
ビール麦取扱い対策会議	5月1日	ビール麦生育について情報提供	松本明夫
ビール麦巡回調査	5月13日	ビール麦生育状況の助言支援	田中克典 松本明夫
水稻高温対策技術研修会	7月3日	水稻高温対策の取組と病虫害防除のポイントについて講義	田中克典 松本明夫
気象変動適応産地づくり事業現地検討会	8月20日	事業支援	田中克典
米麦改良協会常任幹事会	7月24日	麦種子の配布価格に関する検討会で助言指導	松本明夫
平成27年度主要農作物採種事業研修会	7月7日	採種組合生産者、関係団体との研修会を支援	田中克典 松本明夫
ビール大麦結果検討会	9月2日	平成27年産の品質・収量に関するビール会社、関係団体との検討会で助言支援	松本明夫
米麦改良協会常任幹事会	11月6日	水稻・大豆の種子価格に関する検討会で助言	松本明夫
気象変動適応産地づくり事業成績検討会	2月26日	成績検討	松本明夫

【野菜関係】

企画・研修等名称	期 日	内 容	担 当 者
埼玉野菜研究会 きゅうり半促成作型巡回指導	4月9日	巡回ハウスでの助言	齋藤 仁 赤羽孝之
現地開発型技術実証課題支援	4月27日	資材メーカーとのコーディネート、検討助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭検討会（フードアルチザン）	4月21日	コンソシアムでの助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭栽培講習会（大学校、農総研ほ場）	6月12日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
養液いちご研究会研修会（ミヨシ）	6月17日	情報提供、栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭現地検討会（JAあだちの）	6月29日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
JAふかや 丸系八つ頭現地巡回・栽培講習会	7月2日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
低濃度エタノール土壌還元消毒実証	7月9日	研究独法等との調整コーディネート	齋藤 仁 赤羽孝之
埼玉苺組合連合会出荷反省会	7月10日	栽培経過説明、助言	齋藤 仁
現地開発型技術実証課題支援	7月15日	チコリ実証ほの設置支援	齋藤 仁 赤羽孝之
ネギアザミウマサンプリング（加須・本庄・さいたま）	7月22日	研究部門と現地普及部門とのコーディネート	齋藤 仁 赤羽孝之
チコリ現地実証試験支援（定植）	7月29日	実証ほ設置運営支援	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭現地検討会（妻沼地区）	10月22日	栽培指導助言	齋藤 仁
埼玉さといも協議会共進会	10月24日	生産物評価指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭目揃会（北本）	10月27日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭研修会（嵐山女性会館）	10月29日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭 優良種いも選抜支援（櫛引）	11月4日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
チバクロバネキノコバエ防除対策情報交換会	1月13日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
養液いちご研究会現地検討会	11月18日	栽培指導助言	赤羽孝之
埼玉野菜研究会 きゅうり促成立毛共進会	12月3日	きゅうりの栽培助言	齋藤 仁 赤羽孝之
さといも協議会幹事会	2月4日	幹事会での助言	齋藤 仁 赤羽孝之

VIII 農業革新支援担当

企画・研修等名称	期 日	内 容	担 当 者
小川青山在来ワークグループ会議	2月5日	大豆、枝豆としての助言指導	齋藤 仁
チバクロバネキノコバエ防除対策情報交換会	2月12日	栽培指導助言	齋藤 仁 赤羽孝之
丸系八つ頭反省会(フードアルチザン)	2月17日	コンソシウムでの助言	齋藤 仁 赤羽孝之
埼玉野菜研究会 きゅうり促成立毛共進会	2月23日	きゅうりの栽培助言	齋藤 仁 赤羽孝之
埼玉研 現地研修会	3月1日	上位出品者のきゅうり施設での研修会助言	齋藤 仁 赤羽孝之
埼玉研 とまと立毛共進会	3月3日	とまと施設での助言	齋藤 仁 赤羽孝之
低濃度エタノール還元土壌消毒現地検討会	3月16日	現地試験での助言	齋藤 仁 赤羽孝之
JA ちちぶいちご部会 平成27年度いちごセミナー	3月22日	セミナーでの助言	赤羽孝之

【果樹関係】

企画・研修等名称	期 日	内 容	担 当 者
久喜市なし組合防除検討会	4月20日	5月の防除計画となし園の管理について	小野田実
久喜市梨組合新梢管理講習会	5月20日	なしの新梢管理と今後の管理について	小野田実
久喜市なし組合防除検討会	5月20日	6月の防除計画となし園の管理について	小野田実
所沢市ぶどう組合	5月25日	ぶどう房づくり講習会	片野敏夫
彩玉栽培農家	6月5日	彩玉摘果、新梢管理講習会	片野敏夫 小野田実
西部梨組合摘果検討会	6月9日	なしの新梢管理と摘果実施と今後の管理について	片野敏夫
JAいるま野 日高市役所クリ打合せ	6月26日	クリの冷蔵貯蔵について	片野敏夫
狭山ぶどう組合ほ場巡回研修会	6月26日	生育状況確認及び今後の管理について	片野敏夫
JAいるま野西部果樹組合 ブドウ巡回研修会	6月30日	生育状況確認及び今後の管理について	片野敏夫
梨経営研究会	7月14日	横浜市梨農家視察研修	片野敏夫
JAいるま野 日高市役所クリ打合せ	7月22日	クリの冷蔵貯蔵、出荷体制について	片野敏夫
蓮田市 SS 防除連絡協議会 検討会	7月22日	出荷までの防除と管理について	小野田実
彩玉栽培農家	8月17日	彩玉目揃い会	片野敏夫 小野田実
果実連	7月27日	幸水出荷目揃い会	片野敏夫
皆野栗組合	9月1日	くり目揃い会	片野敏夫
秩父ぶどう組合	9月4日	ぶどう品評会審査	片野敏夫
シャインマスカット栽培者	9月18日	シャインマスカットの持ち寄り検討会	片野敏夫 小野田実
日高ぼろたん研究会	9月22日	ぼろたん目揃い会	片野敏夫
なしジョイント仕立て 研修会	11月7日	なしジョイント仕立て実証ほでのせん定研修	小野田実
農業支援部	11月10日	なし防除暦検討会	片野敏夫 小野田実
JAいるま野西部果樹組合 ナンせん定講習会	11月25日	ナシの整枝せん定について	片野敏夫
久喜市なし組合剪定講習会	11月4日	彩玉・あきづきの剪定を中心に行った。	小野田実
埼玉県果実連出荷反省会	11月26日	今年のなしの状況と彩玉中玉生産及び短期貯蔵について	小野田実
富士見梨出荷組合ナン せん定講習	11月27日	なしせん定講習	片野敏夫
川越市ぶどう組合せん 定講習会	12月3日	有核長梢栽培のせん定	片野敏夫

VIII 農業革新支援担当

企画・研修等名称	期 日	内 容	担 当 者
所沢ぶどう組合	12月4日	ぶどうせん定講習	片野敏夫
皆野栗組合クリ「ぼろたん」等せん定指導	12月14日	ぼろたんの整枝せん定について	片野敏夫 小野田実
梨経営研究会	12月16日	なしせん定検討会	片野敏夫 小野田実
彩玉栽培農家	12月17日	彩玉せん定講習会	片野敏夫 小野田実
JA いるま野西部果樹組合ぶどうせん定講習及び防除暦検討会	12月18日	ブドウの長梢・短梢せん定について、防除指導	片野敏夫
JAいるま野栗栽培者	12月22日	くりせん定講習	片野敏夫
熊谷市栗栽培者	1月14日	くりせん定講習	片野敏夫
ブルーベリー生産者	1月15日	ブルーベリーせん定講習	小野田実
JA ちちぶりんご部会せん定講習会	2月4日	りんごのせん定について	片野敏夫
久喜市なし組合	1月23日	平成27年度版なし防除計画について	小野田実
春日部市梨組合	1月27日	平成28年度なし防除計画について	小野田実
狭山ぶどう組合せん定講習会	2月5日	短梢せん定の若木管理について	片野敏夫

【花き関係】

企画・研修等名称	期 日	内 容	担 当 者
埼玉県シクラメン研究会現地検討会	8月18日	芳香シクラメン実証ほ設置内容及び生育状況について	小磯由美
埼玉県洋蘭生産者組合研修会	8月28日	病害虫防除について	井上玲子
比企生花組合	9月4日	クジャクソウの病害虫防除と農薬使用の注意点	井上玲子
埼玉県シクラメン研究会県外視察検討会	9月15～16日	芳香シクラメン実証ほ設置内容及び生育状況について 病害虫防除について	小磯由美
施設園芸生産者	9月28日	県内のヒートポンプ導入・利用状況について	小磯由美
日本ばら切花協会埼玉県支部	11月27日	日持ち性向上対策品質管理認証制度について	小磯由美
埼玉県花き園芸組合連合会鉢物部会研修会	2月18日	花の産地振興について	荻野時男
芳香シクラメン種苗配布&研修会	2月29日	芳香シクラメン生育特性と栽培管理のポイント	小磯由美
深谷市花き園芸組合連絡協議会講演会	3月11日	日持ち性向上対策品質管理認証制度について	小磯由美

【畜産関係】

企画・研修等名称	期 日	内 容	担当者
飼料稲長期保存サイレージ試験サンプリング	4月21日	研究独法とのコーディネート	渡辺喜正 大宅秀史
養豚経営研究会	5月22日、6月26日 8月28日、10月23日 11月20日、3月25日	経営管理技術等の指導、TPP大筋合意等の情報提供	大宅秀史
トウモロコシ不耕起播種試験	5月28日	研究独法とのコーディネート	渡辺喜正 大宅秀史
黒豚倶楽部勉強会	6月12日、6月18日	生産性向上対策、事故率低減への取り組み指導	渡辺喜正
彩の国地鶏タマシャモ普及協議会総会・研修会	6月9日	タマシャモ血統更新について	渡辺喜正
養豚協会通常総会	6月19日	養豚をとりまく情勢	渡辺喜正
和牛繁殖農協協議会総会	6月23日	家畜改良に関する育種価の推進	大宅秀史
埼玉県肉用牛経営者協会総会	6月29日	家畜改良に関する育種価の推進	渡辺喜正
粗飼料利用研究会、牛群検定組合、酪農協会合同研修会	7月1日	高糖分飼料イネ、トウモロコシ不耕起播種機について	渡辺喜正 大宅秀史
杉戸町畜産振興協議会	7月21日	畜産をとりまく情勢	渡辺喜正
埼玉県粗飼料利用研究会現地検討会	8月3日	高速不耕起播種機を活用したトウモロコシ二期作	渡辺喜正 大宅秀史
埼玉県肉用牛経営者協会青年部情報交換会	9月16日	夏季疾病対策、和牛繁殖育種価を用いた家畜改良の推進について	渡辺喜正
飼料稲長期保存サイレージ試験サンプリング	9月30日	研究独法とのコーディネート	渡辺喜正 大宅秀史
熊谷市酪農振興会研修会・現地検討会	10月5日	高糖分飼料イネの栽培について	大宅秀史
飼料稲新品種乳酸菌試験採材	11月5日	研究独法とのコーディネート	大宅秀史
トウモロコシあと麦高速不耕起播種試験	11月15日	研究独法とのコーディネート	渡辺喜正 大宅秀史
酪農協会乳牛改良部会推進会議	1月15日	籾米サイレージについて	大宅秀史

【茶関係】

企画・研修等名称	期 日	内 容	担当者
所沢市出品茶摘採期判定会	4月16日	出品茶摘採期判定指導	佐々木功二
鶴ヶ島市製茶機械調査指導会	4月17日	製茶機械の調査、指導を行った。	小川英之
入間市摘採期判定会議	4月20日	出品茶摘採期判定指導	佐々木功二
狭山市摘採期判定会	4月23日	出品茶摘採期判定指導	佐々木功二
入間茶研究会視察研修会	4月27日	静岡県掛川市にて視察研修を行った。	佐々木功二
三芳町初揉み会	4月29日	出品茶摘採製造指導	小川英之
毛呂山町茶部会総会	5月1日	一番茶摘採指導	田中江里
入間市製造研修会	4月25日～5月5日	出品茶摘採製造指導	小川英之 佐々木功二 田中江里
所沢市製茶指導	5月1日～4日 5月11、12日	新規就農者及び出品茶製造指導	小川英之 佐々木功二
狭山市製茶指導	5月1日	出品茶摘採製造指導	小川英之
クシロカイラムシ防除適期判定会	5月18、21、22日 7月21、24、28日 9月24、29日 10月2日	生産者への防除適期助言	小川英之 佐々木功二 田中江里
飯能市製茶技術指導	5月7日	製茶技術指導	小川英之
横瀬町製茶技術指導	5月18日	製茶技術指導	小川英之
小鹿野町製茶技術指導	5月19日	製茶技術指導	小川英之
三芳町茶業研究会総会	6月9日	二番茶製造指導	小川英之
狭山市出品茶仕上げ指導会	6月15日～19日	関品、全品、F.G.T.C 出品茶仕上げ技術指導	小川英之 佐々木功二 田中江里
所沢市出品茶仕上げ指導会	6月22日～25日	全品、関品用出品茶仕上げ技術指導	小川英之 佐々木功二 田中江里
入間市出品茶仕上げ指導会	7月1日～10日	全品、関品用出品茶の仕上げ技術指導	小川英之 佐々木功二 田中江里
紅茶製造技術指導	7月3日、8月12日	入間市、横瀬町の生産者に紅茶製造を指導	小川英之 佐々木功二
JAいるま野狭山茶生葉生産部会通常総会	7月10日	クシロカイラムシ発生・防除情報提供	小川英之
三芳町出品茶仕上げ指導	7月15日	関品用出品茶の仕上げ技術指導	小川英之
狭山茶ブランド確立事業選定会	8月5日	ブランド茶の選定評価を行った。	小川英之 佐々木功二 田中江里
青年団出品茶仕上げ指導	8月18日、9月1日	入間市、所沢市の青年団の出品茶仕上げ技術指導を行った	佐々木功二

VIII 農業革新支援担当

企画・研修等名称	期 日	内 容	担当者
飯能市仕上げ講習会	8月28日	仕上げ方法について実習を行った。	田中江里
入間市茶園現地指導会	10月6日	茶園を巡回し栽培管理の指導を行った。	田中江里
苗木組合巡回指導	10月28日	苗木組合員のは場の巡回指導を行った。	田中江里
西部茶業連絡協議会研修会	11月18日	製茶技術研修会	佐々木功二
さやま紅茶求評会	11月25日	県内産紅茶について生産者を中心とした求評会を行った。	小川英之 佐々木功二 田中江里
農業技術研究センター 成果発表会	1月29日	緑茶用品種を用いた狭山紅茶の開発と普及	佐々木功二
茶業研究所成果発表会	2月18日	品種についてのアンケート結果を発表した。	小川英之 佐々木功二 田中江里
県育成新品種求評会	2月23日	「おくはるか」「ゆめわかば」等の求評会を行い、今後の普及や新品種育成について検討した。	小川英之 佐々木功二 田中江里
入間くみあい製茶春の講習会	2月27日	GAPについて講習	小川英之
横瀬町茶業組合研修会	3月17日	整枝等栽培技術の指導	小川英之 田中江里
入間茶研究会現地指導会	3月18日	春先の茶園管理について現地講習会を実施	田中江里
入間くみあい製茶	通年	JGAP 認証取得に向けた支援	小川英之
県茶業青年団	通年	栽培・製茶技術及び経営指導等	小川英之 佐々木功二 田中江里

ウ 委員等委嘱活動

【作物・野菜関係】

審査会名	期 日	委 嘱 内 容	担 当 者
麦作共励会審査委員会	年1回	審査委員長	荻野時男
大豆共励会審査委員会	年1回	審査委員長	荻野時男
麦作共励会審査会幹事会	年4回	幹事	田中克典
大豆共励会審査会幹事会	年3回	幹事	松本明夫
埼玉県米麦改良協会幹事会	年4回	常任幹事	松本明夫
第39回施設野菜立毛共進会	4月7日、12月3日 2月23日、3月3日	審査長、審査員	荻野時男 齋藤 仁 赤羽孝之
第1回埼玉さといも協議会共進会	10月24日	審査長、審査員	福井純夫 齋藤 仁 赤羽孝之
埼玉県青年農業者研究大会	2月9日	審査委員長、審査員	荻野時男 渡辺喜正
生研センター人を対象とする研究倫理審査委員会	年1回	審査委員	本間利明

【果樹関係】

審査会名	期 日	委 嘱 内 容	担 当 者
彩玉共進会	8月25日	審査員	片野敏夫 小野田実

【花き関係】

審査会名	期 日	委 嘱 内 容	担 当 者
第58回日本ばら切花品評会	5月11日	審査員	小磯由美
第36回花の展覧会	6月19日	審査員	小磯由美
第41回比企生花組合花き共進会	7月24日	審査員	井上玲子
第37回比企生花組合立毛共進会	9月4日	審査員	井上玲子
第32回さいたま花の祭典品評会	11月19日	審査長 審査員	荻野時男 小磯由美 井上玲子
愛知豊明花き地方卸売市場鉢物品評会・2015鉢花・蘭の部	11月18日	審査員	小磯由美
全国花き品評会シクラメン部門	11月25日	審査員	小磯由美
鴻巣花き冬季品評会	12月1日	審査員	小磯由美
埼玉県シクラメン研究会共進会	12月8日	審査長 審査員	荻野時男 小磯由美 井上玲子
第65回関東東海花の展覧会花き品評会	2月11日	審査員	井上玲子
第39回埼玉県植木共進会	3月8日	審査員	井上玲子

【畜産関係】

審査会名	期 日	委 嘱 内 容	担 当 者
関東甲信越酪農青年女性会議酪農発表大会	3月23～24日	審査員	渡辺喜正

【茶関係】

審査会名	期 日	委 嘱 内 容	担 当 者
狭山市茶業協会研究部「さやまかおり」品評会	7月22日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
入間市一番茶求評会	7月31日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
関東ブロック茶の共進会	7月28日～30日	審査員	小川英之 佐々木功二
狭山市製茶品評会	8月7日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
全国茶品評会審査会	8月24日～28日	審査員	小川英之
所沢市荒茶品評会・荒茶技術競技会	9月9日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
F.G.T.C 品評会審査会	9月10日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
お茶まつり狭山茶品評会	9月17日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
日高市茶園共進会	10月22日	審査員	小川英之
入間市茶園共進会	11月5日	審査員	佐々木功二 田中江里
入間市製茶品評会	11月11日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
狭山市農産物品評会製茶審査会	11月13日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
飯能市製茶求評会	11月20日	審査員	小川英之 佐々木功二 田中江里
所沢市茶園審査会	12月7日	審査員	田中江里
埼玉県特産物共進会（茶園の部）	12月15日	審査員	田中江里
埼玉県特産物共進会（茶園の部）	12月16日	審査員	久米信夫

【特産関係】

審査会名	期 日	委 嘱 内 容	担 当 者
埼玉県特産物共進会(こんにゃくの部)	10月16日	審査員	小川英之

5 平成27年度農作物の生育状況

(1) 作物

ア 水稲

12月4日関東農政局公表の作況指数は、県97（東部97、西部97）で、「やや不良」となった。

本年の気象は、5月の高温、7月上旬の低温・寡照、7月中旬～8月上旬の高温・多照、8月下旬～9月上旬の低温・寡照、9月中旬以降の多照など変動が大きく米の収量、品質への影響が大きかった。

早期、早植栽培では、早期栽培の出穂は、平年より7日程度早く、5月中旬田植では出穂が3～5日程度早まった。登熟も進んでいたが、移植日によって8月下旬～9月上旬の曇雨天の影響によって成熟期が遅れたり、収穫作業が遅れ刈遅れも見受けられた。

品質は早期栽培では高温障害と思われる白未熟粒が多く、また、早植栽培では総粒数が多く、8月下旬～9月上旬の日照不足であったことから整粒歩合が低い傾向にあり劣った。

普通栽培では、出穂期は平年並みであったが、8月下旬～9月上旬の曇雨天により出穂始めから穂揃期までの期間が平年より長く生育のバラつきが大きく、登熟もこの曇雨天の影響で遅延し、収穫作業も遅れた。また、収穫適期の判断が難しかった。

イ 大豆

本年は、6月下旬に適期播種できた圃場では、出芽も良好で順調に収穫を迎えた。しかし、適期播種できなかつた圃場では、播種期の雨や8月下旬からの長雨、収穫期での降雨など悪天候が続いた中で発芽や生育不良の圃場も見られた。また、10月下旬には木枯らし1号の影響により、収穫間近のほ場では裂莢脱粒してしまったほ場が多く見受けられた。2月23日農林水産省公表の調査結果で10a当たり収量91kg、平均収量対比77%となっている。（26年産125kg、99%）

(2) 野菜

（各センターの生育状況を参照）

(3) 果樹

ア なし

開花始めは平年よりも「幸水」で7日、「豊水」で6日早く、満開日は「幸水」で4月15日、豊水で4月9日となり、昨年と比べると2～3日早い開花となった。

結実は、幸水の開花期間中の天候は安定していたが、「彩玉」・「豊水」以降に開花する品種では、降雨や低温の影響で受粉作業が行いにくい状況であった。そのため降雨の合間に受粉した園では、着果量はある程度確保されたが、「彩玉」や「豊水」の長果枝では結実不良や変形果、すじ果の発生も多く見られた。

果実肥大は、4月中旬の平均気温が平年より0.2～0.9℃低かったものの、4月下旬から6月下旬までの気温が平年を上回り、日照時間も多く、果実肥大には好影響であった。「彩玉」、「豊水」及「あきづき」は7月下旬以降の果実肥大がやや低下した。

幸水の収穫開始日はGA処理で7月24日、無処理で8月3日となり平年よりGA処理で13日、無処理で9日早い収穫となった。彩玉は8月17日から収穫され、過去10年間の平均より3日早い収穫開始となった。

果実品質は、「幸水」、「豊水」は昨年よりやや大きい傾向で、糖度は昨年同様低い傾向となった。

病害では、赤星病や黒星病は平年並みの発生であった。

虫害では、ナシヒメシンクイムシの被害が6月頃から果実にみられ、収穫時期の被害が多くなることが心配されたが、適切な防除により平年並みの被害となった。近年多くなっているニセナシサビダニの被害は、昨年より減っているが、依然として多くみられる。また、ハダニ類の発生についても平年よりも多かった。

イ ぶどう

4月下旬から5月下旬までの気温が平年を上回り、開花は平年よりも1週間程度早まった。

巨峰の有核栽培では、開花期間中、天候に恵まれ、生育調査ほでは有核果率94.6%で、計画的な着房が可能となった。梅雨明けは平年並みであり、その後の7月中旬～8月上旬にかけ異常高温となり、8月下旬～9月上旬にかけ一転して低温、日照不足、多雨となり収穫期の果実に大きな影響を与えた。べと病、晩腐等の発生が多く、低収量になった園もあった。生育診断ほの平均糖度は19.2であったが、着色がやや劣る傾向であった。収穫始めは、平年より数日早まり、収穫期間も短い傾向にあった。その後、暖冬傾向となり、枝の登熟が不良であった。

シャインマスカットは、糖度が低く収穫時期も遅れがち、枝の登熟不良も目立った。

ウ クリ

4月下旬から5月下旬までの気温が平年を上回り、開花は平年よりも早ま

った。

全県的にクリタマバチによる虫えいの発生が非常に多く、弱小新梢だけでなく、やや弱めの新梢にも発生が見られ、新梢の枯れ込みが多い傾向であった。

開花期の天候に恵まれ、着穂数は多い傾向であったが、7月中旬～8月上旬の異常高温、収穫直前の低温、日照不足、多雨などにより、肥大が劣る傾向で、収量が低く小粒傾向となった。

8月下旬から最低気温の低下が早く、収穫が早まる傾向の中、「ぼろたん」は8月25日ころから収穫が開始され、収穫開始は10～14日早くなった。

収穫量は平年より少ない状況であった。

オ いちじく

出芽は4月中下旬と平年並みに始まり、新梢伸長、果実肥大ともに順調に推移した。

成熟は平年より早く、主産地の加須市では8月3日から出荷が始まった。8月中旬～9月中旬にかけて曇天・降雨が続き、果実腐敗や着色不足、ホルモン処理ができなかったことから出荷量が減少した。出荷期間を通して果実は平年並み～大きい傾向が続いたが、後半は果実が扁平になるなど変形果の発生がやや多くみられた。

病害虫では、アザミウマの発生は平年並み～やや少なかったものの、降雨が多かったことから梅雨期と8月後半から9月にかけて疫病の発生が多くみられた。

(4) 花植木

今年の気象経過は、4月下旬以降の高温に始まり7月上旬の低温・寡日照から一転して8月上旬までの高温多照、そして9月上旬までは低温・寡日照となり、記録的な大雨となった。その後は少雨・多照、10月以降は高温、11月以降は多雨・寡日照となるなど気象変動の大きい1年であった。病害虫は、7月中旬～8月上旬は気温が平年よりも高く、アザミウマ類やハダニ類、鱗翅目害虫が多く発生した。また、全体的に病害の発生が多かった。

春の苗物・鉢物は4月下旬以降、平年よりも気温が高く推移し生育は順調であった。ポットカーネーションは、4月の天候不順の影響で生育は遅れ気味であったが、その後の高温により生育は進み母の日向けの出荷は計画通りに進んだ。

ポインセチアは、梅雨明け後から8月上旬までの高温により一部に高温障害が発生した。その後曇雨天により軟弱徒長気味の生育であったが、出荷は平年並みで品質は良好であった。

シクラメンは、平年と比較して8月中旬以降は低温で経過し肥料の吸収が順調であったことからやや大葉、大株の傾向であった。また、11月以降の曇雨天の影響で灰色かび病、炭そ病などの発生が多かったが、開花は早まり品質は良好であった。

露地栽培のケイトウは、生育初期の乾燥とその後長雨の影響で発芽不良や生育不良が発見られ、品質にばらつきがみられた。

コギクは6~7月出荷では栽培期間中の高温・多照の影響で草丈は短く開花は7~10日程度前進化した。9月~12月出荷では、栽培期間中気温が高く推移したため草丈が長くなり、曲がりが多かった。

キンギョソウは育苗期の高温や、定植以降の寡日照により生育不良や立枯病が多く発生したが、その後気温が高く推移したため生育は順調に進み、開花は前進化した。

LAユリでは、夏季の低温・寡日照の影響で一部品質低下がみられたが、その後の天候の回復により生育は良好となった。年末出荷作型では、高温の影響により開花は10日程度前進化した。

チューリップは、NZ産球根の品質は良好で、栽培期間中の障害発生は少なく順調に生育した。オランダ産球根の入荷は遅れ作付計画は遅れていたが、11月以降の暖冬の影響で開花は前進傾向であった。

(5) 茶

茶樹の越冬状況は気温がやや高めに推移し、定期的な降水があったことなどから寒害の被害はほとんどなく平年に比べ良い状態であった。茶樹の生育が始まる3月後半も高温傾向であったことから新芽の動きだしも早かった。冷気が溜まる場所など一部では若干の晩霜害が見られた(品質・収量に影響なし)。一番茶の萌芽期は平年より早かったものの、4月中旬の天候不良により早場所の生育が抑えられた。また下旬からの高温傾向により遅場所の生育が促進され産地全体として摘採期が集中した。全般的には萌芽期以降も好天が続き生育は順調であった。しかし、降水量が少なかったため、新芽はやや硬化し、芽が軽く、収量が上がらない状況であった。梅雨入りは昨年より3日遅く、その後の平均気温は平年よりやや高く推移していたが、7月に入ると降雨が続いたことから平年より低くなった。二番茶の生育は萌芽期まで平年より早かったが、後半は天候がぐずついたため生育が緩慢となり摘採期は平年並みであった。7月10日の梅雨明け後8月上旬までに猛暑日が11日観測されるなど最高気温、平均気温とも高い傾向だったが、8月後半から9月中旬にかけて前線の停滞や台風の接近などにより平均気温は平年並から低く推移し10月前半まで平均気温は低めに推移した。その後10月後半から12月末まで平年並から高めに推移した。

降水量は、7月は多く、8月はやや少なかったものの9月は台風や前線の停滞により多く、10月は少なかった。その後は冬越しを控え定期的な降水が見られた。

秋芽の生育は初秋の曇天により抑えられ、硬化が遅れた。夜温が高めで推移したこと、土壌水分が十分であったことから枝条の木化、葉の硬化が緩やかで比較的軟弱なまま冬を迎える状態となった。

VIII 平成 27 年度決算

1 歳入

科 目		金 額 (円)
使用料及び手数料		1,062,486
1) 使用料	総務使用料	1,002,766
2) 手数料	農林水産業手数料	59,720
国庫支出金		435,000
3) 委託金	農林水産業費委託金	435,000
財産収入		25,181,124
1) 財産運用収入	財産貸付収入	1,711,625
2) 財産売払収入	物品売払収入	3,247,371
	生産物売払収入	20,222,128
諸収入		35,065,169
4) 受託事業収入	農林水産業受託事業収入	33,219,600
6) 雑入	雑入	1,845,569
計		61,743,779

2 歳出

科 目		金 額 (円)
総務費		1,141,201
1) 総務管理費	人事管理費	171,361
	財産管理費	969,840
農林水産業費		453,868,488
1) 農業費	農業総務費	7,892,648
	農業振興費	1,131,389
	食品流通対策費	929,599
	農業経営普及費	9,008,820
	園芸農産振興費	2,771,312
	植物防疫費	6,301,672
	農業大学校費	71,492,000
	農業研究費	328,161,915
2) 蚕糸特産及び水産業費	蚕糸特産振興費	150,000
3) 畜産業費	畜産総務費	2,606,655
	畜産振興費	12,237,725
	畜産研究費	11,184,753
商工費		86,492
1) 商工業費	商工振興費	86,492
		455,096,181

IX 職員の状況（平成27年4月1日現在）

埼玉県農業技術研究センター

所 長 (技) 福 井 純 夫
副 所 長 (事) 鹿 沼 浩

○総務担当

担 当 部 長 (事) 石 倉 卯佐巳
担 当 課 長 (事) 並 木 弘 子
主 任 (事) 岡 部 正 史
主 任 (事) 沼 田 鉄 雄
主 任 (技) 山 崎 晴 彦
主 任 専 門 員 (事) 上 林 孝 之
専 門 員 (事) 茂 村 和 也
専 門 員 (技) 田 口 茂

(玉井試験場)

担 当 課 長 (事) 栗 藤 勤
専 門 員 (事) 須 藤 憲 一

(久喜試験場)

担 当 部 長 (事) 山 岸 善 行
担 当 課 長 (事) 折 原 聖 志

○企画担当

室 長 (技) 神 田 徹
主 任 研 究 員 (技) 関 口 孝 司
専 門 研 究 員 (技) 岩 崎 徹
専 門 研 究 員 (技) 吉 田 香
主 任 (技) 岩 瀬 亮三郎

◎生産環境・安全管理研究担当

副 所 長 (技) 原 田 弘 之
室 長 (技) 原 沢 正 美

○環境安全研究

担 当 部 長 (技) 山 崎 晴 民
専 門 研 究 員 (技) 成 田 伊都美
専 門 研 究 員 (技) 加 藤 剛
専 門 研 究 員 (技) 丸 岡 久仁雄
専 門 研 究 員 (技) 鎌 田 淳
上 席 主 任 (技) 代 明
主 任 (技) 金 子 仁
主 任 (技) 杉 沼 千恵子
主 任 (技) 諸 貫 隆 二
嘱 託 (非常勤) 大 塚 浩 子

○病虫害防除技術研究

担 当 部 長 (技) 庄 司 俊 彦
担 当 部 長 (技) 植 竹 恒 夫
主 任 研 究 員 (技) 宇 賀 博 之

専 門 研 究 員 (技) 酒 井 和 彦
主 任 (技) 藤 井 康 史
主 任 (技) 浅 野 亘
専 門 員 (技) 関 根 新一郎

○鳥獣害防除研究

担 当 部 長 (技) 古 谷 益 朗
専 門 研 究 員 (技) 横 山 素 之
主 任 (技) 小 川 倫 史

◎品種開発・ブランド育成研究担当

副 所 長 (技) 上 野 敏 昭

○遺伝子情報活用研究

専 門 研 究 員 (技) 近 藤 恵美子
専 門 研 究 員 (技) 平 野 泰 志
専 門 研 究 員 (技) 荒 川 誠
技 師 (技) 宗 方 淳

○水稻研究

担 当 部 長 (技) 加 藤 徹
担 当 部 長 (技) 矢ヶ崎 健 治
主 任 (技) 大 岡 直 人

(玉井試験場)

主 任 (技) 大 葉 俊 彦
主 任 (技) 神 山 洋 一
主 任 (技) 根 岸 一 之

○野菜研究

担 当 部 長 (技) 渡 辺 俊 朗
技 師 (技) 内 田 裕 也

(久喜試験場)

専 門 研 究 員 (技) 尾 田 秀 樹
主 任 (技) 高 橋 丈 雄

○種畜生産研究

室 長 (技) 吉 羽 宣 明
担 当 部 長 (技) 中 村 秀 夫
専 門 研 究 員 (技) 塩 入 陽 介
専 門 研 究 員 (技) 中 村 嘉 之
専 門 研 究 員 (技) 大 澤 玲
上 席 主 任 (技) 田 中 薫 義
上 席 主 任 (技) 水 野 修 三
上 席 主 任 (技) 鈴 木 豊
上 席 主 任 (技) 橋 本 正 己
主 任 (技) 五十嵐 高 司
主 任 (技) 根 岸 良 征
主 任 (技) 村 上 寿 治
主 任 (技) 菊 池 守 弘

主任 (技)	馬場和彦	技師	斉藤健太郎
主任 (技)	高橋信一	専門員 (技)	奈良昌二
主任 (技)	柴崎誠次	嘱託 (非常勤)	小島真喜
主任 (技)	大塚敏明	○果樹研究	
主任 (技)	武政清夫	(久喜試験場)	
主任 (技)	竹内章晃	担当部長 (技)	酒井雄作
技師 (技)	瀧沢慶太	担当部長 (技)	前島秀明
専門員 (技)	春日政夫	専門研究員 (技)	島田智人
専門員 (技)	古屋義光	上席主任 (技)	小川政昭
専門員 (技)	藤野行男	◎農業革新支援担当	
嘱託 (非常勤)	横村雅良	副所長 (技)	荻野時男
嘱託 (非常勤)	加藤佳子	部長 (技)	田中克典
◎高度利用・生産性向上研究担当		部長 (技)	渡辺喜正
副所長 (技)	片貝充	担当部長 (技)	松本明夫
室長 (技)	戸倉一泰	担当部長 (技)	大宅秀史
○水田高度利用研究		担当部長 (技)	斉藤仁
主任研究員 (技)	岡田雄二	担当部長 (技)	本間利明
専門研究員 (技)	箕田豊尚	担当部長 (技)	小磯由美
主任 (技)	内藤健二	担当課長 (技)	赤羽孝之
(玉井試験場)		担当課長 (技)	井上玲子
上席主任 (技)	関根孝男	(久喜試験場)	
主任 (技)	奈良孝幸	担当部長 (技)	片野敏夫
主任 (技)	上原好則	担当部長 (技)	小野田実
専門員 (技)	鈴木勝		
嘱託 (非常勤)	井田友美		
○高収益畑作研究			
主任研究員 (技)	上田智子		
専門研究員 (技)	荒信二		
専門研究員 (技)	岩崎泰史		
主任 (技)	吉田実		
主任 (技)	印南ゆかり		
技師	小泉康則		
専門員 (技)	増田精孝		
専門員 (技)	吉沢忠男		
○施設園芸先端技術研究			
担当部長 (技)	小林延子		
主任研究員 (技)	塚澤和憲		
専門研究員 (技)	石川貴之		
専門研究員 (技)	佐藤加奈巳		
主任 (技)	小菅昭		
主任 (技)	野本祐一		
主任 (技)	中畝誠		

